

令和2年度
社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
事業報告及び決算書

目 次

○ 令和 2 年度事業報告書	P.	3
1 法人運営事業	P.	4
2 共同募金配分金事業	P.	8
3 善意銀行運営事業	P.	9
4 地域福祉活動事業	P.	10
5 ボランティア活動推進事業	P.	33
6 福祉サービス・相談援助事業	P.	41
7 総合老人福祉センター事業	P.	47
8 老人福祉センター事業	P.	50
9 市高齢者施策受託事業	P.	57
10 在宅福祉センター事業	P.	59
11 貸室等事業	P.	64
○ 令和 2 年度決算書（計算書類等）		
1 資金収支計算書	P.	66
2 事業活動計算書	P.	91
3 貸借対照表	P.	111
4 財産目録	P.	123
5 附属明細書	P.	127
6 計算書類に対する注記	P.	153

事業報告書

令和2年度事業報告

令和元年度からのコロナ禍の影響により、マスク着用や3密の回避、リモート会議といった新しい生活様式が浸透していく中で、各地域においても各種の行事・イベントが自粛または規模の縮小を余儀なくされる等、目まぐるしい環境の変化が今もなお続いています。

孤立、貧困、フレイルをはじめ、様々な課題を抱える地域住民が今後も増え続けると予想される状況の中で、生活福祉資金新型コロナ特例貸付への相談、受付対応をはじめとして、社会福祉協議会の果たすべき役割はますます大きなものとなっており、この未曾有の危機に一丸となって立ち向かうことが求められています。

こうした中、本会では、平成29年度からの5ヶ年計画である第4期地域福祉推進計画に基づき、地域住民に頼られる社協となるために組織体制をより強化し、各種専門機関とも連携を図りながら地域福祉の推進に取り組んでいるところです。

令和2年度は、コロナ禍により中止・延期になったイベントや行事も多く、接触機会の低減にも留意しなければならない状況下で十分な活動に至らなかったものも多くありましたが、各支部に設置しているささえあい地域活動センター「むすぶ」を中心に地域の活動支援、各種機関等の資源の把握やネットワークづくりなどをすすめてまいりました。

コロナ禍の逆境をばねに新たな取り組みを開始するきっかけになったものもあり、老人福祉センターでは臨時休館を機にホームページで体操などの動画配信を開始し、ボランティアセンターの主催講座をオンラインで開催するなど、各所属で地域住民に対するサービス低下を防ぐために趣向を凝らした取り組みを展開いたしました。

また、令和2年度からの3ヶ年計画である中期経営計画に基づいて様々な実施項目を推進し、効率的・効果的な事業推進を目的とした令和3年度向けの組織改編、適正な人件費確保のため補助金・委託料に係る市との折衝、訪問介護事業所の1所化をはじめとした介護保険事業の経営改革など、法人運営の基盤強化につとめてまいりました。

以下、令和2年度主要事業の概要について、ご報告申し上げます。

1 法人運営事業

(1) 理事会、研修会等実施状況

①理事会

年月日	事項
2. 6. 11	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和元年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 令和元年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会中期経営計画の策定について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の推薦について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 6 令和2年度第1回評議員選任・解任委員会の開催について 7 令和2年度第1回評議員会の開催について
2. 9. 7	<ol style="list-style-type: none"> 1 児童虐待再発防止モデル事業の受託について 2 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会基金及び積立金規程の制定について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職務限定職員就業規則の一部改正について 6 訪問介護事業（ホームヘルプサービスセンター）の一所化について
2. 12. 14	<ol style="list-style-type: none"> 1 事務局組織の改編について 2 社会福祉法人に対する指導監査の結果（平成29年度文書指摘事項）の訂正について 3 ともしびの箱善意運動の実施結果について 4 寄付金の受け入れについて
3. 3. 15	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 3 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 4 役員等賠償責任保険の契約について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選任・解任委員会委員の選任について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会監事の推薦について 7 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員候補者の推薦について 8 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事・監事選出規程の一部改正について 9 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選出規程の一部改正について 10 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会組織規程の一部改正について 11 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事務分掌規程の一部改正について 12 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会文書規程の一部改正について 13 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決裁規程の一部改正について 14 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会経理規程の一部改正について 15 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会印章規程の一部改正について 16 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会苦情解決規程の一部改正について 17 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会特定個人情報取扱規程の一部改正について 18 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員就業規則の一部改正について 19 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会嘱託職員就業規則の一部改正について 20 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会介護専門職員就業規則の一部改正について 21 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職務限定職員就業規則の一部改正について 22 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会アルバイト職員就業規則の一部改正について 23 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート事務職員就業規則の一部改正について 24 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会パート専門職員就業規則の一部改正について 25 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会職員給与規程の一部改正について

年月日	事 項
	26 令和2年度第2回評議員選任・解任委員会の開催について 27 令和2年度第2回評議員会の開催について 28 旧口腔衛生センター改修工事について 29 本会職員を被告とした訴訟への対応について

②評議員会

年月日	事 項
2. 6. 29	1 令和元年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業報告について 2 令和元年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会決算について 3 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事及び監事の選任について
3. 3. 26	1 令和2年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会補正予算について 2 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会事業計画について 3 令和3年度社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会予算について 4 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会監事の選任について 5 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会理事・監事選出規定の一部改正について 6 社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会評議員選出規定の一部改正について

③監査

年月日	事 項
2. 6. 2	令和元年度決算監査

④支部長会

年月日	事 項
2. 4. 14 (書面開催)	1 行政からの説明等 2 社協職員の異動等について 3 ともしびの箱善意運動の実施延期について
2. 5月 (書面開催)	1 行政からの説明等
2. 6. 11	1 行政からの説明等 2 ともしびの箱善意運動の実施について
2. 7. 13	1 行政からの説明等 2 附属機関各種委員会等の割り振りについて
2. 8. 6	1 行政からの説明等 2 名義の使用について 3 令和2年7月豪雨災害義援金の募集について
2. 9. 7	1 行政からの説明等
2. 10. 12	1 行政からの説明等 2 名義の使用について

年月日	事 項
2. 11. 9	1 行政からの説明等 2 歳末たすけあい運動の実施について
2. 12. 14	1 行政からの説明等
3. 1. 18	1 行政からの説明等 2 尼崎市社会福祉協議会役員体制の改定について 3 名義の使用について
3. 2. 15	1 令和3年度主要事業の概要（案）について 2 令和2年度共同募金運動の実績報告について
3. 3. 15	1 行政からの説明等 2 名義の使用について

⑤評議員選任・解任委員会

年月日	事 項
2. 6. 16	1 議長の選任について 2 評議員の選任について
3. 3. 16	1 議長の選任について 2 評議員の選任について

⑥経営会議

年月日	委 員 会 名
2. 6. 22	1 令和元年度決算の状況について 2 訪問介護事業の進捗状況について 3 中期経営計画について
2. 7. 16	1 中期経営計画アクションプランの推進について
2. 8. 20	1 中期経営計画アクションプランの推進について
2. 9. 17	1 中期経営計画アクションプランの推進について
2. 10. 22	1 中期経営計画アクションプランの推進について
2. 11. 9	1 中期経営計画アクションプランの推進について
2. 12. 17	1 中期経営計画アクションプランの推進について
3. 1. 21	1 中期経営計画アクションプランの推進について 2 令和3年度に向けた職員の採用について

年月日	委 員 会 名
3. 2. 18	1 令和3年度主要事業について 2 令和2年度決算見込みについて 3 中期経営計画アクションプランの推進について
3. 3. 25	1 令和3年度予算について 2 労働組合の結成について（報告） 3 訪問介護事業について 4 その他

⑦善意銀行運営委員会

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
2. 7. 13	1 払出しについて 2 指定預託について
2. 8. 6	1 払出しについて
2. 11. 9	1 払出しについて
3. 2. 15	1 払出しについて

⑧大会及び講演会等

年月日	大 会 及 び 講 演 会 等
2. 10. 14	尼崎市社会福祉功労者表彰式（市と共催） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典中止
2. 11. 13	兵庫県社会福祉大会（養父市） ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典中止

⑨役員及び職員研修

研 修 名	開 催 状 況
職場内研修の開催	年43回開催
兵庫県社会福祉協議会主催研修等への参加	年18回参加

⑩その他諸会議等

会 議 名	参 加 状 況
県内社協事務局長会議	年3回参加
阪神7市1町社会福祉協議会会長・理事長会議	年1回参加
社会福祉法人連絡協議会代表者等連絡会	年2回参加

(2) 賛助会員加入状況

区 分	件 数	金 額
団 体	23件	295,000円
個 人	105件	275,000円
計	128件	570,000円

(3) 啓発広報

社会福祉協議会の事業や活動を市民に啓発するため、イベントの開催、広報紙等の作成・配布、及び、ホームページによる情報発信等を行った。

- ① 「尼崎市社協だより」の発行 年1回 239,000部
(「市報あまがさき」に折込)
- ② 「尼崎市社協だより特別号」の発行 年1回 3,000部
- ③ 「ふれあいかいらんばん」の発行 年1回 16,000部
- ④ 「きょうどうぼきんかいらんばん」の発行 年1回 15,000部
- ⑤ ボランティアセンター事務局ニュース「ゆうりん」(年12回) 7,800部
ボランティア情報「コーディネーター通信」(年12回) 4,800部
- ⑥ 転入者向けPR封筒の作成・配布
転入者向けPR封筒を作成し、尼崎市の協力のもと、市の窓口において転入者に配布した。
- ⑦ その他
ホームページを活用し、事業案内や活動報告などの情報発信を行った。
尼崎市社会福祉協議会ホームページ <http://www.amasyakyo.jp/>
尼崎市社会福祉協議会大庄支部ホームページ
<http://www.amasyakyo-ohsho.jp/>
尼崎市社会福祉協議会大庄支部フェイスブック
<https://www.facebook.com/amagasakisakyooohsho/>

2 共同募金配分金事業

兵庫県共同募金会尼崎市共同募金委員会が、10月に実施した令和2年度共同募金運動に協力し、募金活動を行った。

- (1) 募金実績額 19,785,786円

(2) 配分金事業

①老人福祉活動事業

高齢者疑似体験装具を購入し、ボランティアグループの実施する講座で活用した。

②障害児・者福祉活動事業

障がい者施設に対して、活動費を助成した。

3施設 36,400円

③児童・青少年福祉活動事業

(ア) 民間保育所等の児童福祉施設に対して、活動費を助成した。

施設種類	施設数	助成金額
私立保育所	33ヶ所	1,139,600円
民間社会福祉施設	1ヶ所	9,200円

④福祉育成・援助活動事業

(ア) 各支部に対して、地域福祉の推進にかかる活動費を助成した。

(イ) 社協だより(年1回 約239,000部)の発行及びホームページ更新により啓発広報を行った。

(3) 災害義援金の募集

令和元年8月佐賀県豪雨災害義援金・台風19号災害義援金・令和2年7月豪雨災害義援金募集を行った。

社協本部、各支部、老人福祉センター、北部在宅福祉センターに募金箱を設置したことに加えて、市役所本庁舎にも協力いただいて募金箱の設置を行った。

その他の各種団体からの募金も合わせて各募金会を通じて被災地へ送金した。

義援金名	合計送金額
令和元年8月佐賀県豪雨災害義援金	17,912円
台風19号災害義援金	33,690円
令和2年7月豪雨災害義援金	157,974円
合計	209,576円

(令和3年3月31日現在)

3 善意銀行運営事業

市民や団体、企業から寄付金等の預託をいただき、当事者団体等の支援を必要とする団体に払い出しを行い、その活動の支援を行なった。

また、プルタブ回収による募金と善意銀行に寄せられた寄付金を合わせ子育て支援を目的として、「子ども食堂」6ヶ所に助成を行った。

(1) 預託

種別	件数・金額・数量	預託者	
		個人	団体
金銭	14件 10,969,243円	5件(4人) 10,114,000円	9件(8団体) 855,243円
物品	—	—	—

(2) 払出

種別	件数・金額・数量	払出別	
		団体	指定
金銭	10件 10,170,000円	9件 170,000円	1件 10,000,000円
物品	—	—	—

(3) ともしびの箱善意運動

6月の善意月間（新型コロナウイルス感染症対策のため令和2年度は8月に実施）に広く市民に呼びかけて善意の高揚を図るとともに、その寄金をふれあい型老人給食サービス事業をはじめとした、社会福祉協議会がすすめる地域福祉活動の推進に活用した。

令和2年度実績額 6,405,866円

4 地域福祉活動事業

(1) 地域福祉活動推進事業

①本部事務局（地域福祉課）及び支部事務局運營業務

本部事務局及び支部事務局において各種の地域福祉事業を推進するとともに、高齢者等見守り安心事業や高齢者いきいき事業の推進などのコミュニティワークに取り組んだ。

また各支部においては、様々な主体とともに、地域にあわせた各種事業、研修会等を実施した。

②加入促進への取り組み

社協への加入促進を図るために、加入促進の具体的な方法や各種広報媒体によるPR活動について検討を行い、実施した。

また、各支部においても、地域の実情に応じた加入促進の取り組み方法を検討し、加入促進活動に取り組んだ。

(ア) 各支部での取り組み

支部	開催日	主な内容
中央	年間2回	「中央ほっときません便り」の発行 各地域での活動紹介を通じて福祉協会活動の促進と未加入者への事業周知、加入促進のための広報紙を発行した。
小田	5月15日	エフエムあまがさき(82.0MHz)へのラジオ出演 エフエムあまがさきの「みんなの尼崎情報局」のコーナーに支部地域福祉活動専門員2名がゲストスピーカーとして出演し、社協、地域福祉活動専門員、生活支援コーディネーターの役割について紹介した。
	8月21日	新任単位福祉協会会長研修会の実施 新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、新任福祉協会会長を対象として、8月の連協会長会にて「福祉協会会長の手引き」等を配付した。配付後、不明点に関しては個別対応とした。
	3月28日	小田南公園スプリングフェスタの参加 社協小田支部で「輪投げ」と「共同募金PR」のブースの運営を企画。県立尼崎小田高校に運営ボランティアの協力を依頼し、運営についての話し合いを行った。 【雨天中止】
	年間1回	広報誌の発行 小田がまち瓦版(小田地域課発行)に支部新任社協職員及び事業の紹介記事を掲載した。
	通年	社協ホームページでの記事掲載 小田地区内の地域活動の紹介記事を掲載した。 令和2年度:32本
大庄	通年	大庄支部ホームページ及びFacebookページの運営 大庄支部の取り組みや連協をはじめとした地域活動の紹介、講座等の案内を行った。また、加入必要条件等を取りまとめた加入申込書をダウンロードできるようにして、未加入世帯がスムーズに加入できるよう努めた。
	年間2回	広報紙の発行 地域情報紙「OH!SHOW!」を発行して、社協事業や地域活動の紹介をした。
立花	6月11日 資料送付	新任会長研修会 新任の福祉協会会長を対象として、「福祉協会(町会)活動及び福祉協会会長の役割等について」資料を送付。
	中止	夕やけコンサート 立花吹奏楽フェスティバルにて加入促進用うちわを配布し、加入を呼びかける予定であったが中止。
	11月14日	「たちばなウェルカムパーティ あつまれ!たちばなっこ」への参加 社協事業、加入促進PRを行うとともに、アロマハンドジェルづくり等の体験講座を実施。
	中止	「おやこ食農体験ツアー」中止 立花地区内の農家と協力し、親子で収穫した農産物を調理する体験講座を春、秋の2回実施するとともに、社協事業、加入促進PRを予定していたが中止。
武庫	6月24日	調査研究部会 コスモス通信の発行について協議・検討(年2回春・秋発行) 加入呼びかけ記事・希望者への対応協議・確認

支部	開催日	主な内容
武庫	9月15日	落語と漫才のつどい 社協事業のPR及び加入促進 ※新型コロナウイルス感染拡大のため中止
	11月12日	調査研究部会 コスモス通信の編集 ※春号（3月）発行 掲載内容の確認
	9月25日	武庫地区子ども食堂交流会 子ども食堂の活動者同士がつどい情報交換を行い、担い手のニーズ把握を行った。
	12月7日 3月15日	子育て支援事業 子育て中の親を対象に、社協事業のPR及び加入促進
	3月24日	常任理事会 加入促進及び加入世帯数状況調査について 単組会長会 加入促進及び加入世帯数状況調査について ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、書類送付
園田	7月11日	新任会長研修会 新任の福祉協会長を対象として、「福祉協会の手引き」と支部実施事業の説明を行い、加入促進活動を進めていくよう投げかけた。
	1月23日	説明会 連協として加入促進を行っているマンションの理事会にて、福祉協会活動について説明を行った。
	3月	不動産会社を介しての加入促進 マンション管理会社に対して福祉協会設立に向け、社協事業の周知及びマンション区域に該当する連協との調整等を行った。

(イ) さまざまな媒体を活用したPRの実施

令和2年5月に市報あまがさきの折り込みで「社協だより第79号」、令和2年11月に「社協だより特別号」を発行したほか、本部事務局や支部事務局が発行する広報紙や封筒等に加入促進記事を掲載するなど、さまざまな機会をとらえてPRに努めた。

(ウ) 各種手引きを活用した研修会の実施

「福祉協会会長の手引き」、「加入促進の手引き」を活用し、各支部において会長研修等を実施し、社協の共通理解を深めた。

(エ) イメージキャラクター「あまりん」によるPR活動

「あまりん」が参加できるイベントの開催が令和2年度はコロナ禍のため無かったが、教育委員会とベイコムとの連携企画「未来に向かって」の動画に出演し、加入促進活動を行った。

活動回数：1回

活動先：「未来に向かって」動画出演（教育委員会とベイコムとの連携企画）

(オ) 転入者向けPR活動

尼崎市の協力のもと、市役所の窓口で使用する封筒に加入促進記事を掲載し、転入者に向けて福祉協会への加入を呼びかけた。

(カ) 加入啓発用品等の作成

各支部で加入促進に活用する啓発用品等を作成し、配布等を行った。

(2) 高齢者等見守り安心事業

高齢者の社会的孤立を防ぎ、だれもが安心して暮らし続けられる地域づくりをめざして、見守りを希望する高齢者等に対し、地域のみなさんで見守り活動を行う「高齢者等見守り安心事業」を実施し、今年度新たに1地区が立ち上がり46地区となった。また随時、活動の立ち上げや継続のための支援を行った。

①実施状況

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
中央	西難波北	平成23年3月	16	38
	繁栄	平成23年9月	11	9
	立花グリーンハイツ	平成24年1月	18	61
	中難波	平成24年10月	20	59
	北竹谷	平成25年10月	24	49
	開明	平成27年6月	6	8
小田	左門殿	平成22年8月	37	96
	金楽寺	平成23年12月	24	53
	潮江	平成25年1月	60	123
	長洲	平成25年6月	74	127
	神崎	平成27年8月	39	132
	西長洲	令和3年2月	40	調整中
大庄	浜田	平成23年9月	33	78
	西大島	平成24年2月	140	275
	大庄中央	平成24年2月	36	187
	崇徳院	平成24年2月	29	46
	西立花	平成24年2月	14	79
	芋	平成24年10月	16	55
	道意	平成25年2月	55	93
	大庄西	平成25年3月	33	84
	東大島	平成25年3月	76	390
	東	平成25年4月	40	119
	稲葉荘	平成26年1月	46	148
	元浜	平成26年11月	53	125
	今北	平成26年12月	45	117

支部	実施地区	活動開始時期 (第1回委員会)	推進員・ 協力員数	希望者数
大庄	武庫川	平成27年7月	23	36
	蓬川	平成29年1月	25	64
立花	生島西	平成23年10月	36	99
	富松	平成23年10月	38	47
	塚口本町	平成24年2月	65	137
	塚口西	平成25年10月	76	208
	生島	平成29年3月	75	124
	堂松北	平成30年4月	75	39
武庫	パークタウン西武庫	平成22年10月	37	183
	武庫第2	平成25年9月	22	39
	武庫第11	平成25年9月	23	43
	武庫第8	平成28年10月	59	85
	武庫第7	令和元年6月	9	20
	武庫第10	令和2年3月	10	5
園田	戸ノ内町北	平成23年1月	30	26
	小中島	平成24年2月	21	54
	園田南	平成24年9月	61	112
	園田北	平成25年6月	23	51
	上坂部	平成25年11月	21	47
	若王寺	平成26年10月	42	69
	御園	平成27年12月	72	46
合 計			1,828	4,085

②事業周知のための DVD 作成・配布

高齢者等見守り安心事業の円滑な推進を図るため、見守りを実施していない地域等に活動について紹介することで興味をもっていただくことを目的に DVD を作成した。

③チラシの作成・配布

推進員・協力員向けに、コロナ禍での見守り活動のポイントをまとめたチラシを作成し、配布した。



<表面>



<裏面>

(3) 地域高齢者福祉活動推進事業

①地域福祉サポート事業

地域における福祉コミュニティの形成を図ることを目的に、地域ごとに地域福祉推進委員会を設置し、小地域において住民が主体となって行う虚弱な高齢者等に対する援助活動を支援した。

(ア) 指定地区

地区	推進委員会名	利用者数	ボランティア数	実施曜日
中央	開明地区地域福祉推進委員会	12	18	毎週木
小田	金楽寺地区地域福祉推進委員会	45	2	毎週月・金
大庄	東大島連協地域福祉推進委員会	100	19	毎週金・土 第2日 第2・4月
大庄	今北連協地域福祉推進委員会	168	17	火・木・土・日 のいずれか 月6～8回
立花	富松地区地域福祉推進委員会	14	12	毎週金
園田	東塚口町地域福祉推進委員会	17	13	毎週金 第2・第4火 第1・第3木
合 計		356	81	

(イ) 事業内容

食事会、レクリエーション、安否確認、健康相談等

②高齢者いきいき事業

年間を通じて、地域の安心安全、引きこもり防止、地域住民交流、学習教養・敬愛に関する事業を、各地域で趣向をこらして実施した。

支部	活動事例
中央	6連協、28協会で開催 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・交通安全教室 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・健康体操、ラジオ体操 ・バス研修 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災訓練 ・手芸教室 ・運動会 ・高齢者交流事業(引きこもり防止) ・防犯パトロール ・地域清掃 ・健康教室 ・もちつき大会
小田	10連協、19福祉協会で開催 <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・地域清掃、環境美化活動(花苗植え、草木の剪定) ・敬老会 ・防災訓練 ・世代間交流事業 ・高齢者交流事業 ・地域交流事業 ・ラジオ体操 ・もちつき大会

支部	活動事例
大庄	<p>15連協で実施</p> <p>※本年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため、パーティーや空気清浄機等を購入して、活動再開に備えた。また、マスクや除菌スプレーなどを利用し高齢者の見守りや友愛訪問を行った。</p> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災、防犯パトロール ・防災研修、防災訓練 ・グランドゴルフ・ウォーキング、ラジオ体操 ・ニュースポーツ・ふれあい喫茶、茶話会
立花	<p>10連協、5福祉協会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・防災研修、防災訓練 ・ふれあい喫茶、茶話会 ・コンサート ・講演会 ・敬老会・バス研修 ・企画会議、チラシ等の作成 ・防災、防犯パトロール ・地域清掃 ・カラオケ ・演芸会 ・健康教室 ・世代間交流事業 ・健康体操、ラジオ体操
武庫	<p>7連協、4福祉協会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・いきいきウォーキング ・ふれあい喫茶 ・パン作り ・健康講座 ・高齢者交流事業 ・バス研修 ・クリスマスイルミネーション
園田	<p>5連協、61福祉協会実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・高齢者の見守り、友愛訪問 ・バス旅行 ・地域清掃 ・農作業体験 ・グラウンドゴルフ ・ふれあいサロン ・健康体操、ラジオ体操 ・感染予防について研修 ・陶芸 ・落語会 ・クリスマスイルミネーション ・映画鑑賞会 ・企画会議 ・防災、防犯パトロール ・カラオケ、コーラス ・ウイルス感染対策の啓発 ・地蔵盆、秋祭り ・花、植木剪定 ・囲碁、将棋、麻雀 ・防災訓練 ・ボウリング大会 ・作品展・敬老会 ・通学見守り ・マスク作り ・会報誌発行 ・パソコン教室 ・ハイキング ・夜警 ・歩こう会 ・手芸 ・天体観測会

(4) ふれあい型老人給食サービス事業

市内28のボランティアグループが中心となり、ひとり暮らしの高齢者等を対象に、概ね週1回程度、会食や配食を行うことにより、安否確認とともにふれあいと交流を深めた。

実施状況

地区	実施主体 (実施月)	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボラン ティア数	利用 者数	延利用 者数
中央	開明 (7~R3.1)	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	9	174
	汐町 (休止なし)	業者委託	配・会食	週1回(月)	9	37	1,729

地区	実施主体 (実施月)	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
中央	宮前 (4～10※6月除く)	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	4	113
	梅の里 (6～R3.3※2月除く)	業者委託	配・会食	週1回(火)	5	10	376
	西 (6～R3.3)	業者委託	配・会食	月2回(月)	5	18	401
	中 (7～12)	業者委託	配・会食	月2回(水)	6	17	199
	城内 (11～R3.3)	業者委託	配・会食	月2回(木)	7	29	235
	南出屋敷かよう会 (7、9～12)	業者委託	配・会食	月2回(火)	7	10	113
	立花グリーンハイ日和会 (7～R3.3※2月除く)	業者委託	配・会食	月1回(水)	9	20	131
小田	潮江 (9～12、3月)	自主調理	配食	月4回(金)	10	20	320
	杭瀬団地千寿会 (7～R3.1)	業者委託	会食	週1回(金)	4	10	240
	北後野希望の会 (6～R3.3 ※8、R3.1月除く)	自主調理	配・会食	週1回(火)	24	52	1,080
	近松やまびこ会 (4月、6～R3.3 ※8、R3.1月除く)	業者委託	配・会食	月2回 (土・日)	33	60	605
	善法寺 (10～R3.1)	自主調理	会食	月4回(金)	9	12	57
大庄	大庄 (R3.1)	自主調理	会食	月2回(水)	18	25	17
	稲葉荘 (7～R3.3※2月除く)	業者委託	会食	月2回 (5・20日)	8	18	228
	西大島 (休止なし)	業者委託	配・会食	月2回(火)	16	29	772
	ルミエール千鳥 (6、8～R3.3 ※2月除く)	自主調理/ 業者委託	会食	月3回(土)	4	25	463
立花	生島 (6～R3.3)	自主調理	配食	週1回(金)	22	99	4,169
	上ノ島食事サービス福寿会 (8～R3.3)	自主調理	配・会食	週1回(火)	17	22	548
武庫	武庫第1 (休止)	自主調理	会食	週1回(金)	7	20	0
	武庫第3 (7～R3.1)	自主調理	会食	週1回(水)	8	21	471
	わかば (7、10～11)	自主調理	会食	月1回(金)	19	34	65

地区	実施主体 (実施月)	調理方法	配食・会食 の別	活動日	ボランティア数	利用者数	延利用者数
園田	上坂部 (5月のみ休止)	業者委託	配食	週1回(水)	9	18	448
	戸ノ内 (休止なし)	業者委託	配食	月4回(日)	33	13	453
	園田 (11~R3.1)	自主調理	会食	月3回(木)	22	76	295
	ふれあい食事会 (10~R3.1)	自主調理	配・会食	週3回 (火・水・木)	21	43	234
	園和ふれあい会 (休止)	自主調理	会食	月3回(月)	20	59	0
計	28グループ				362	810	13,936

(5) 緊急通報システム事業

65歳以上のひとり暮らし高齢者等の世帯に通報機器を設置し、急病などの緊急事態が発生した時の援助を行い、安心して生活できる地域での支援体制づくりを目的として事業を実施した。

①地区申請数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
件数	10	3	9	7	4	3	36

②対象者別利用者数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
高齢者単身世帯	45	52	59	60	41	52	309
高齢者と要介護の障がい者のみの世帯	0	1	2	1	0	0	4
虚弱な高齢者のみの世帯	1	3	0	2	5	4	15
65歳未満の身体障がい者単身世帯	1	3	1	1	0	0	6

③機器設置及び緊急通報件数

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
令和元年度からの継続	58	72	76	75	51	66	398
令和2年度設置数 (市内での転入含む)	9	3	9	7	3	1	32

地区	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田	計
令和2年度 撤去数 (市内での転出含む)	11	8	9	11	3	13	55
年度末現在 稼働数	47	59	62	64	46	56	334

④緊急通報件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
緊急	2	3	3	2	6	4	6	5	1	5	1	0	38
相談・その他	16	17	23	12	14	12	8	9	8	23	10	11	163

⑤啓発広報

緊急通報システム事業について市民への周知を図るとともに、福祉協会会長等の地域役員及び協力員に対する研修や説明会を実施し、地域支援体制づくりに努めた。

- ・チラシ及び申請の手引きの配布
- ・会長研修会等での事業説明の実施
- ・協力員手帳及び協力員だよりの配布

(6) 支部事業

①中央支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・西難波北地区・繁栄地区 ・立花グリーンハイツ地区・中難波地区 ・北竹谷地区・開明地区	随時	各地区安心 委員会	
人権問題講演会	12月11日	42人	中央北生涯 学習プラザ

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・見守り活動の提案・実施

地域住民が安心安全に暮らせる地域づくりの一環として、福祉協会会員と地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）が協力し、高齢者に対する見守り活動に取り組んだ。

・見守り活動からサロンの提案・実施

見守り活動者に対し、見守り活動は安否確認に留まらない、地域のつながりづくりのための活動であると意識づけることによって、高齢者の健康づくり、交流の場づくりをとおして地域のつながりづくりを提案・実施した。

・中央くらし・つどい隊

専門職のアプローチとしては、他職種と一緒に中央くらし・つどい隊（協議体）の活動を行う中で、協議体の専門職が地域活動を実践する方と協議する場を作り、意見交換を行い、地域住民と専門職が生活課題に関する情報共有する場がもてた。

事例から専門職の連携や、コロナ禍での専門職の地域のアプローチの有り方等について意見交換や、コロナ禍での老人センター利用者の生活状況アンケート調査から地域高齢者の実態の共有を行った。

・担い手養成講座

コロナの影響で、地域に出向き「みんな食堂」を開催する事が出来ない状態が続いている。各担い手ボランティアの個々の活動数も減少し自宅で過ごすことが多く、外出する機会も少なく、コロナ禍ではあるが、活動を続けたいと気持ちもあり、担い手ボランティアの方々との交流会を開催した。今回参加者は少なかったが、「活動を継続したい」、「活動に必要な練習する場所が欲しい」という意見が出た。



〈老人給食サービス事業の様子〉

②小田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
○新任単位福祉協会会長研修会	8月21日	27人	資料配付のみ
○小田地区合同講演会 「防犯落語」「曲芸」「講演」 講師 落語家 露の団姫 氏 太神楽曲芸師 豊来家大治朗 氏	8月28日	58人	小田南生涯 学習プラザ
○ボランティア育成 ・県立尼崎小田高校ボランティア 実習への協力	9～11月	延べ65人	小田地区各地

事業名	実施月日	参加数等	場所
○社協小田支部及び日赤小田分 区合同研修会 「災害時の備え」「災害時に役 立つダンボール活用術」「新し い生活様式で・・・井戸端会議 もオンライン？」 講師 日本赤十字兵庫県支部	10月19日	23人	小田北生涯 学習プラザ
○土曜学習「学校で体験！防災ス クール」 ・小学6年生を対象とした高齢者 疑似体験やニュースポーツの体験	11月7日	73人	杭瀬小学校
○担い手リーダー研修 ・防災研修及びブラックアウト に備えたランタンづくり 講師 Human Relations SHIN 新山 千恵氏	12月12日	25人	小田南生涯 学習プラザ
○「1.17は忘れない」地域防災訓練	1月15日	新型コロナウイルス感 染拡大防 止のため中止	潮小学校
○子ども見守りネットワーク 「子どもの権利条約なんでやね ん！すごろく」	3月7日	20人	小田南生涯 学習プラザ
スプリングフェスタ 「輪なげ」「共同募金PR」	3月28日	雨天中止	小田南公園
加入促進の取り組み ○エフエムあまがさきへの出演 ・ラジオ出演を通して社協、地 域福祉活動専門員、生活支援 コーディネーターの役割につ いて紹介 ○小田支部社協封筒に加入促進 PR文書を印刷 ○小田がまち瓦版（小田地域課 発行）に社協紹介記事の掲載 ○社協ホームページに小田地区 内地域活動の記事掲載	5月15日 通年	 32本	エフエム あまがさき
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・左門殿地区・金楽寺地区 ・潮江地区・長洲地区 ・神崎地区・西長洲地区			各地区



〈西長洲地区見守り安心委員会委嘱状交付式〉



〈社協・日赤小田分区合同研修会〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・ 県立尼崎小田高校ボランティア実習と地域活動のマッチング及び地域資源の創出

県立尼崎小田高校から新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで実習先としていた高齢者施設等での実習が困難となり、地域活動でのボランティア活動に参加したいとの相談を受けた。

社協小田支部連協会長会と小田地区民児協理事会にて実習の受け入れの協力を依頼した。その結果、県立尼崎小田高校周辺地区を中心に、清掃活動やふれあい喫茶、友愛訪問等の地域活動とマッチングをすることが出来た。その中には、ボランティア実習の受け入れをきっかけに定例でのふれあい喫茶を始めることを目指す地区もあった。

・ 協議体の取り組み

令和2年度は前年度に引き続き「地域の居場所について」に加え、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、「在宅でも地域のつながりを感じるためにはどうすればよいか」をテーマとした。小田地区内両包括支援センターとコアメンバー会議を実施し、テーマに沿った話し合いの他、個別支援の近況報告や情報共有などを行った。

また、令和2年度からコアメンバー会議とは別に、全体会の実施に向けて必要な団体・個人を構成員とする「小田地区協議体企画会議」を設置した。

コアメンバー会議の意見交換を通して、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてふれあい喫茶等の地域活動が休止していることを現在の課題と捉え、地域の活動者を交えて、小田地区協議体企画会議を開催した。小田地区企画会議の話し合いの結果、新型コロナウイルス感染症に関して正しい知識を持ったうえで、活動の再開・継続を目指して、医師監修のもとDVDの作成に取り組むこととなった。このDVDには新型コロナウイルス感染症についての情報の他、フレイル予防、認知症予防、ふれあい喫茶等のつどいの場で活用できる脳トレや簡単な体操を収録する予定で、取り組みを進めている。

③大庄支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
常任理事社会福祉活動調査研究		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	

事業名	実施月日	参加数等	場所
単協会長研修会	9月16日	61人	大庄北生涯学習プラザ
森の文化祭	11月8日	約300人	尼崎の森中央緑地
理事研修会	2月22日	50人	大庄北生涯学習プラザ
社協・民協合同研修会			理事研修会と合同で開催
大庄まつり		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
老人給食ボランティア研修会	12月16日	27人	大庄北生涯学習プラザ
インターネット・携帯電話啓発活動		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
学校・地域情報交換会			
子育て支援事業「いっぽ」	通年	延べ43組	大庄中央・大庄西・元浜南・東大島
子育て支援事業「いっぽぷらす」	10月30日	10組	大庄北生涯学習プラザ
体験事業		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
愛の献血			
歩行測定会			
健康づくりリーダー養成講座	11月12日	23人	小田南生涯学習プラザ
介護予防講座		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
グッドライフ事業			
ニュースポーツ交流事業			
ニュースポーツ用具貸出		1回 (1団体)	

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・地域活動支援

感染症対策の観点から、多数が集まる協議体や勉強会、交流会が実施できなかったが、地域包括支援センターとコアメンバー会議を開催して、「つどい場通信」を発行。感染症対策を講じて活動を行っているグループの紹介を行い、コロナ禍でのつながり作りの一助となるよう働きかけた。

・生活支援体制づくり

これまでの課題でもある生活支援の体制づくりに向けて、先駆的にささえあい助け合いを行っているグループから活動の現況を聞き取った。また、新たなグループの立ち上げに向けての協力をお願いした。

・見守り活動の継続と推進へのサポート

電話や外観からの見守り等感染症対策をとりながらの活動方法について、情報提供を行った。

・子ども食堂や乳幼児とのその親の交流の場へのサポート

子ども食堂の活動再開に際して、感染症対策について情報提供を行った。
 コロナ禍でも安心して出ていける場が欲しいとのニーズに応じて、感染症対策をとりながら、連協の協力を得て、未就学児の親子を対象とした子育て交流の場「いっぽ」を開催した。保健師の協力も得て、子育てに関する相談や支援を行った。

④立花支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
福祉協会長会議日赤説明会		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
献血運動	7月1日 ～3月31日	91人	塚口さんさん タウン献血ルーム
女性代表部会全体交流会		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
新任福祉協会長研修会	6月11日 資料送付	29人	
おたがいさま地域たすけあい講座		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
女性代表部会ヘルシークッキング			
女性代表部会研修講演会			
夕やけコンサート			
ボランティア活動促進事業 ・おやこ食農体験ツアー ・アロマハンドジェルづくり ・わりばしてっぼう	11月14日 〃	20人 110人	立花庁舎 〃
立花支部表彰式	9月18日	11人	立花庁舎

事業名	実施月日	参加数等	場所
街頭募金		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
子ども広場（たちばな祭り）			
社協・民協合同研修会			
地域福祉研修会			
女性代表部会役員研修			
立花支部だよりの発行 （57号）	年間 1回 （12月）	掲示各 556部 3,800部 （回覧、ポスター）	管内
加入促進の取り組み ○啓発資材等による加入促進活動 ・支部封筒に加入促進文面印刷 ・支部独自の加入促進チラシの作成 ・立花支部だよりの掲示 （コミュニティ掲示板等） ・新規加入者へわが家の緊急連絡カードの作成（100部）・配布	随時 12月	各号 556部	各連協内
高齢者等見守り安心事業 ○会議、研修会等 （1）塚口本町地区 ・事業報告（連協会議内） ・三役連絡会 （2）塚口西地区 ・推進員会議 （3）富松地区 ・推進員会議 （4）生島地区 ・安心委員会 （5）堂松北地区 ・安心委員会 （6）生島西地区 ○地域福祉研修会	計 4回 計 3回 計 12回 12月 計 4回 計 7回 中止 中止	各回 19～27人 6人 各回 8人 13人 各回 14～34人 各回 11人	塚口本町コミュニティセンター " 塚口西福祉会館 東富松会館 大西コミュニティ会館 立花福祉会館

（イ）地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・協議体の取り組み

「見つけよう 広げよう たちばなネットワーク（立花地区協議体）」として地域包括支援センターや福祉協会長・民生児童委員・地域活動者とともに、「支えあいの地域づくり」を進めるため、「担い手づくり」を重点テーマとして協議し、情報交換を行った。

昨年度に引き続き、生活支援サポーター養成研修修了者とふれあいサロン活動者合同で「立花地区ふれあいサロン交流会」を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施することが出来なかった。

新型コロナウイルス感染症により、一堂に会しての研修会や交流会についても実施することができなかったが、研修会の代わりにサロン活動者に対し、コロナ禍での活動についてのアンケートを実施し、回答をまとめ、サロン活動の一助となるような資料の作成に取り組んだ。

・活動支援と連携

「高齢者ふれあいサロン」「子ども食堂」等の住民主体の活動に対し、グループや活動者が抱える課題に関する相談対応や支援を行っている。

特に今年度はコロナ禍での活動の情報などを提供し支援した。

また、個別の事例の相談にも対応し、子どもや高齢者の相談機関や関係機関等と連携し、課題解決に取り組んでいる。

⑤武庫支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
老人給食グループリーダー連絡会議	3月2日	16人	武庫西生涯学習プラザ
老人給食グループ研修会 「コロナフレイル予防と免疫力を高める食材」	3月23日	8人	武庫西生涯学習プラザ
武庫地区ネットワーク会議 (協議体)「支え合いの地域づくり講演会」	10月17日	72人	武庫西生涯学習プラザ
武庫地区ネットワーク会議 (協議体)「つどい場交流会」	3月22日	72人	武庫西生涯学習プラザ
「落語と漫才のつどい」	9月15日	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	
社協・民協合同研修会	—		
武庫地区子ども食堂交流会	9月25日	15人	武庫西生涯学習プラザ
子育て支援事業の実施 「コロナ禍で子育てに活かせるアロマ講座」	12月7日 3月15日	延17組	武庫西生涯学習プラザ
広報誌「コスモス通信」発行	3月	各10,000部	武庫管内

事業名	実施月日	参加数等	場所
○地域福祉会議 武庫第1連協	年間2回	延べ28人	地域総合センター 南武庫之荘
武庫第3連協	年間2回	延べ33人	西武庫会館
武庫第6連協	年間5回	延べ95人	パークタウン西武庫 集会所
武庫第8連協	11月11日	15人	コミュニティルーム武庫
武庫第9連協	3月27日	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため中止	武庫之荘北会館
武庫第10連協	年間5回	延べ88人	時友西会館
武庫第11連協	年間12回	各15～21名	西昆陽南会館
武庫第12連協	8月28日	20人	西昆陽会館
○活動支援 武庫第9連協 ・会議 ※地域福祉会議発足(12月)	12月19日	9人	
健康づくりフェスティバル	—	新型コロナウイルス 感染拡大防止のため中止	
高齢者等見守り安心事業 ○各地区見守り安心委員会 ・武庫第2地区	年間4回	延べ36人	西富松会館
・武庫第6地区	年間4回	延べ83人	パークタウン西武庫 集会所
・武庫第7地区	年間2回	延べ17人	コミュニティルーム武庫
・武庫第8地区	11月11日	15人	武庫西生涯学習プラザ
・武庫第10地区	年間3回	延べ52人	時友西会館
・武庫第11地区	年間13回	延べ171人	西昆陽南会館



〈支え合い地域づくり講演会〉



〈老人給食グループ研修会〉

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

地域福祉活動への側面支援や担い手と地域の活動につなぐ支援を行うなど、ちょっとした手助けを必要とする方の支援が住民同士で支えあえるような地域づくりをすすめている。

・子どもへの支援

各種団体や関係機関とのネットワークが進むなか、不登校児童の相談にも応じており、「むすぶ」登録者の協力を得て登校支援や学習支援に継続して取り組んだ。

また今年度は、新型コロナウイルス感染拡大から緊急事態宣言が発令され小中学校が臨時休校となり、食に困る子どもたちの支援を地区内のこども食堂と地域課そして関係する行政機関と協力し、居場所づくりを行った。以後関係機関とのつながりができ、支援が必要な子どもに対して協働して取り組みを行った。

・「地域福祉会議」の広がり

武庫支部では、定期的に住民が集まり自分たちの住む地域課題について話し合う場「地域福祉会議」に重点をおき、現在8地区が立ち上がっている。

引き続き、この会議の創設とともに、新たな地域活動が生まれるよう働きかけた。

⑥園田支部

(ア) 各種事業

事業名	実施月日	参加数等	場所
市内小学校休校にかかる、子ども食堂出張プロジェクト（そのっこ夕やけ食堂他）	3月13日 ～ 6月12日 (平日のみ)	延べ提供食数 839食 延べ参加ボランティア数 245人	喫茶セピア他
新任会長研修会	7月11日	20人	園田庁舎
老人給食グループ&地域福祉サポートグループ研修会	9月25日	18人	園田庁舎
園田地区地域福祉ネットワーク会議	10月29日	27人 (33団体)	園田西生涯学習プラザ
常任理事研修会	11月13日	6人	尼崎市立歴史博物館

事業名	実施月日	参加数等	場所
そのっこ夕やけ食堂の実施	7月10日 ～ 1月8日 (第2・4金曜)	子ども103人 大人87人	喫茶セピア
	1月下旬 ～ 3月下旬	感染対策のため通常 開催を休止。 代替事業でお菓子配 布を実施した。 (配布数：子ども8 大人12)	
高齢者等見守り安心事業 ○活動支援 ・戸ノ内町北地区 ・小中島地区 ・園田南地区 ・園田北地区 ・上坂部地区 ・若王寺地区 ・御園地区	年間1回他 年間10回 会議は休止 年間6回 年間1回 年間2回 年間7回	安心委員会等 安心委員会 安心委員会等 安心委員会 安心委員会 安心委員会等	



<園田地区地域福祉ネットワーク会議>



<子ども食堂出張プロジェクト>

(イ) 地域福祉活動専門員（生活支援コーディネーター）業務

・そのっこ夕やけ食堂ボランティアグループの活動

① 子ども食堂フォローアップ ほっこりプロジェクト（中学生居場所支援）

過去に食堂に参加していた児童について、SSWより福祉的課題の改善について相談があり、面識のあるメンバーが主体となって、対象児童が「一息つける居場所づくり」を行った。

取り組みを重ねる中で、対象児童とメンバーの一層の関係構築や学習支援等にもつながっており、今後は児童の世帯全体への支援を模索している。

② 子ども食堂出張プロジェクト

緊急事態宣言の発出による小学校の休校に伴い、学校給食も休止となったことで、福祉的課題を持つ児童に対しての食事支援ができないかとSSWより相談があった。

しかし対象児童が通う小学校区内の子ども食堂が、感染対策のため活動が行えず、当グループが出張し、購入したお弁当の提供および安否確認を行った。

以降、長期に給食が休止となる期間は同様に実施し、メンバーと対象児童の関係構築を行い、児童の様子にも良い変化が見受けられるようになった。

今後の活動については、継続を含めて検討していく予定。

⑦保健・福祉申請受付窓口等業務

市内6カ所において、保健・福祉に関する申請等の受付業務を尼崎市より受託した。

【各保健・福祉申請受付窓口実績件数】

	中央	小田	大庄	立花	武庫	園田
高齢者福祉など 1,982件	320	749	121	151	387	254
障害者福祉 2,669件	337	809	229	317	524	453
児童母子等 1,067件	74	417	73	82	221	200
福祉医療 6,343件	1,209	2,731	281	477	885	760
介護保険 1,827件	748	767	69	40	106	97
後期高齢 646件	-	-	134	109	228	175
保健関係 5,622件	1,088	1,851	449	598	1,024	612
合計	3,776	7,324	1,356	1,774	3,375	2,551

合計 20,156件 (その他業務外の案内、電話対応など別途有)

※中央、小田の後期高齢の実績件数は0であるが、これは同じ建物にあるサービスセンターが取り扱っており、委託業務外となっているためである。

⑧地域福祉活動推進にかかる統計 (6支部合計)

(ア) 市民に対する地域福祉活動の理解促進に向けた啓発

担い手の確保・育成及び担い手と地域福祉活動を結びつける事業

講座等数	講座等開催回数 (延べ)	参加者数 (延べ)
30	59	780

参加者数 (実数)	「むすぶ」新規登録者数	「むすぶ」登録者数 (年度末)
609	64	414

(イ) 地域福祉活動（見守り活動を含む）の立ち上げ支援

地域福祉活動グループの組織化及び活動支援

訪問型見守り活動	
	うち市委託事業
70	57

集いの場・介護予防		
	うち居場所数	うちサロン数
60	44	16

生活支援活動	その他
31	95

(ウ) 地域福祉会議の設置及び運営支援

地域福祉会議	
運営支援	把握数
52	41

(エ) 地域福祉のネットワーク形成に向けた支援

(仮称) 地域福祉ネットワーク会議	
開催回数	参加団体・者数
69	748

(オ) 地域福祉活動計画の策定に向けた支援

地域福祉カルテ作成状況（実数）		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
75	-	22
わが町シート作成状況		
作成数	うち新規作成数	うち更新数
50	8	5

(カ) 地域の要援護者に対する個別援助支援

相談受付			地域からの 課題キャッチ
当事者と家族	関係機関	その他	
186	423	207	105

個 別			地 域			
関係形成	調整	直接支援	関係形成	調整	立上支援	運営支援
343	900	309	786	681	998	230

会議参加・参画			講座・ 研修会等 の実施	分 類		
地域主体 の会議	地域課題 の解決	ネットワーク (関係機関) 会 議		高齢	障がい	児童 その他
106	111	388	76	1,945	576	1989

訪問件数
1,441

(キ) 災害時要援護者の支援体制の基盤づくりに向けた取り組みと課題

実施内容ごとの件数				
1 災害時要援護 者支援の啓発	2 要配慮者名簿 に関する地域 への働きかけ	3 防災マップ づくり支援	4 事例収集	5 その他
11	8	1	—	8

きっかけ		
団体等からの 要請による	専門員による 働きかけ	その他
13	10	8

(ク) 上記ア～キの支援を行う職員が求められる専門的知識・経験を得るための支援

内部研修	外部研修
149	81

5 ボランティア活動推進事業

(1) ボランティア活動事業

公的な制度だけでは対応できない多様な課題の解決に向けて、住民が積極的、主体的にボランティア活動や地域福祉活動に参加できるよう、幅広い世代を対象に事業を展開し、地域福祉の推進の活動拠点としての役割を担った。

①ボランティアの登録、グループ活動状況

(ア) ボランティアの登録

区 分	個 人	グループ	計
グループ数 及び人数	208人	190グループ 3,109人	3,317人

(イ) ボランティアグループ活動状況

活動種別	活 動 状 況	活動グループ数
施設支援 サポート	話し相手、家事手伝い、外出介助及び通院介助等の援助、福祉施設内の活動	17
点 訳	図書館だより、歌詞、図書、教科書等の点訳	2
朗 読	朗読テープの自主制作、図書館や視覚障がい者に対する朗読、音訳、児童・幼児への読み聞かせ	19
手 話 要約筆記	各種行事・講演での通訳、聴覚障がい者の企画行事に参加、協力	13
病 院 内	病院内での行事手伝い、受付業務、園芸、図書整理・貸出し等	6
地 域 ミニデイ	地域を拠点として行っている食事サービスやミニデイサービス等	35
子育て支援	乳幼児の見守り、子育てサロン活動等	8
演奏演芸	舞踊、楽器演奏等	42
環 境	環境保全活動等	6
国 際	市内在住の外国人への日本語指導	6
そ の 他	図書整理、青少年育成活動、企画手伝い等	36
計		190

②ボランティアに係る情報提供・相談及びコーディネート機能等の拡充

各種情報の収集・提供、インターネットウェブサイト等による情報の発信などボランティア活動の情報拠点として、センターの機能の向上に努めた。

また、情報紙の発行を通じて、ボランティア活動の促進や事業の啓発を行うとともに相談窓口の充実を図り、福祉分野のみならず多様なボランティアニーズに対応できるようにコーディネート機能の充実に努めた。

(ア) 情報提供

- ・事務局ニュース「ゆうりん」の発行 年間12回 7,800部
- ・ボランティア情報「コーディネーター通信」の発行
年間12回 4,800部
- ・インターネットウェブサイトによる情報の発信 随時

(イ) 相談及びコーディネート状況

区 分	件 数
ボランティア活動に関する相談	1,065
コーディネートに関する調整	1,237
その他の相談	1,913

③ボランティアの発掘・育成と活動の推進及びボランティア養成講座の開催

各分野の活動へ取り組むきっかけになるような入門講座や、学生がボランティア活動へ興味を持つきっかけとなる講座を開催した。コロナ禍でも学びの機会を持ってもらう工夫として、感染リスクの低いオンライン講座も開催した。

(ア) 開催講座（自主・共催）

講座名	期間	回数	延べ参加者数
【オンライン】ボランティア mini 講座 ～ボランティアってなあに？～	6月	2	4
点字入門講座	10月～11月	5	30
「仲間づくり計画」手話入門講座	11月	2	29
災害ボランティアセンター運営訓練 /災害ボランティア養成研修	11月	1	52
【オンライン】自宅でできるセルフ・ ストレスケアのすゝめ	12月～1月	2	25
メディカル・タッチ®ハンドマッサージ 体験講座	3月	1	9
【オンライン】メディカル・タッチ®ハ ンドマッサージ体験講座	3月	1	12
《中止》聴覚障害者の方々とのコミュ ニケーションサポート講座	3月	3	—
Zoom 体験講座	8月～2月	4	6
《中止》ぬくもりカフェ和楽囲	4月～6月	3	—
ぬくもりカフェ和楽囲	7月～2月	8	30



<点字入門講座>



<【オンライン】メディカル・タッチ®ハンドマッサージ体験講座>

(イ) 他主催の講座等（講師・発表者として出席）

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、こちらから積極的にアプローチすることが難しく、講師・発表者として訪問することができなかった。

④ ボランティアに係る啓発の推進及び活動基盤の整備並びに支援

(ア) ボランティア活動に係る学校・企業・地域等への講師の派遣及び実習生の受け入れ
 学校などへ職員および活動中のボランティアを講師として派遣し、福祉教育の推進やボランティア意識の啓発について行った。緊急事態宣言以降、学校がオンライン上での遠隔授業になっていたことと、感染リスクを考慮すると積極的なアプローチが難しく、訪問することができなかった。

(イ) ボランティアに係る活動基盤の整備

学校、企業、ボランティア、市民に対し、学習や研修、活動に必要な福祉機器、用具等を貸出しするとともに、活動場所の提供を行った。新型コロナウイルスの影響で多くの学校では、感染リスクを抑えるために福祉学習は校内の先生方で担われる学校が非常に多かった。

(福祉学習コーディネート実績)

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
園和 小学校	車いす/アイマスク	4年生	9月	福祉機器・用具貸出で対応
武庫南 小学校	車いす	4年生	9月	福祉機器・用具貸出で対応
武庫東 小学校	車いす/点字	4年生	9～10月	福祉機器・用具貸出で対応
杭瀬 小学校	点字	4年生	10月	点訳つくしんぼ
上坂部 小学校	車いす	4年生	11月	福祉機器・用具貸出で対応
成徳 小学校	アイマスク/白杖/点字	4年生	11月	点訳つくしんぼ
塚口 小学校	高齢者疑似体験	6年生	12月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり

学校名	内容	対象	実施月	講師・協力ボランティア
園田 小学校	車いす/アイマ スク	4年生	12月	福祉機器・用具貸出で対応
日新 中学校	アイマスク	1年生	10月	高齢者疑似体験教室 グループもりもり
	手話	2年生	10月	尼崎ろうあ協会
	視力講話	3年生	10月	個人ボランティア
園田東 中学校	車いす	1年生	11月	福祉機器・用具貸出で対応
百合学院 高校	高齢者疑似体 験/白杖	1年生	10月	福祉機器・用具貸出で対応

(貸出実績)

種 類	個 数	種 類	個 数
リフト付き外出介護車		疑似体験用具	15
車椅子	123	ビデオ	0
点字板	185	図書	2
アイマスク	147	プロジェクター/OHC/スクリーン	0
白杖	9	布絵本・布おもちゃ	44
計			525

地域でのボランティア活動を支援する身近な窓口として、各社協支部でボランティア登録更新受付、各種保険加入受付、助成金等の情報提供及び申請受付を行うボランティア窓口業務を行った。

登録ボランティアには、ボランティア登録カードを配付し、ボランティア活動の推進に努めた。

(ウ) ボランティアに係る活動への支援

ボランティアが安心して活動できるよう、ボランティア活動保険及びボランティア・市民活動災害共済や行事用保険の受付事務を行った。

また、ボランティアが活発に活動を行えるよう、グループ・団体に対して「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付事務や活動費の助成を行った。

(全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付)

受付人数	8,760人
内訳 基本プラン	8,471人
天災地震補償プラン	289人

(兵庫県ボランティア・市民活動災害共済の受付)

受付人数	1,502人
内訳 市民活動災害共済プラン	1,500人
天災危険補償プラン	2人

(全国社会福祉協議会ボランティア行事用保険の受付)	
受付件数	233件
(兵庫県ボランティア活動等行事用保険の受付)	
受付件数	4件
〔「ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成金」の申請受付〕	
エントリー件数	146件
申請件数	87件
(ボランティアグループ活動費の助成)	
申請件数	116件

⑤災害時のボランティア関連事業

(ア) 災害ボランティアセンター運営訓練

改定した災害ボランティアセンター設置マニュアルを使用し、災害ボランティアセンターの運営にかかる一連の流れを確認する。

また、応援を得ながらの運営の状態をシミュレーションすることで、関係団体が運営にかかわる意識を持ってもらうきっかけとすることを目的に実施した。

開催日	令和2年11月23日(月・祝) 13時～16時
場所	尼崎市社協会館
内容	発災から2週間後を想定した、災害ボランティアセンターの運営訓練
参加者	尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会会員、職員
参加者数	52名

(イ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会の開催

大規模災害が発生した時に設置される災害ボランティアセンターの役割を確認し、併せて本会ボランティアセンターがその役割を果たすために平時より各関係団体・機関と連携を図るために開催した。

(開催状況)

開催日	内容
令和2年8月	<ul style="list-style-type: none"> ・尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会について ・令和2年7月豪雨災害にかかる各団体の活動状況について ・令和元年尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の結果について ・令和2年尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の実施について ・ライオンズクラブの連絡会への参画について
令和2年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練について ・各団体からの情報提供・情報交換
令和3年3月	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年尼崎市災害ボランティアセンター運営訓練の結果について、報告及び振り返り ・令和3年度実施事業について <ul style="list-style-type: none"> (1) 災害ボランティアネットワーク連絡会議 予定 (2) 災害ボランティアセンター運営訓練 (3) 平時からの顔の見える関係づくりのための取り組み ・各団体からの情報提供・情報交換

- (ウ) 尼崎市災害ボランティアネットワーク連絡会研修会
新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため、中止となった。

(2) 子育て支援事業

①ファミリーサポートセンター事業

地域で子育て家庭を支えあい助け合う活動として、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と援助を行いたい人（協力会員）が会員となって相互援助活動を行い安心して育児ができる環境づくりを目的として事業を実施した。

(ア) ファミリーサポート会員数および活動実績

	依頼会員	協力会員	両方会員	会員合計	活動実績
4月末	1,635人	389人	95人	2,119人	86回
5月末	1,640人	391人	95人	2,126人	53回
6月末	1,644人	392人	95人	2,131人	60回
7月末	1,524人	390人	96人	2,010人	82回
8月末	1,540人	390人	96人	2,026人	84回
9月末	1,557人	393人	97人	2,047人	71回
10月末	1,568人	394人	97人	2,059人	94回
11月末	1,583人	394人	97人	2,074人	116回
12月末	1,593人	396人	97人	2,086人	136回
1月末	1,604人	393人	98人	2,095人	101回
2月末	1,620人	390人	98人	2,108人	72回
3月末	1,635人	389人	99人	2,123人	116回
合計					1,071回

(イ) 依頼会員と協力会員のための顔合わせ

○実施回数 97回

(ウ) ファミリーサポート説明会および登録会開催状況

○実施回数 市役所 11回

○参加者数 36名

(エ) ファミリーサポート研修会の開催

日程	場所	内容	講師	人数
2月12日	社協会館 または ZOOM	保育の心	臨床心理士 白山真知子氏	15名
2月17日		事故予防	ファミリーサポートセンター職員	15名
2月19日		大人も子どもも喜ぶ夕食の一品で免疫力をあげよう	尼崎市在宅栄養士会	11名

日程	場所	内容	講師	人数
2月26日	社協会館 または ZOOM	子どもの救命講習について	HumanRelationsSHIN 新山千恵氏	18名
3月3日		自宅でできるセルフストレスケア	アイグレイ緩和ケア アロマケアボランティア	16名
3月5日		ファミサポに活かす傾聴の技術	臨床心理士 白山真知子氏	12名

②児童虐待再発防止モデル事業「MY TREE ペアレンツ・プログラム」の実施

子どもを叩いてしまうなど、子育てに苦しさを抱えている親を対象として、尼崎市より委託を受け、全14回のプログラムを実施した。

5名のうち4名がプログラムを修了し、すべての参加者において暴言や暴力など子どもに対する不適切な関わりが見られなくなった。

③各種子育て支援イベントの開催

イベント名等	日程	回数	延参加数
森と一緒に！ほっこりカフェ ハロウィン	10月	1回	9組
ミニ演奏会	2月	1回	7組

④子育て支援スペースの開設

社協会館内に、子育て支援スペース「おやこの森」を開設し、週1回程度、親子で遊べる場の提供を行った。

実施回数 8回 ○延参加者数 25組

月	来場者数	月	来場者数	月	来場者数
4月末		8月末		12月末	3組
5月末		9月末		1月末	4組
6月末		10月末		2月末	15組
7月末		11月末		3月末	3組
合計					25組

⑤啓発広報

(ア) 子育て支援情報「てとてと通信」の発行・配布
毎月発行 12回 14,280部

(イ) 社協だより・社協ブログへの情報掲載

(ウ) 市報への情報掲載

(エ) チラシ設置

母子手帳交付時4,600部 保健所健診時等1,000部

(オ) イベント及び会員募集のパンフレット・チラシの作成・設置

(カ) 情報提供 依頼会員に地域での子育て関連事業開催情報の提供を行った。



〈ハロウィンイベント〉



〈ファミリーサポート研修会〉

6 福祉サービス・相談援助事業

(1) 権利擁護事業

①日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等で判断能力が十分でない方を対象に、地域で自立した生活が送れるよう、さまざまな相談に対応しながら、福祉サービスの利用など、日常生活の支援を行った。

(ア) 相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数	184	205	262	271	250	239	239	216	223	213	262	329	2,893

(イ) 契約件数 93件（令和3年3月31日現在：新規35件、解約22件）

〈利用者内訳〉高齢者等61件、精神障がい者15件、知的障がい者16件、その他1件

〈支援内容〉日常の金銭管理、福祉サービス・制度の利用援助

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約件数	80	79	79	79	78	82	81	81	84	88	90	93

②成年後見等支援センター運營業務

尼崎市から南部・北部2か所のセンターの運営を受託し、成年後見にかかる相談や申立支援、市民後見人候補者の養成研修や市民後見人候補登録者への研修の実施を行うとともに、市民後見人を必要とする方への受任の調整を行った。成年後見等支援センターの運営にあたり、成年後見等支援センター運営委員会を開催し、支援

体制の整備を図った。また、市民後見人の後見監督人として市民後見人の指導、監督を行なった。その他、成年後見制度、成年後見等支援センターの説明会等において講師派遣し、成年後見制度の普及・啓発に努めた。

(ア) 成年後見等支援センター運営委員会の開催

センターの円滑な運営及び関係者との連携の強化、成年後見制度の普及・啓発を図るため、成年後見等支援センター運営委員会を開催した。

- ・開催回数：2回
- ・開催日：令和2年7月31日、令和3年3月11日

(イ) 受任調整会議の開催

弁護士、司法書士、社会福祉士、行政職員で構成する受任調整会議を開催し、市民後見人を必要とする方への市民後見人候補者の受任調整を行った。

- ・開催回数：2回
- ・開催日：令和2年7月31日、令和2年11月25日

(ウ) 市民後見人の支援・監督

家庭裁判所から選任された市民後見人の活動を尼崎市社会福祉協議会が後見監督人として支援・監督を行なった。

- ・市民後見人・後見監督人稼働件数：8件(令和3年3月31日現在)
- ・市民後見人・後見監督人受任件数：2件
- ・市民後見人・後見監督人終了件数：0件

(エ) 市民後見人養成研修の開催

- ・開催期間：令和2年10月9日～12月4日
講義5日間、体験学習3日間
- ・受講者：11名
- ・修了者：7名
- ・登録者：5名
- ・研修内容：市民後見概論、成年後見制度の基礎、民法の基礎、関係制度・法律、対象者理解、後見活動の実際、対人援助の基礎、成年後見の実務、家庭裁判所の役割、体験学習（ビデオ学習）、課題演習

(オ) 市民後見人候補者フォローアップ研修等の開催

- ・開催日及び研修内容
令和2年8月4日「成年後見人の役割と倫理について」
令和2年12月12日「介護現場のハラスメント対応」
令和2年1月14日～26日「司法書士同行訪問」

令和3年3月5日「成年後見制度～後見業務の実際～」

令和3年3月5日「市民後見人交流会」

・受講者

市民後見人候補登録者 32 名(延べ 58 名受講)

(カ) 市民後見人候補登録者数

30 名 (令和2年度新規登録者 5 名、過年度登録者 25 名)

(キ) 成年後見等支援センター相談延件数

(件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
成年後見	213	212	334	245	360	293	333	223	322	354	348	305	3,542
その他	2	1	3	3	5	2	2	2	0	0	4	3	27
合計	215	213	337	248	365	295	335	225	322	354	352	308	3,569

(ク) 権利擁護専門相談の実施

弁護士会及び司法書士会の協力を得て、成年後見制度等にかかる専門相談会を開催した。

・弁護士相談

実施回数：6 回 (奇数月第 2 木曜日)

相談件数：延べ 10 件

実施場所：北部保健福祉センター、南部保健福祉センター

・司法書士相談

実施回数：12 回 (毎月第 4 木曜日)

相談件数：延べ 12 件

実施場所：尼崎市社協会館、総合老人福祉センター、老人福祉センター鶴の巣園、老人福祉センター千代木園、老人福祉センター福喜園、小田南生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、立花庁舎、武庫西生涯学習プラザ、園田庁舎、社協北部在宅福祉センター、北部保健福祉センター

(ケ) 啓発・広報

月・日	啓発・広報内容
8月1日	民生委員園田南ブロック勉強会(講師)
8月4日	社会福祉法人福成会職員「成年後見等支援センターの活動等」について説明

月・日	啓発・広報内容
11月18日	福成会チャレンジコヤリバ「成年後見制度について」説明(講師)
12月12日	市民後見人候補者登録者及び社協ヘルパー合同研修「介護現場のハラスメント対応」
2月26日	兵庫県立阪神特別支援学校分教室 保護者向け進路便り 成年後見制度、日常生活自立支援事業記事提供

(2) 高齢者自立支援型食事サービス事業

尼崎市から委託を受け、調理が困難な高齢者に対して、安否確認や孤独の解消を図り、給食業者を通じてバランスのとれた食事を提供することにより、高齢者の在宅生活の支援を行った。(令和2年度末をもって事業廃止)

【利用対象者】 食事の調理等が困難な65歳以上の高齢者

【サービス内容】 月曜日から金曜日の昼食または夕食

【月別利用実績】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
利用者数	(人)	73	72	77	80	77	78	81	80	77	78	76	68	917
配 食 数	昼食	407	344	415	401	364	374	397	364	369	329	349	404	4,517
	夕食	670	611	802	798	758	729	840	755	777	666	683	770	8,859
	計	1,077	955	1,217	1,199	1,122	1,103	1,237	1,119	1,146	995	1,032	1,174	13,376

(3) 住宅改造費助成事業実施状況

尼崎市から委託を受け、介護や援助の必要な高齢者、身体障がい者及び知的障がい者が安全で安心して生活するために住まいの改造を行う場合の相談や助言、改造費用の助成申請業務を行った。

①相談業務

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓 口	28	29	44	36	28	30	39	35	32	29	18	43	391
電 話	122	150	184	133	158	160	155	146	122	152	160	171	1,813

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
計	150	179	228	169	186	190	194	181	154	181	178	214	2,204
上記のうち 関係機関等分	123	144	228	133	150	128	141	154	116	141	147	180	1,785

②訪問調査状況

	件数		件数
新規訪問調査受付件数	115	提案書送付後、介護保険等の助成範囲に留まった	29
介護保険に移行する等で辞退	10	助成金交付申請受付件数	74
訪問調査実施件数	104	申請後、取り下げ	3
訪問調査後、介護保険等の助成範囲で施工する	1	完成検査	82
改造提案書送付(再提案含む)	98	助成金交付支払申請受付件数	82

(4) 生活福祉資金貸付事業

兵庫県社会福祉協議会から委託を受け、低所得世帯等に対して、経済的自立に向けて必要な資金の貸付相談及び申請受付を行った。

生活困窮者自立支援法により、尼崎市では、相談支援窓口として「しごと・くらしサポートセンター尼崎」を南・北保健福祉センターに設置し、自立相談支援事業等を実施している。総合支援資金、臨時特例つなぎ資金、緊急小口資金においては、自立相談支援事業での相談が貸付要件となっているため、連携を図り事業を実施した。

①福祉資金

低所得者世帯、高齢者世帯及び障がい者世帯に対する生活福祉資金の貸付等について、民生児童委員の指導、援助のもと、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

②教育支援資金

低所得者世帯等に対する教育支援資金の貸付について、民生児童委員の指導、援助のもと、実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

③総合支援資金

生計中心者が失業中により従前の生活維持が困難となっている世帯に対しての貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

④臨時特例つなぎ資金

公的給付制度や公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、その給付金又は貸付金を交付されるまでの当面の生活費の貸付について、事業実施主体である

兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

⑤緊急小口資金

低所得者が緊急的かつ一時的に生計の維持が困難になった場合の少額の貸付について、事業実施主体である兵庫県社会福祉協議会に進達等を行った。

相談・申請受付状況

月	相談件数	申請受付件数				
		福祉資金	教育支援資金	総合支援資金	臨時特例つなぎ資金	緊急小口資金
4	280	0	0	0	0	0
5	253	2	1	0	0	0
6	268	1	0	0	0	0
7	189	1	0	0	0	0
8	386	2	0	0	0	0
9	305	4	1	0	0	0
10	448	0	10	0	0	1
11	401	0	5	0	0	1
12	656	0	11	0	0	0
1	585	0	9	0	0	1
2	459	2	9	0	0	0
3	454	2	1	0	0	0
計	4,684	14	47	0	0	3

⑥新型コロナウイルス特例貸付（令和2年3月25日から実施）

新型コロナウイルスの影響により、収入の減少や失業等により生活に困窮した世帯に対しての申請受付を行った。

新型コロナウイルス特例貸付

月	相談件数	申請受付件数	
		緊急小口資金	総合支援資金
4	3,912	987	129
5	3,662	1,058	679
6	3,401	751	794
7	2,256	603	652
8	1,847	430	483
9	1,723	376	495
10	1,226	271	263
11	1,089	248	246
12	1,166	245	241
1	1,123	301	158
2	2,782	518	297
3	3,062	502	814
計	27,249	6,290	5,251

7 総合老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康・文化の講座、各種相談事業等を実施するほか、イベント（なにわガーデンズカフェなど）を開催し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業として、尼崎市の包括支援担当、地域包括支援センターと連携し、元気づくり工房を実施したほか、南部保健福祉センターと協力し、おいしく食べよう健口教室を開催した。

(1) 教養学習・健康増進講座

教養学習講座	10講座	延	60回	延	876人
健康増進講座	18講座	延	447回	延	8,475人
合計	28講座	延	507回	延	9,351人

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	歌はともだち A	9月～2月	6	146
	歌はともだち B	9月～2月	6	54
	水彩で描く！ハガキ絵	9月～2月	6	80
	筆ペン字を始めよう	9月～2月	6	62
	筆ペン字を楽しもう	9月～2月	6	79
	かんたん手芸教室	9月～2月	6	81
	ハッピーコーラス	9月～2月	6	118
	爽快！脳トレ大学	9月～2月	6	62
	午後の歌声 A	9月～2月	6	117
	午後の歌声 B	9月～2月	6	77
健康増進講座	おはよう体操	6月～3月	184	5,514
	ビデオで体操 筋力アップ A	9月～2月	12	185
	ビデオで体操 筋力アップ B	9月～2月	12	164
	いきいき元気体操① 火・木クラス	9月～2月	40	689
	いきいき元気体操① 水・金クラス	9月～2月	40	274
	いきいき元気体操② 火・木クラス	9月～2月	40	409
	いきいき元気体操② 水・金クラス	9月～2月	40	376
	ワイワイ♪歌体操	9月～2月	6	47
	ゆるやか健康ヨーガ	9月～2月	6	77
	輪ハハ体操	9月～2月	6	46
軽快！イスでリズム体操	9月～2月	6	68	

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進講座	筋力アップ体操（水曜）A	9月～2月	6	131
	筋力アップ体操（水曜）B	9月～2月	6	73
	筋力アップ体操（水曜）C	9月～2月	6	60
	筋力アップ体操（金曜）A	9月～2月	6	103
	筋力アップ体操（金曜）B	9月～2月	6	51
	おいしく食べよう健口教室	12月	2	19
	元気づくり工房	9月～3月	23	189

※令和2年度の講座については緊急事態宣言や、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応による閉館等の期間があり開始時期が遅れた。

（2）バイタルチェック

実施内容	期間	延参加者数
バイタルチェック	6月～3月	2,110

（3）研修グループ活動状況

グループ名	期間	回数	延参加者数
PCNクラブ	6月～3月	155	1,238
簡単、楽しい！そろばん塾研修	6月～3月	20	261
サンライズ・ジャズ・オーケストラ	6月～3月	18	239
倅せ音頭同好会	6月～3月	34	782
シニアウォーキングクラブ	4月～3月	6	65

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月～5月は各研修グループとも活動を自粛

（4）相談業務

内容		件数	延人数	延人数合計
医師による健康相談	内科・婦人科	3	22	108
	耳鼻咽喉科	3		
	神経科・心療内科	3		
	整形外科	3		
	眼科	3		
各種相談業務件数	看護	65	86	
	その他	0		

（5）ロビーギャラリー利用状況

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は開催を見送った。

(6) 地域社会交流事業

実施内容	期間	回数	延参加者数
なにわガーデンズカフェ（認知症予防カフェ）	7月～3月	16	372
うたごえ広場	11月～3月	4	298
総合老人福祉センターまつり	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

(7) その他事業等

実施内容	期間	回数	延参加者数
いきいき100万歩事業 歩数確認・達成手続き来館者	4月～3月	140	306
いきいき100万歩事業 シニア体組成測定	11月・3月	2	94
いきいき100万歩事業 シニアウオーキング教室	10月～11月	5	90
いきいき100万歩事業 歩行測定会	11月	1	37
いきいき100万歩事業 ひやくまんぼの集い・千万歩達成祝福式	11月	式典中止	—
老人福祉大会	9月	式典中止	—

(8) 老人クラブ連合会への支援

市老連役員会、市老連女性部会、市老連若手部会などを行った。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
-	-	-	48	15	43	18	17	17	16	-	16	190

(9) 実習生等受入れ

実習生	期間	延人数
尼崎健康医療財団 看護専門学校	8月～11月	60

(10) 月別入館者数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
入館者数	128	-	221	1,322	1,004	2,091	2,214	2,223	1,983	1,567	1,818	1,535	16,106

※新型コロナウイルス感染拡大防止により6月まで臨時休館

(11) 啓発広報、その他

- ① 「市報あまがさき」への情報提供
- ② 講座PRのため各支所等の窓口にチラシを設置した。
- ③ 来館者が自由に意見を投稿できる「ご意見箱」の設置
- ④ 閉館期間中より動画配信サービスを開始。講座教室講師による運動や音楽等の実演、各種講演会の動画を尼崎市社協ホームページに配信した。
令和3年3月31日現在 動画総数58本、総視聴回数11,580回
- ⑤ コロナウイルス感染拡大防止のため、来館者の体温測定・消毒液の設置・利用者数の調整による密の回避・利用後の備品等の消毒の実施・換気の実施等に努めた。

8 老人福祉センター事業

60才以上の高齢者を対象とした教養・健康等の講座、各種相談事業を実施するほか、地域との交流事業を実施し、多くの市民の参加を得た。

また、介護予防事業の拠点としての老人福祉センターの地位を確立するため、独自の介護予防教室を実施した。

4月から6月までの間、緊急事態宣言発出による臨時閉園したため、事業実施や利用者数が大きく影響した。

(1) 老人福祉センター鶴の巣園

①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教 養 学 習 講 座	生きがいカレッジ			中止
	笑って気楽に脳トレ講座	9月～3月	12	124
	エンジョイ!コーラス	9月～3月	11	407
	漢字書道	9月～3月	11	127
	絵手紙	9月～3月	12	119
	おしゃれ専科 (ちりめん手芸)			中止
	おしゃれな手編み	9月～3月	12	142
	カホンを叩こう!楽しもう!	9月～3月	11	137
	大人のためのやり直し英会話	9月～3月	11	129
	楽しく描こう!絵画	10月～3月	11	140
	パソコン使いこなし術(1)(2)			中止
	スマートフォン体験講座 (iPhone 編)			中止
	スマートフォン体験講座 (らくらくスマホ編1)(2)(3)			中止
健 康 増 進 事 業	60歳からの毎日体操 ① 9:30	9月～3月	150	5,094
	60歳からの毎日体操 ② 10:40	9月～3月	150	4,860
	60歳からの毎日体操 ③ 14:50	9月～3月	150	4,909
	60歳からの毎日体操 ④ 16:00	9月～3月	150	3,543
	朝の体操(ラジオ体操)	6月～3月	173	1,125
	楽しく!フォークダンス	9月～3月	11	87
	チャレンジ!!エアロビクス	9月～3月	11	182
	からだ健やかヨガ	9月～3月	12	150
	懐メロ・童謡!ふれあい歌ひろば	9月～3月	11	201
	元気づくり工房	8月～3月	30	296
地 域 社 会 交 流 事 業	やさしい傾聴のすすめ講座			中止
	朗読ボランティア養成講座			中止
	シニアボランティア入門講座			中止
	お元気フェア実行委員会			中止
	お元気フェア			中止

講座名		期間	回数	延参加者数
地域社会交流事業	ふれあい交流会（園児交流会）			中止
	新春落語会			中止
	絵本読み聞かせ/朗読会			中止
	交流作品展 （園田東中学校・東園田町会・猪名の森保育園）			中止
その他	オープンスクール			中止
	施設利用者ボランティア （地域もちつきイベント等）			中止
	実習生の受け入れ（看護・トライやる等）	10月・11月	2	6
	諸会議等（見学者含む）	7月・9月・10月	4	5
	消防訓練	1月・3月	2	10
	シニアウオーキング教室	11月～12月	5	70
	歩行測定会			中止
医師による健康相談（健康教室は中止）		7月～3月	5	5
生活相談		4月～3月	8	9

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
歌謡会	10	78
民謡サークル	12	57
傾聴鶴の巣会（鶴の巣園での定例会） （老人ホームでの傾聴活動）		中止
		中止
朗朗会（鶴の巣園での定例会） （鶴の巣園での朗読会）	10	95
		中止
パソコン ボランティア サークル	33	246

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
185	66	239	615	916	3,451	3,440	3,588	3,317	2,687	3,219	2,760	24,483

※新型コロナウイルス感染拡大防止により6月まで臨時閉園

(2) 老人福祉センター千代木園

①講座等開催状況

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	ペンと毛筆（前期）			中止
	ペンと毛筆（後期）	9月～2月	10	65
	みんなで弾こう！ウクレレ（前期）			中止
	みんなで弾こう！ウクレレ（後期）	9月～2月	10	117
	はがきに描く水彩色えんぴつ画（前期）			中止
	はがきに描く水彩色えんぴつ画（後期）	9月～2月	10	96
	着物と洋服のリフォーム①（前期）			中止
	着物と洋服のリフォーム①（後期）	9月～2月	10	92
	着物と洋服のリフォーム②（前期）			中止
	着物と洋服のリフォーム②（後期）	9月～2月	10	97
	着物と洋服のリフォーム③（前期）			中止
	着物と洋服のリフォーム③（後期）	9月～2月	10	54
	チャレンジ！水彩画（前期）			中止
	チャレンジ！水彩画（後期）	9月～2月	10	113
	気軽にコーラス	9月～2月	10	80
	はじめての陶芸			中止
	オカリナ入門（前期）			中止
	オカリナ入門（後期）	9月～2月	10	94
健康増進事業	もりもり体操①（前期）			中止
	もりもり体操①（後期）	7月～2月	175	1,885
	もりもり体操②（前期）			中止
	もりもり体操②（後期）	7月～2月	175	1,317
	もりもり体操③（後期）	7月～2月	175	1,839
	もりもり体操④（後期）	7月～2月	175	512
	みんなの体操			中止
	機能改善エクササイズ（前期）			中止
	機能改善エクササイズ（後期）	9月～2月	10	76
	ヨガセラピー（前期）			中止
	ヨガセラピー（後期）	10月～2月	10	84
	元気づくり工房	9月～2月	0	0
地域社会交流事業	ボラとび事業 認知症サポーター養成講座			中止
	千代木園まつり実行委員会			中止
	千代木園まつり			中止
	クローバーカフェ	10月・11月	2	33
	大島幼稚園交流			中止
	ボラとび事業 傾聴ボランティア活動			中止
	大庄北中学校交流			中止
	クリーン運動			中止

講座名		期間	回数	延参加者数
	もりもり体操 体操表彰	10月	1	13
	ぬりえ大会	1月	1	33
その他	教室見学体験会・オープンスクール			中止
	看護実習・トライやるウィーク受入	9月～11月	12	24
	消防訓練	12月・3月	2	16
	シニアウオーキング教室	10月～11月	5	5
	ギャラリー千代木園	7月～2月	13	14
医師による健康相談及び健康教室		11月～3月	4	23

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	219	4,366
カラオケ愛好会	22	124
傾聴ボランティア千代木会		自粛
パッチワーク	17	169
百演クラブ（カラオケ）		自粛
民謡同好会	13	66
民謡踊り	15	136
ビーズ手芸	18	67
カラオケ同好会	21	89

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計(人)
63	14	324	1,169	898	1,572	1,791	1,608	1,367	1,360	1,492	974	12,632

※新型コロナウイルス感染拡大防止により6月まで臨時休館

(3) 老人福祉センター福喜園

①講座等開催状況

講座名		期間	回数	延参加者数
教養学習講座	素敵に手編み教室	9～3月	10	130
	リズム de コーラスⅠ	9～3月	10	269
	リズム de コーラスⅡ	10～3月	10	245
	趣味の生け花教室（前期）			中止
	趣味の生け花教室（後期）	9～2月	10	176
	気軽におしゃべり英会話			中止

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養 学 習 講 座	洋楽と音読で学ぶ英会話			中止
	「わたしの絵手紙」(水曜クラス 前期)			中止
	「わたしの絵手紙」(水曜クラス 後期)	10～3月	10	154
	「わたしの絵手紙」(日曜クラス 前期)			中止
	「わたしの絵手紙」(日曜クラス 後期)	10～3月	10	144
	気軽に水彩画教室	10～3月	10	107
	“うまくなる”かな書道教室Ⅰ	9～3月	10	106
	“うまくなる”かな書道教室Ⅱ	9～3月	10	135
	創作折り紙教室(前期)			中止
	創作折り紙教室(後期)	9～3月	10	94
	メッシュで作るアクセサリー(前期)			中止
	メッシュで作るアクセサリー(後期)			中止
健康 増 進 事 業	朝の体操	6～2月	225	3,498
	ステップ体操Ⅰ 9:10～	8～3月	94	486
	ステップ体操Ⅰ 9:40～	8～3月	94	979
	ステップ体操Ⅱ 10:40～	8～3月	94	779
	ステップ体操Ⅱ 11:10～	8～3月	94	1,043
	福喜園体操(月水土クラス 前期)			中止
	福喜園体操(月水土クラス 後期)			中止
	福喜園体操(火木日クラス 前期)			中止
	福喜園体操(火木日クラス 後期)			中止
	楽しいひとときフラダンスⅠ	10～3月	10	215
	楽しいひとときフラダンスⅡ			中止
	しなやか柔軟(ピラティス)体操	9～3月	10	105
	チェア体操“リズムアップ・クラブ”	9～3月	10	124
	介護予防事業 元気づくり工房①13:10～	8～3月	29	256
介護予防事業 元気づくり工房②14:10～	8～3月	29	136	
地域 社 会 交 流	文化祭実行委員会			中止
	文化祭(のりのりフェスタ)			中止
	世代間交流のつどい			中止
	ほっとひととき音楽会			中止
	ぷちボランティア講座			中止
	認知症サポーター養成講座			中止
	地域ネットお元気隊派遣事業			中止
そ の 他	文化祭自主練習			中止
	オープンスクール			中止
	実習受入等	9～11月	12	24
	園庭作業ボランティア	10～3月	4	10
	諸会議等	6～3月	1	16
	シニアウオーキング教室	10～12月	5	94

講座名	期間	回数	延参加者数
医師による健康相談	10～3月	6	8
医師による健康講話（リハビリ）	10～3月	6	38
専門職による体操（リハビリ）	10～3月	6	106
生活相談	4～3月	3	3

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
卓球愛好会	104	600
キーボード同好会	25	122
ひまわり（編み物同好会）		自粛
歌謡同好会		自粛
寿扇会（舞踊同好会）		自粛
カラオケ愛好会		自粛
楽しく日常体操		中止
そよ風（手話勉強会）		自粛
囲碁同好会		自粛

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計（人）
310	67	250	767	1,153	1,749	2,193	1,849	1,744	1,374	1,659	1,775	14,890

※新型コロナウイルス感染拡大防止により6月まで臨時閉園

(4) 老人福祉センターワークセンター和楽園

	講座名	期間	回数	延参加者数
教養学習講座	実用ボールペン字	9月～3月	12	132
	マイ・パッチワーク	9月～3月	14	112
	やさしい絵手紙	9月～3月	14	108
	いいね！手編み	9月～3月	13	124
	はじめての英会話	9月～3月	7	84
	これでOK!英会話	9月～3月	12	169
	チャレンジ!英会話	9月～2月	6	39
	やさしい筆ペン	9月～3月	13	98
	なつかしのハーモニカ	9月～3月	12	114
	川柳 de 遊ぼう	9月～3月	13	114
	自由に描く絵画	9月～3月	13	181
	元気にコーラス	9月～3月	13	181
	素敵な手工芸			

講座名		期間	回数	延参加者数
健康増進事業	みんなの毎日体操A【月・水・土】	8月～3月	85	608
	みんなの毎日体操A【火・金・日】	8月～3月	85	1,207
	みんなの毎日体操B【月・水・土】	8月～3月	85	765
	みんなの毎日体操B【火・金・日】	8月～3月	85	933
	みんなの毎日体操C【月・水・土】	8月～3月	85	1,200
	みんなの毎日体操C【火・金・日】	8月～3月	85	863
	みんなの毎日体操D【月・水・土】	8月～3月	85	711
	みんなの毎日体操D【火・金・日】	8月～3月	85	774
	気軽に太極拳	9月～3月	12	124
	リラックスヨガ	9月～3月	13	298
	優雅にフラダンス	9月～3月	12	200
	レクリエーションダンス	9月～3月	13	100
	健康相談	7月	25	1,553
	入浴前のヘルスアップ体操(月・水・金)			中止
	囲碁将棋愛好者のための休憩体操			中止
	ラジオ体操			中止
	頭の体操・脳トレ	9月～3月	15	180
	介護予防教室 ずっと元気			中止
	元気づくり工房	9月～3月	0	0
	地域社会交流事業	和楽園まつり		
和楽園まつり連絡会				中止
お笑い落語会				中止
元気高齢者支援講座		10月・12月	2	46
一日ボランティア教室				中止
傾聴ボランティア養成講座		11月	3	21
お元気隊派遣事業				中止
絵手紙で友愛訪問				中止
その他	傾聴ボランティア(西長洲荘 他)			中止
	オープンスクール			中止
	実習受入等	9月～11月	8	16
	和楽園まつり 自主練習			中止
	シニアウオーキング教室	10月～12月	5	52
医師による健康相談	10月～3月	4	67	
生活相談	3月	1	1	

②サークル等活動状況

	回数	延参加者数
パソコン		自粛
スマイルクラブ	9	29

	回数	延参加者数
カラオケ愛好会		自粛
幸音会(踊り)		自粛
扇舞会(踊り)		自粛
あすなろ(ハーモニカ)	8	44
さくら会(傾聴ボランティア)	5	35

※新型コロナウイルス感染拡大防止により開催できなかった講座・サークルは、延べ参加者数の欄に中止・自粛と記載

③年間延べ利用者数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (人)
364	27	132	1,757	1,036	1,666	1,750	1,624	1,460	1,080	1,412	1,183	13,491

※新型コロナウイルス感染拡大防止により6月まで臨時閉園

(5) 4園のまとめ

①各種講座の開催

教養学習事業 39 講座、延べ 423 回開催、参加者数 延べ 5,149 人
健康増進事業 42 講座、延べ 3,027 回開催、参加者数 延べ 43,297 人
地域社会交流事業 5 講座、延べ 10 回開催、参加者数 延べ 146 人

②サークル活動への支援

老人福祉センター4園の利用者で結成したサークルに対し活動の支援を行った。

登録 18 サークル、活動数 541 回、活動数 延べ 6,323 人

③その他(実習生等)参加者 延べ 362 人

④健康相談等の利用者 延べ 260 人

⑤入浴事業等の利用者 延べ 7,054 人

※ 但し入浴事業は新型コロナウイルス感染防止対策のため未実施

⑥年間延べ利用者 65,498 人

9 市高齢者施策受託事業

(1) 老人福祉大会

コロナウイルス感染防止のため 式典は中止

尼崎市長からの表彰者

尼崎市老人クラブ連合会指導育成功労者表彰 1 人

老人クラブ指導育成功労者表彰 13 人

優良老人クラブ表彰 13 クラブ

Web での講演会の開催

「新型コロナウイルス感染予防法について」

講師：医学博士 黒田 佳治 氏

「正しい筋活運動で楽しい生活をしよう！」

講師：健康運動指導士 松木 伸治 氏

(2) 金婚祝福式

令和2年10月27日（火）に予定していた式典等を中止する決定に伴い、祝福状及び記念撮影予約券を令和2年10月26日にゆうパックで発送した。

申込組数 162組（324人）

撮影場所 都ホテル尼崎 写真室

撮影期限 令和2年12月27日まで

記念撮影完了組数 96組（192人）

内 容 (1)参加者への案内

(2)祝福状の作成及び郵送

(3)記念写真の撮影及び郵送

(3) 尼崎市いきいき100万歩運動事業

65歳以上の高齢者（介護保険第1号被保険者）に対し、介護予防の観点からウォーキングを奨励（「貯筋通帳」の交付）した。

①事業参加者

令和2年度末登録者総数	令和2年度新規登録者数	100万歩以上達成者数
7,568人	148人	4,854人

②啓発のための付随事業

事業名	期間	回数	延参加者数
シニア 体組成測定会	11/11～3/22	4回	94人
シニア ウォーキング教室	10/10～12/25	20回	306人
元気に歩き続けるための「歩行測定会」	11/20～11/26	2回	69人

③情報紙の発行

『ひゃくまんぼ通信』の編集・発行（年2回 各9,000部）

④『ひゃくまんぼのつどい』開催

式典は新型コロナウイルス感染防止のため中止

(ア) 千万歩・五千万歩達成者への祝福状並びに記念品贈呈 109人

(イ) Webでのウォーキング講習会の開催

テーマ 『元気に歩き続けるために』

講師 (医)貴島会ダイナミックスポーツ医学研究所 顧問 土井 龍雄 氏

(4) 徘徊高齢者家族支援サービス事業

認知症高齢者の徘徊に対し、早期に発見できるシステムを活用して家族の負担軽減をはかる目的で実施した。

(今年度より、ココセコムとミマモルメのどちらかを選択できる)

令和3年3月31日現在 稼働台数 50台 (ココセコム33台、ミマモルメ17台)

10 在宅福祉センター事業

(1) 訪問介護事業

介護保険制度の趣旨をふまえ生活援助、身体介護等の実施とともに、障がい者等に対する障害者総合支援制度の居宅介護の中で、家事援助、身体介護等日常生活の支援を行うとともに、南北2か所にある事業所を令和2年10月から北部に1所化し、経営改善、業務効率化に努めた。

また、自主事業として制度外に対応するヘルパー派遣とともに、子育て中の世帯を支援するための子育て応援ヘルパーの派遣を行った。

①利用制度

・介護保険利用者

65歳以上の方、または40歳以上65歳未満の医療保険加入者で特定疾病の方であって、介護保険の申請をし、要介護認定(要支援1～要介護5)を受けられた方

・障害者総合支援制度利用者

心身障害者(児)であって、市に支給申請し、決定された方

・自主事業

社協のサービス利用者であって、介護保険制度等では対象とならないサービス利用を希望される方

・子育て応援ヘルパー

乳幼児と同居し、体調不良等で家事に負担があり支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方

妊娠中(母子健康手帳の交付を受けた方)で、つわりがひどいなど体調不良のため家事が困難で支援が必要な家庭で、周りからの支援を受けることができない方
父子もしくは母子家庭で家事の支援が必要な方(ただし小学生までに限る)

②営業日・時間

営業日	1月1日～3日までを除く毎日
営業時間	午前9時～午後5時15分
訪問介護員派遣時間	午前7時～午後9時

③事業の実施状況

(ア) 利用者数

404名（令和3年3月31日現在）

- ・介護保険制度 299名（介護給付167名、総合事業132名）
- ・障害者総合支援制度 70名
- ・委託事業 14名（長安寮）
- ・自主事業 21名
- ・子育て応援ヘルパー 0名

(イ) ヘルパーの活動状況

ヘルパー実働数 99名（令和3年3月31日現在）

- ・常勤ヘルパー 13名
- ・パートヘルパー 86名

(ウ) 活動回数及び活動時間

区 分		回数	比率(%)	時間	比率(%)	
身体介護	介護保険制度	介護給付	6,352	11.67%	4,158	9.54%
		総合事業	130	0.24%	128	0.29%
	障害者総合支援制度		2,074	3.81%	2,708	6.21%
	受託事業（長安寮）		10,725	19.71%	3,883	8.90%
	自主事業		204	0.37%	128	0.29%
	小 計		19,485	35.80%	11,005	25.24%
生活援助	介護保険制度	介護給付	13,303	24.45%	12,249	28.09%
		総合事業	8,416	15.46%	6,377	14.62%
	障害者総合支援制度		4,220	7.75%	5,012	11.49%
	受託事業（長安寮）		2,588	4.76%	1,249	2.86%
	自主事業		547	1.01%	397	0.91%
	子育て応援ヘルパー		12	0.02%	23	0.05%
小 計		29,086	53.45%	25,307	58.04%	
生身体	介護保険制度	介護給付	5,849	10.75%	7,293	16.73%
	小 計		5,849	10.75%	7,293	16.73%
合 計		54,420	100%	43,605	100%	

(2) 障がい者・障がい児相談支援事業

障害者総合支援法及び児童福祉法に基く特定・障害児相談支援事業所を本部に設置し、障がい者及び障がい児のサービス利用にかかる相談支援並びに障害者福祉サービス等利用計画書の作成を行った。

相談支援実施件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	21	10	12	15	10	22	14	9	15	15	15	16	174

(3) 地域貢献事業の実施

市民に対して、介護相談等を行うとともに、介護技術の普及のため、専門学校等の介護現場実習の受け入れを行うなど福祉人材の育成も行った

令和2年度は、コロナ感染拡大防止のため、実習生の受け入れは中止

(4) 尼崎市生活支援サポーター養成研修事業

尼崎市から業務委託を受け、養成研修6回とフォローアップ研修2回を実施した。

(開催期間) 令和2年9月5日(土)～令和3年3月22日(月)

(開催場所) 社協会館、総合老人福祉センター、

武庫西生涯学習プラザ、大庄北生涯学習プラザ、

(修了者数) 30人

(5) 居宅介護支援事業

居宅介護支援事業所と第2居宅介護支援事業所において、質の高いサービスを行うことを目的に特定事業所を実施するとともに、地域に根ざした事業運営を目指しケアプランの作成・管理や、受託事業としての要介護認定調査を実施した。

①要介護等認定調査

市等から委託をうけ、介護支援専門員が家庭等を訪問して、本人の心身の状態や日常生活の自立度などについて聞き取り調査を行った。

【認定調査実施件数】

	調査件数	勤務日	勤務日平均件数
4月	990	21	47.1
5月	700	18	38.9
6月	806	22	36.6

	調査件数	勤務日	勤務日 平均件数
7月	833	21	39.7
8月	654	20	32.7
9月	752	20	37.6
10月	758	22	34.5
11月	573	19	30.2
12月	726	20	36.3
1月	540	19	28.4
2月	508	18	28.2
3月	603	23	26.2
計	8,443	243	34.7

②ケアプラン作成・管理

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	70	81	89	82	61	24	21	5	433
5月	72	91	97	80	58	32	21	5	456
6月	71	90	96	82	57	32	19	3	450
7月	66	87	97	84	52	27	19	4	436
8月	63	85	93	85	50	27	19	2	424
9月	64	86	91	82	51	27	19	3	423
10月	62	85	92	85	50	23	19	6	422
11月	63	86	92	85	48	22	21	5	422
12月	66	89	94	89	46	18	22	7	431
1月	64	82	91	91	51	17	22	7	425
2月	65	82	91	89	51	18	21	7	424
3月	65	82	95	94	49	18	19	10	432
計	791	1,026	1,118	1,028	624	285	242	64	5,178

③事業所別事業実施状況

(ア) 居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市東大物町1丁目1-2 社協会館2階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 4名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	区分 変更等	計
4月	28	25	31	37	21	9	6	1	158
5月	30	32	32	36	22	9	6	0	167

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
6月	28	31	29	38	22	9	5	2	164
7月	27	30	29	38	19	8	5	3	159
8月	26	30	30	41	19	8	5	0	159
9月	27	30	29	39	18	8	5	2	158
10月	26	30	31	40	18	7	5	3	160
11月	28	32	29	41	17	6	5	1	159
12月	32	33	30	41	16	5	6	3	166
1月	31	31	29	41	18	4	7	5	166
2月	32	32	33	39	19	5	6	3	169
3月	34	31	36	41	18	5	6	0	171
計	349	367	368	472	227	83	67	23	1,956

(イ) 第2居宅介護支援事業所

<設置状況>

所在地	尼崎市南武庫之荘3丁目24-15 OSビル1階
職員配置状況	管理者 1名、介護支援専門員 7名

<ケアプラン作成・管理内訳>

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	区分 変更等	計
4月	42	56	58	45	40	15	15	4	275
5月	42	59	65	44	36	23	15	5	289
6月	43	59	67	44	35	23	14	1	286
7月	39	57	68	46	33	19	14	1	277
8月	37	55	63	44	31	19	14	2	265
9月	37	56	62	43	33	19	14	1	265
10月	36	55	61	45	32	16	14	3	262
11月	35	54	63	44	31	16	16	4	263
12月	34	56	64	48	30	13	16	4	265
1月	33	51	62	50	33	13	15	2	259
2月	33	50	58	50	32	13	15	4	255
3月	31	51	59	53	31	13	13	10	261
計	442	659	750	556	397	202	175	41	3,222

(6) 職員研修の開催

①介護支援専門員研修

研修名	開催状況
認定調査員研修	年1回開催

②ホームヘルパー研修

研 修 名	開 催 状 況
ヘルパー新人研修	年1回開催
ヘルパー研修	年1回開催
地区ミーティング	年0回開催
テーマ別介護実技研修	年0回開催
事例検討会	年8回開催

1 1 貸室等事業

尼崎市社協会館1階ホール、3階大広間、4階会議室1（和室）、会議室2（大会議室）、会議室3（小会議室）の各室の貸室を行った。

<利用件数>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
会議室1 (和室)	0	0	0	2	2	0
会議室2 (大会議室)	2	0	12	12	8	13
会議室3 (小会議室)	5	0	10	13	4	13
大広間	0	0	1	3	0	0
ホール	0	0	0	0	0	0
計	7	0	23	30	14	26

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
会議室1 (和室)	0	0	1	0	0	1	6
会議室2 (大会議室)	11	12	15	18	12	9	124
会議室3 (小会議室)	14	11	11	6	11	9	107
大広間	7	6	0	0	0	8	25
ホール	0	0	0	0	0	0	0
計	32	29	27	24	23	27	262

資金収支計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支計算書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,898,000	1,758,000	140,000		
	寄附金収入	27,327,000	28,033,997	△ 706,997		
	経常経費補助金収入	347,864,000	280,157,023	67,706,977		
	受託金収入	430,249,000	415,488,703	14,760,297		
	事業収入	26,614,000	9,821,071	16,792,929		
	負担金収入	3,472,000	2,407,228	1,064,772		
	介護保険事業収入	245,240,000	225,649,381	19,590,619		
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000	26,524,496	5,718,504		
	受取利息配当金収入	3,273,000	3,320,000	△ 47,000		
その他の収入	2,527,000	3,127,811	△ 600,811			
	事業活動収入計(1)	1,120,707,000	996,287,710	124,419,290		
事業活動による支出	支出					
	人件費支出	809,709,000	761,308,388	48,400,612		
	事業費支出	132,004,000	104,820,773	27,183,227		
	事務費支出	108,023,000	44,813,583	63,209,417		
	助成金支出	87,504,000	77,368,450	10,135,550		
	負担金支出	2,516,000	2,516,000	0		
その他の支出	737,000	735,460	1,540			
	事業活動支出計(2)	1,140,493,000	991,562,654	148,930,346		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 19,786,000	4,725,056	△ 24,511,056		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,915,000	4,914,644	356		
	固定資産売却収入		5,841	△ 5,841		
		施設整備等収入計(4)	4,915,000	4,920,485	△ 5,485	
施設整備等による支出	支出					
	固定資産取得支出	9,790,000	9,790,000	0		
		施設整備等支出計(5)	9,790,000	9,790,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,875,000	△ 4,869,515	△ 5,485		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	6,356,000	6,355,583	417		
	その他の活動による収入	15,568,000	14,981,925	586,075		
		その他の活動収入計(7)	21,924,000	21,337,508	586,492	
	支出					
基金積立資産支出	22,093,000	22,092,583	417			
その他の活動による支出	20,225,000	18,450,455	1,774,545			
	その他の活動支出計(8)	42,318,000	40,543,038	1,774,962		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 20,394,000	△ 19,205,530	△ 1,188,470		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 45,055,000	△ 19,349,989	△ 25,705,011		
	前期末支払資金残高(12)	180,082,000	151,868,916	28,213,084		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	135,027,000	132,518,927	2,508,073		

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 資金収支内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	1,758,000			1,758,000		1,758,000
	寄附金収入	28,033,997			28,033,997		28,033,997
	経常経費補助金収入	280,157,023			280,157,023		280,157,023
	受託金収入	415,488,703			415,488,703		415,488,703
	事業収入	8,288,871		1,532,200	9,821,071		9,821,071
	負担金収入	2,407,228			2,407,228		2,407,228
	介護保険事業収入	123,309,710	102,339,671		225,649,381		225,649,381
	障害福祉サービス等事業収入	26,524,496			26,524,496		26,524,496
	受取利息配当金収入	3,272,316	47,684		3,320,000		3,320,000
	その他の収入	2,866,362	1,300	260,149	3,127,811		3,127,811
	事業活動収入計(1)	892,106,706	102,388,655	1,792,349	996,287,710	0	996,287,710
	支出						
人件費支出	665,457,816	95,648,972	201,600	761,308,388		761,308,388	
事業費支出	104,820,773			104,820,773		104,820,773	
事務費支出	29,025,643	14,169,069	1,618,871	44,813,583		44,813,583	
助成金支出	77,368,450			77,368,450		77,368,450	
負担金支出	2,516,000			2,516,000		2,516,000	
その他の支出	730,790	4,670		735,460		735,460	
事業活動支出計(2)	879,919,472	109,822,711	1,820,471	991,562,654	0	991,562,654	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,187,234	△ 7,434,056	△ 28,122	4,725,056	0	4,725,056	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	4,914,644			4,914,644		4,914,644
	固定資産売却収入	5,841			5,841		5,841
	施設整備等収入計(4)	4,920,485	0	0	4,920,485	0	4,920,485
	支出						
固定資産取得支出	9,790,000			9,790,000		9,790,000	
施設整備等支出計(5)	9,790,000	0	0	9,790,000	0	9,790,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,869,515	0	0	△ 4,869,515	0	△ 4,869,515	
その他の活動による収支	収入						
	積立金資産取崩収入	6,355,583			6,355,583		6,355,583
	事業区分間繰入金収入		1,470,103		1,470,103	△ 1,470,103	0
	その他の活動による収入	8,467,005	6,514,920		14,981,925		14,981,925
	その他の活動収入計(7)	14,822,588	7,985,023	0	22,807,611	△ 1,470,103	21,337,508
支出							
基金積立資産支出	22,092,583			22,092,583		22,092,583	
事業区分間繰入金支出	1,470,103			1,470,103	△ 1,470,103	0	
その他の活動による支出	16,026,047	2,424,408		18,450,455		18,450,455	
その他の活動支出計(8)	39,588,733	2,424,408	0	42,013,141	△ 1,470,103	40,543,038	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 24,766,145	5,560,615	0	△ 19,205,530	0	△ 19,205,530	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 17,448,426	△ 1,873,441	△ 28,122	△ 19,349,989	0	△ 19,349,989	
前期末支払資金残高(11)	149,929,339	1,873,441	66,136	151,868,916		151,868,916	
当期末支払資金残高(10)+(11)	132,480,913	0	38,014	132,518,927	0	132,518,927	

社会福祉事業区分 資金収支内訳表
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
事業活動による収支	収入					
	会費収入	1,758,000				
	寄附金収入	10,612,088		17,421,909		
	経常経費補助金収入	31,822,435	18,083,144		193,186,562	18,064,882
	受託金収入				104,892,449	11,775,970
	事業収入					
	負担金収入	1,648,667			758,561	
	介護保険事業収入					
	障害福祉サービス等事業収入					
	受取利息配当金収入	1,500,000				
その他の収入	1,621,950				436,904	
事業活動収入計(1)	48,963,140	18,083,144	17,421,909	298,837,572	30,277,756	
支出						
人件費支出	23,503,653			230,885,535	24,346,410	
事業費支出	231,016	5,290,358	180,211	12,373,429	4,107,835	
事務費支出	14,650,007			658,413	78,946	
助成金支出	280,000	12,792,786	775,000	60,772,782	2,747,882	
負担金支出	2,516,000					
その他の支出				9,290		
事業活動支出計(2)	41,180,676	18,083,144	955,211	304,699,449	31,281,073	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,782,464	0	16,466,698	△ 5,861,877	△ 1,003,317	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,914,644				
	固定資産売却収入					5,841
	施設整備等収入計(4)	4,914,644	0	0	0	5,841
支出						
固定資産取得支出	9,790,000					
施設整備等支出計(5)	9,790,000	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,875,356	0	0	0	5,841	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入					2,092,583
	拠点区分間繰入金収入	20,041,979			11,743,136	1,884,960
	その他の活動による収入				383,745	
	その他の活動収入計(7)	20,041,979	0	0	12,126,881	3,977,543
	支出					
	基金積立資産支出	22,092,583				
	事業区分間繰入金支出			14,476,448		2,092,583
拠点区分間繰入金支出	570,000			6,265,004	887,484	
その他の活動による支出	517,520					
その他の活動支出計(8)	23,180,103	0	14,476,448	6,265,004	2,980,067	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,138,124	0	△ 14,476,448	5,861,877	997,476	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 231,016	0	1,990,250	0	0	
前期末支払資金残高(11)	2,109,868	0	31,717,972	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,878,852	0	33,708,222	0	0	

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分 合計
			1,758,000		1,758,000
18,986,000		14,000	28,033,997		28,033,997
81,389,898	209,254,386	8,176,000	280,157,023		280,157,023
145,500	6,588,920	1,554,451	415,488,703		415,488,703
			8,288,871		8,288,871
			2,407,228		2,407,228
		123,309,710	123,309,710		123,309,710
		26,524,496	26,524,496		26,524,496
		1,772,316	3,272,316		3,272,316
580	804,044	2,884	2,866,362		2,866,362
100,521,978	216,647,350	161,353,857	892,106,706	0	892,106,706
87,797,854	148,611,764	150,312,600	665,457,816		665,457,816
9,356,427	71,098,115	2,183,382	104,820,773		104,820,773
220,175	331,850	13,086,252	29,025,643		29,025,643
			77,368,450		77,368,450
			2,516,000		2,516,000
	721,500		730,790		730,790
97,374,456	220,763,229	165,582,234	879,919,472	0	879,919,472
3,147,522	△ 4,115,879	△ 4,228,377	12,187,234	0	12,187,234
			4,914,644		4,914,644
			5,841		5,841
0	0	0	4,920,485	0	4,920,485
			9,790,000		9,790,000
0	0	0	9,790,000	0	9,790,000
0	0	0	△ 4,869,515	0	△ 4,869,515
		4,263,000	6,355,583		6,355,583
			33,670,075	△ 33,670,075	0
	8,083,260		8,467,005		8,467,005
0	8,083,260	4,263,000	48,492,663	△ 33,670,075	14,822,588
		1,470,103	22,092,583		22,092,583
		16,531,044	1,470,103		1,470,103
3,147,522	3,967,381	1,241,136	33,670,075	△ 33,670,075	0
3,147,522	3,967,381	19,242,283	16,026,047		16,026,047
△ 3,147,522	4,115,879	△ 14,979,283	73,258,808	△ 33,670,075	39,588,733
0	0	△ 19,207,660	△ 24,766,145	0	△ 24,766,145
			△ 17,448,426	0	△ 17,448,426
0	2,498,777	113,602,722	149,929,339		149,929,339
0	2,498,777	94,395,062	132,480,913	0	132,480,913

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,898,000	1,758,000	140,000	
	単位福祉協会会費収入	1,198,000	1,188,000	10,000	
	賛助会費収入	700,000	570,000	130,000	
	寄附金収入	10,000,000	10,612,088	△ 612,088	
	経常経費寄附金収入	10,000,000	10,612,088	△ 612,088	
	経常経費補助金収入	92,524,000	31,822,435	60,701,565	
	市補助金収入	92,524,000	31,822,435	60,701,565	
	人件費補助金収入	21,680,000	21,626,000	54,000	
	事務費補助金収入	69,548,000	10,196,435	59,351,565	
	マシントラバザ-設置費補助金収入	1,296,000		1,296,000	
	負担金収入	1,500,000	1,648,667	△ 148,667	
	負担金収入	1,500,000	1,648,667	△ 148,667	
	その他負担金収入	1,500,000	1,648,667	△ 148,667	
	受取利息配当金収入	1,500,000	1,500,000	0	
	その他の収入	1,593,000	1,621,950	△ 28,950	
	雑収入	1,593,000	1,621,950	△ 28,950	
	雑収入	1,593,000	1,621,950	△ 28,950	
	事業活動収入計(1)	109,015,000	48,963,140	60,051,860	
事業活動による収支	人件費支出	26,965,000	23,503,653	3,461,347	
	役員報酬支出	11,628,000	11,084,626	543,374	
	職員給料支出	7,380,000	6,176,106	1,203,894	
	職員賞与支出	2,701,000	2,267,238	433,762	
	非常勤職員給与支出	2,642,000	1,362,272	1,279,728	
	法定福利費支出	2,614,000	2,613,411	589	
	事業費支出	488,000	231,016	256,984	
	消耗器具備品費支出	488,000	231,016	256,984	
	事務費支出	72,431,000	14,650,007	57,780,993	
	福利厚生費支出	127,000	126,766	234	
	旅費交通費支出	47,000	3,580	43,420	
	研修研究費支出	55,000	2,000	53,000	
	事務消耗品費支出	80,000	45,213	34,787	
	印刷製本費支出	26,000	2,395	23,605	
	水道光熱費支出	4,207,000	3,435,106	771,894	
	修繕費支出	602,000	161,246	440,754	
	通信運搬費支出	300,000	76,175	223,825	
	会議費支出	451,000	287,039	163,961	
	広報費支出	4,000		4,000	
	業務委託費支出	61,751,000	6,062,213	55,688,787	
	手数料支出	78,000	52,401	25,599	
	保険料支出	152,000	149,950	2,050	
	賃借料支出	82,000	81,191	809	
	車輛費支出	225,000	153,504	71,496	
	租税公課支出	4,015,000	3,824,100	190,900	
	保守料支出	15,000	14,666	334	
	渉外費支出	66,000	25,192	40,808	
	諸会費支出	63,000	62,500	500	
	雑支出	85,000	84,770	230	
	雑支出	85,000	84,770	230	
	助成金支出	280,000	280,000	0	
	助成金支出	280,000	280,000	0	
	支部運営事務費助成金支出	30,000	30,000	0	
各種団体等助成金支出	250,000	250,000	0		
負担金支出	2,516,000	2,516,000	0		
負担金支出	2,516,000	2,516,000	0		
負担金支出	2,516,000	2,516,000	0		
	事業活動支出計(2)	102,680,000	41,180,676	61,499,324	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,335,000	7,782,464	△ 1,447,464	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,915,000	4,914,644	356	
	施設整備等補助金収入	4,915,000	4,914,644	356	社協会館移転先改修費用
	施設整備等収入計(4)	4,915,000	4,914,644	356	
	支出				
固定資産取得支出	9,790,000	9,790,000	0		
建設仮勘定取得支出	9,790,000	9,790,000	0	社協会館移転先改修費用	
施設整備等支出計(5)	9,790,000	9,790,000	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,875,000	△ 4,875,356	356	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	21,782,000	20,041,979	1,740,021	社協会館移転先改修費用、他
	その他の活動収入計(7)	21,782,000	20,041,979	1,740,021	
	支出				
	基金積立資産支出	22,093,000	22,092,583	417	
	基金積立資産支出	22,093,000	22,092,583	417	
	拠点区分間繰入金支出	570,000	570,000	0	
その他の活動による支出	679,000	517,520	161,480		
退職共済預け金支出	679,000	517,520	161,480		
その他の活動支出計(8)	23,342,000	23,180,103	161,897		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,560,000	△ 3,138,124	1,578,124	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 100,000	△ 231,016	131,016	
	前期末支払資金残高(12)	2,250,000	2,109,868	140,132	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,150,000	1,878,852	271,148	

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	18,835,000	18,083,144	751,856	
	共同募金配分金収入	18,835,000	18,083,144	751,856	
	一般募金配分金収入	18,835,000	18,083,144	751,856	
	事業活動収入計(1)	18,835,000	18,083,144	751,856	
	支出				
	事業費支出	5,296,000	5,290,358	5,642	
	諸謝金支出	30,000	30,000	0	
	旅費交通費支出	6,000	5,110	890	
	消耗器具備品費支出	877,000	876,781	219	
	通信運搬費支出	22,000	20,837	1,163	
	広報費支出	1,959,000	1,958,990	10	
	手数料支出	20,000	18,490	1,510	
	保険料支出	5,000	4,500	500	
	貸借料支出	152,000	151,536	464	
負担金支出	10,000	10,000	0		
共同募金配分金返還金支出	2,215,000	2,214,114	886		
助成金支出	13,539,000	12,792,786	746,214		
助成金支出	13,539,000	12,792,786	746,214		
各種団体等助成金支出	1,186,000	1,185,200	800		
地域福祉活動助成金支出	12,353,000	11,607,586	745,414		
事業活動支出計(2)	18,835,000	18,083,144	751,856		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分 資金収支明細書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

勘定科目		サービス区分			
		老人福祉 活動事業	障害児・者 福祉活動事業	児童・青少年 福祉活動事業	福祉育成・ 援助活動事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	48,000	39,000	1,472,000	16,524,144
	共同募金配分金収入	48,000	39,000	1,472,000	16,524,144
	一般募金配分金収入	48,000	39,000	1,472,000	16,524,144
	事業活動収入計(1)	48,000	39,000	1,472,000	16,524,144
	支出				
	事業費支出	48,000	2,600	323,200	4,916,558
	諸謝金支出				30,000
	旅費交通費支出				5,110
	消耗器具備品費支出	47,116		186,981	642,684
	通信運搬費支出		682	10,967	9,188
	広報費支出				1,958,990
	手数料支出		880	9,570	8,040
	保険料支出			4,500	
	賃借料支出				151,536
負担金支出				10,000	
共同募金配分金返還金支出	884	1,038	111,182	2,101,010	
助成金支出		36,400	1,148,800	11,607,586	
助成金支出		36,400	1,148,800	11,607,586	
各種団体等助成金支出		36,400	1,148,800		
地域福祉活動助成金支出				11,607,586	
事業活動支出計(2)	48,000	39,000	1,472,000	16,524,144	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

合計	内部取引消去	拠点区分合計
18,083,144		18,083,144
18,083,144		18,083,144
18,083,144		18,083,144
18,083,144		18,083,144
5,290,358		5,290,358
30,000		30,000
5,110		5,110
876,781		876,781
20,837		20,837
1,958,990		1,958,990
18,490		18,490
4,500		4,500
151,536		151,536
10,000		10,000
2,214,114		2,214,114
12,792,786		12,792,786
12,792,786		12,792,786
1,185,200		1,185,200
11,607,586		11,607,586
18,083,144		18,083,144
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0
0		0

善意銀行運営事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	17,327,000	17,421,909	△ 94,909	
	ともしびの箱善意寄付金収入	6,532,000	6,405,866	126,134	
	善意銀行預託金収入	10,795,000	11,016,043	△ 221,043	
	事業活動収入計(1)	17,327,000	17,421,909	△ 94,909	
	支出				
	事業費支出	266,000	180,211	85,789	
	消耗器具備品費支出	141,000	131,120	9,880	
	広報費支出	109,000	34,958	74,042	
	手数料支出	16,000	14,133	1,867	
助成金支出	1,072,000	775,000	297,000		
助成金支出	1,072,000	775,000	297,000		
支部運営事務費助成金支出	326,000	320,000	6,000		
各種団体等助成金支出	746,000	455,000	291,000		
事業活動支出計(2)	1,338,000	955,211	382,789		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	15,989,000	16,466,698	△ 477,698		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	拠点区分間繰入金支出	15,274,000	14,476,448	797,552	
その他の活動支出計(8)	15,274,000	14,476,448	797,552		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,274,000	△ 14,476,448	△ 797,552		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	715,000	1,990,250	△ 1,275,250		
前期末支払資金残高(12)	30,206,000	31,717,972	△ 1,511,972		
当期末支払資金残高(11)+(12)	30,921,000	33,708,222	△ 2,787,222		

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	經常経費補助金収入	199,193,000	193,186,562	6,006,438	
	市補助金収入	199,193,000	193,186,562	6,006,438	
	人件費補助金収入	66,983,000	66,983,000	0	
	支部運営事務費補助金収入	900,000	900,000	0	
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000	1,050,000	0	
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,579,000	12,453,000	126,000	
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,898,000	35,898,000	0	
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000	500,000	0	
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,388,000	1,238,000	150,000	
	地区民協事務局運営補助金収入	30,320,000	30,318,000	2,000	
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入	45,981,000	40,303,062	5,677,938	
	地域広報活動推進補助金収入	3,594,000	3,543,500	50,500	
	受託金収入	105,570,000	104,892,449	677,551	
	市受託金収入	105,570,000	104,892,449	677,551	
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000	36,823,000	0	
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,954,000	46,937,616	16,384	
	社会福祉功労者表彰式業務受託金収入	271,000		271,000	
	高齢者等見守り安心事業受託金収入	10,525,000	10,134,833	390,167	
	緊急通報事業受託金収入	10,997,000	10,997,000	0	
	負担金収入	772,000	758,561	13,439	
負担金収入	772,000	758,561	13,439		
その他負担金収入	772,000	758,561	13,439		
事業活動収入計(1)		305,535,000	298,837,572	6,697,428	
支出	人件費支出	251,962,000	230,885,535	21,076,465	
	職員給料支出	149,651,000	137,674,577	11,976,423	
	職員賞与支出	47,204,000	43,965,035	3,238,965	
	非常勤職員給与支出	20,017,000	17,701,567	2,315,433	
	退職給付支出	375,000	374,455	545	
	法定福利費支出	34,715,000	31,169,901	3,545,099	
	事業費支出	12,837,000	12,373,429	463,571	
	諸謝金支出	65,000	31,000	34,000	
	旅費交通費支出	16,000	5,750	10,250	
	消耗器具備品費支出	1,828,000	1,768,219	59,781	
	印刷製本費支出	756,000	658,259	97,741	
	修繕費支出	50,000		50,000	
	通信運搬費支出	1,336,000	1,312,125	23,875	
	広報費支出	206,000	205,274	726	
	業務委託費支出	907,000	849,143	57,857	
	手数料支出	290,000	204,560	85,440	
	保険料支出	1,064,000	1,030,012	33,988	
	賃借料支出	103,000	96,521	6,479	
	租税公課支出	6,041,000	6,038,767	2,233	
	車輛費支出	153,000	151,799	1,201	
負担金支出	22,000	22,000	0		
事務費支出	709,000	658,413	50,587		
福利厚生費支出	709,000	658,413	50,587		
助成金支出	69,763,000	60,772,782	8,990,218		
助成金支出	69,763,000	60,772,782	8,990,218		
支部運営事務費助成金支出	900,000	900,000	0		
連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000	1,050,000	0		
単位福祉協会活動費助成金支出	12,579,000	12,453,000	126,000		
地域福祉活動助成金支出	50,351,000	44,089,562	6,261,438		
老人給食活動費助成金支出	4,883,000	2,280,220	2,602,780		
その他の支出	10,000	9,290	710		
雑支出	10,000	9,290	710		
退職手当積立基金預け金差損	10,000	9,290	710		
事業活動支出計(2)		335,281,000	304,699,449	30,581,551	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 29,746,000	△ 5,861,877	△ 23,884,123	
収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
収入	拠点区分間繰入金収入	36,605,000	11,743,136	24,861,864	
	その他の活動による収入	385,000	383,745	1,255	
	退職共済預け金返還金収入	385,000	383,745	1,255	
	その他の活動収入計(7)	36,990,000	12,126,881	24,863,119	
支出	その他の活動による支出	7,244,000	6,265,004	978,996	
	退職共済預け金支出	7,244,000	6,265,004	978,996	
	その他の活動支出計(8)	7,244,000	6,265,004	978,996	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		29,746,000	5,861,877	23,884,123	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉活動事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

勘定科目	サービス区分				
	地域福祉 活動推進事業	高齢者等 見守り事業	地域高齢者 福祉推進事業	老人給食 サービス事業	
収入	経常経費補助金収入	152,883,500		40,303,062	
	市補助金収入	152,883,500		40,303,062	
	人件費補助金収入	66,983,000			
	支部運営事務費補助金収入	900,000			
	連絡協議会活動費補助金収入	1,050,000			
	単位福祉協会活動費補助金収入	12,453,000			
	地域福祉活動専門員設置補助金収入	35,988,000			
	地域福祉推進支援事業補助金収入	500,000			
	地域福祉啓発事業補助金収入	1,238,000			
	地区民協事務局運営補助金収入	30,318,000			
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金収入			40,303,062	
	地域広報活動推進補助金収入	3,543,500			
	受託金収入	83,760,616	10,134,833		
	市受託金収入	83,760,616	10,134,833		
	生活支援サービス体制整備事業受託金収入	36,823,000			
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金収入	46,937,616			
高齢者等見守り安心事業受託金収入		10,134,833			
緊急通報事業受託金収入					
負担金収入	758,561				
負担金収入	758,561				
その他負担金収入	758,561				
事業活動収入計(1)	237,402,677	10,134,833	40,303,062	0	
事業活動による収支	人件費支出	215,278,572	5,104,233	2,634,900	
	職員給料支出	130,101,471	2,658,300	1,501,600	
	職員賞与支出	40,903,235	1,431,000	514,600	
	非常勤職員給与支出	15,200,623		244,500	
	退職給付支出	374,455			
	法定福利費支出	28,698,788	1,014,933	374,200	
	事業費支出	6,034,817	3,186,000	21,280	165,808
	諸謝金支出				
	旅費交通費支出	5,250	500		
	消耗器具備品費支出	415,959	775,042		1,779
	印刷製本費支出	285,424	140,885		6,798
	通信運搬費支出	390,267	275,337	2,970	17,391
	広報費支出		103,000		
	業務委託費支出	390,923	229,110		
	手数料支出	85,980	20,030	3,960	48,840
	保険料支出	27,838	654,319	14,350	86,800
	賃借料支出	6,550	32,200		4,200
	租税公課支出	4,287,056	921,348		
	車輛費支出	117,570	34,229		
	負担金支出	22,000			
	事務費支出	646,767			
	福利厚生費支出	646,767			
	助成金支出	19,544,500	1,350,000	37,598,062	2,280,220
	助成金支出	19,544,500	1,350,000	37,598,062	2,280,220
	支部運営事務費助成金支出	900,000			
	連絡協議会活動費助成金支出	1,050,000			
単位福祉協会活動費助成金支出	12,453,000				
地域福祉活動助成金支出	5,141,500	1,350,000	37,598,062		
老人給食活動費助成金支出				2,280,220	
その他の支出	9,290				
雑支出	9,290				
退職手当積立基金預け金差損	9,290				
事業活動支出計(2)	241,513,946	9,640,233	40,254,242	2,446,028	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,111,269	494,600	48,820	△ 2,446,028	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,275,828		21,280	2,446,028
	その他の活動による収入	383,745			
	退職共済預け金返還金収入	383,745			
	その他の活動収入計(7)	9,659,573	0	21,280	2,446,028
支出					
その他の活動による支出	5,548,304	494,600	70,100		
退職共済預け金支出	5,548,304	494,600	70,100		
その他の活動支出計(8)	5,548,304	494,600	70,100	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,111,269	△ 494,600	△ 48,820	2,446,028	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

(単位:円)

緊急通報事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	193,186,562		193,186,562
	193,186,562		193,186,562
	66,983,000		66,983,000
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,453,000		12,453,000
	35,898,000		35,898,000
	500,000		500,000
	1,238,000		1,238,000
	30,318,000		30,318,000
	40,303,062		40,303,062
	3,543,500		3,543,500
10,997,000	104,892,449		104,892,449
10,997,000	104,892,449		104,892,449
	36,823,000		36,823,000
	46,937,616		46,937,616
	10,134,833		10,134,833
10,997,000	10,997,000		10,997,000
	758,561		758,561
	758,561		758,561
	758,561		758,561
10,997,000	298,837,572		298,837,572
7,867,830	230,885,535		230,885,535
3,413,206	137,674,577		137,674,577
1,116,200	43,965,035		43,965,035
2,256,444	17,701,567		17,701,567
	374,455		374,455
1,081,980	31,169,901		31,169,901
2,965,524	12,373,429		12,373,429
31,000	31,000		31,000
	5,750		5,750
575,439	1,768,219		1,768,219
225,152	658,259		658,259
626,160	1,312,125		1,312,125
102,274	205,274		205,274
229,110	849,143		849,143
45,750	204,560		204,560
246,705	1,030,012		1,030,012
53,571	96,521		96,521
830,363	6,038,767		6,038,767
	151,799		151,799
	22,000		22,000
11,646	658,413		658,413
11,646	658,413		658,413
	60,772,782		60,772,782
	60,772,782		60,772,782
	900,000		900,000
	1,050,000		1,050,000
	12,453,000		12,453,000
	44,089,562		44,089,562
	2,280,220		2,280,220
	9,290		9,290
	9,290		9,290
	9,290		9,290
10,845,000	304,699,449		304,699,449
152,000	△ 5,861,877		△ 5,861,877
0	0		0
0	0		0
0	0		0
	11,743,136		11,743,136
	383,745		383,745
	383,745		383,745
0	12,126,881		12,126,881
152,000	6,265,004		6,265,004
152,000	6,265,004		6,265,004
152,000	6,265,004		6,265,004
△ 152,000	5,861,877		5,861,877
0	0		0
0	0		0
0	0		0

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	18,167,000	18,064,882	102,118	
	市補助金収入	17,167,000	17,064,882	102,118	
	人件費補助金収入	10,908,000	10,908,000	0	
	事務費補助金収入	420,000	420,000	0	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000	613,000	0	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0	
	ボランティアグループ活動補助金	2,790,000	2,687,882	102,118	
	県社協助成金収入	1,000,000	1,000,000	0	
	受託金収入	11,776,000	11,775,970	30	
	市受託金収入	11,776,000	11,775,970	30	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入	10,640,000	10,640,000	0	
	その他の市受託金収入	1,136,000	1,135,970	30	
	その他の収入	445,000	436,904	8,096	
	雑収入	445,000	436,904	8,096	
	雑収入	445,000	436,904	8,096	
	事業活動収入計(1)	30,388,000	30,277,756	110,244	
	支出				
	人件費支出	25,671,000	24,346,410	1,324,590	
	職員給料支出	12,569,000	11,708,913	860,087	
職員賞与支出	4,050,000	3,751,754	298,246		
非常勤職員給与支出	5,918,000	5,858,034	59,966		
法定福利費支出	3,134,000	3,027,709	106,291		
事業費支出	4,119,000	4,107,835	11,165		
諸謝金支出	830,000	829,100	900		
旅費交通費支出	126,000	124,990	1,010		
消耗器具備品費支出	1,184,000	1,183,358	642		
印刷製本費支出	102,000	101,575	425		
修繕費支出	35,000	34,650	350		
通信運搬費支出	539,000	538,055	945		
広報費支出	14,000	14,000	0		
業務委託費支出	116,000	115,165	835		
手数料支出	83,000	81,789	1,211		
保険料支出	373,000	372,000	1,000		
賃借料支出	56,000	54,702	1,298		
租税公課支出	105,000	104,270	730		
車輛費支出	358,000	357,131	869		
負担金支出	168,000	167,050	950		
雑支出	30,000	30,000	0		
事務費支出	83,000	78,946	4,054		
福利厚生費支出	83,000	78,946	4,054		
助成金支出	2,850,000	2,747,882	102,118		
助成金支出	2,850,000	2,747,882	102,118		
支部運営事務費助成金支出	60,000	60,000	0		
ボランティアグループ活動助成金支出	2,790,000	2,687,882	102,118		
事業活動支出計(2)	32,723,000	31,281,073	1,441,927		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,335,000	△ 1,003,317	△ 1,331,683		
収入					
固定資産売却収入		5,841	△ 5,841		
その他の固定資産売却収入		5,841	△ 5,841		
施設整備等収入計(4)	0	5,841	△ 5,841		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	5,841	△ 5,841		
収入					
積立資産取崩収入	2,093,000	2,092,583	417		
ボランティア・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入	2,093,000	2,092,583	417		
拠点区分間繰入金収入	3,303,000	1,884,960	1,418,040		
その他の活動収入計(7)	5,396,000	3,977,543	1,418,457		
支出					
拠点区分間繰入金支出	2,093,000	2,092,583	417		
その他の活動による支出	968,000	887,484	80,516		
退職共済預け金支出	968,000	887,484	80,516		
その他の活動支出計(8)	3,061,000	2,980,067	80,933		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,335,000	997,476	1,337,524		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア活動推進事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
	ボランティア センター事業	子育て 支援事業				
収入	経常経費補助金収入	17,644,882	420,000	18,064,882	18,064,882	
	市補助金収入	16,644,882	420,000	17,064,882	17,064,882	
	人件費補助金収入	10,908,000		10,908,000	10,908,000	
	事務費補助金収入		420,000	420,000	420,000	
	ボランティアセンター運営事業補助金収入	613,000		613,000	613,000	
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000		2,436,000	2,436,000	
	ボランティアグループ活動補助金	2,687,882		2,687,882	2,687,882	
	県社協助成金収入	1,000,000		1,000,000	1,000,000	
	受託金収入		11,775,970	11,775,970	11,775,970	
	市受託金収入		11,775,970	11,775,970	11,775,970	
	ファミリーサポートセンター事業受託金収入		10,640,000	10,640,000	10,640,000	
	その他の市受託金収入		1,135,970	1,135,970	1,135,970	
	その他の収入	431,800	5,104	436,904	436,904	
	雑収入	431,800	5,104	436,904	436,904	
	雑収入	431,800	5,104	436,904	436,904	
	事業活動収入計(1)	18,076,682	12,201,074	30,277,756		30,277,756
	事業活動による 支出	人件費支出	14,458,761	9,887,649	24,346,410	24,346,410
		職員給料支出	7,912,646	3,796,267	11,708,913	11,708,913
		職員賞与支出	2,819,613	932,141	3,751,754	3,751,754
非常勤職員給与支出		1,765,982	4,092,052	5,858,034	5,858,034	
法定福利費支出		1,960,520	1,067,189	3,027,709	3,027,709	
事業費支出		1,542,403	2,565,432	4,107,835	4,107,835	
諸謝金支出		39,600	789,500	829,100	829,100	
旅費交通費支出		31,660	93,330	124,990	124,990	
消耗器具備品費支出		587,408	595,950	1,183,358	1,183,358	
印刷製本費支出		77,579	23,996	101,575	101,575	
修繕費支出		34,650		34,650	34,650	
通信運搬費支出		352,610	185,445	538,055	538,055	
広報費支出		14,000		14,000	14,000	
業務委託費支出		77,263	37,902	115,165	115,165	
手数料支出		45,676	36,113	81,789	81,789	
保険料支出		15,176	356,824	372,000	372,000	
賃借料支出		42,302	12,400	54,702	54,702	
租税公課支出			104,270	104,270	104,270	
車両費支出		205,429	151,702	357,131	357,131	
負担金支出		19,050	148,000	167,050	167,050	
雑支出			30,000	30,000	30,000	
事務費支出		40,902	38,044	78,946	78,946	
福利厚生費支出		40,902	38,044	78,946	78,946	
助成金支出		2,747,882		2,747,882	2,747,882	
助成金支出		2,747,882		2,747,882	2,747,882	
支部運営事務費助成金支出		60,000		60,000	60,000	
ボランティアグループ活動助成金支出		2,687,882		2,687,882	2,687,882	
事業活動支出計(2)	18,789,948	12,491,125	31,281,073		31,281,073	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 713,266	△ 290,051	△ 1,003,317		△ 1,003,317	
施設整備等による 収入	固定資産売却収入	5,841		5,841	5,841	
	その他の固定資産売却収入	5,841		5,841	5,841	
	施設整備等収入計(4)	5,841	0	5,841		5,841
施設整備等による 支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	5,841	0	5,841		5,841	
その他の活動による 収入	積立資産取崩収入	2,092,583		2,092,583	2,092,583	
	V・コミュニティ活動推進積立資産取崩収入	2,092,583		2,092,583	2,092,583	
	拠点区分間繰入金収入	1,222,621	662,339	1,884,960	1,884,960	
	その他の活動収入計(7)	3,315,204	662,339	3,977,543	3,977,543	
	拠点区分間繰入金支出	2,092,583		2,092,583	2,092,583	
その他の活動による 支出	その他の活動による支出	515,196	372,288	887,484	887,484	
	退職共済預け金支出	515,196	372,288	887,484	887,484	
	その他の活動支出計(8)	2,607,779	372,288	2,980,067	2,980,067	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	707,425	290,051	997,476		997,476	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0		0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0		0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	19,145,000	18,986,000	159,000	
	市補助金収入	4,230,000	4,371,000	△ 141,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,230,000	4,371,000	△ 141,000	
	県社協補助金収入	14,915,000	14,615,000	300,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,915,000	14,615,000	300,000	
	受託金収入	82,651,000	81,389,898	1,261,102	
	市受託金収入	44,964,000	44,641,004	322,996	
	成年後見等支援センター事業受託金収入	25,120,000	25,064,652	55,348	
	自立支援型食事サービス事業受託金収入	3,972,000	3,704,352	267,648	
	住宅改造支援事業受託金収入	15,872,000	15,872,000	0	
	県社協受託金収入	37,687,000	36,748,894	938,106	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	8,698,000	8,698,000	0	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	28,989,000	28,050,894	938,106	
	事業収入	139,000	145,500	△ 6,500	
	利用料収入	139,000	145,500	△ 6,500	
	その他の収入	1,000	580	420	
	雑収入	1,000	580	420	
	雑収入	1,000	580	420	
	事業活動収入計(1)	101,936,000	100,521,978	1,414,022	
支出					
人件費支出	88,773,000	87,797,854	975,146		
職員給料支出	45,702,000	45,414,701	287,299		
職員賞与支出	15,416,000	15,193,427	222,573		
非常勤職員給与支出	12,076,000	12,074,268	1,732		
派遣職員費支出	4,718,000	4,717,506	494		
法定福利費支出	10,861,000	10,397,952	463,048		
事業費支出	9,784,000	9,356,427	427,573		
諸謝金支出	501,000	500,836	164		
旅費交通費支出	206,000	152,830	53,170		
消耗器具備品費支出	1,221,000	1,220,391	609		
印刷製本費支出	164,000	163,800	200		
修繕費支出	14,000	13,176	824		
通信運搬費支出	1,290,000	1,253,766	36,234		
広報費支出	23,000	22,770	230		
業務委託費支出	2,053,000	1,754,518	298,482		
手数料支出	86,000	65,720	20,280		
保険料支出	113,000	110,867	2,133		
賃借料支出	119,000	117,837	1,163		
租税公課支出	3,748,000	3,746,827	1,173		
車輛費支出	213,000	211,799	1,201		
負担金支出	33,000	21,290	11,710		
事務費支出	231,000	220,175	10,825		
福利厚生費支出	231,000	220,175	10,825		
事業活動支出計(2)	98,788,000	97,374,456	1,413,544		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,148,000	3,147,522	478		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
その他の活動による支出	3,148,000	3,147,522	478		
退職共済預け金支出	3,148,000	3,147,522	478		
その他の活動支出計(8)	3,148,000	3,147,522	478		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,148,000	△ 3,147,522	△ 478		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		サービス区分			
		福祉サービス 利用援助事業	成年後見等 支援センター事業	自立支援型 食事サービス事業	住宅改造 支援事業
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,371,000			
	市補助金収入	4,371,000			
	福祉サービス利用援助事業補助金収入	4,371,000			
	県社協補助金収入				
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金 受託金収入	8,698,000	25,064,652	3,704,352	15,872,000
	市受託金収入		25,064,652	3,704,352	15,872,000
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,064,652		
	自立支援型食事サービス事業受託金収入			3,704,352	
	住宅改造支援事業受託金収入				15,872,000
	県社協受託金収入	8,698,000			
	福祉サービス利用援助事業受託金収入	8,698,000			
	生活福祉資金貸付事業受託金収入				
	事業収入	145,500			
	利用料収入	145,500			
	その他の収入	580			
	雑収入	580			
	雑収入	580			
	事業活動収入計(1)	13,215,080	25,064,652	3,704,352	15,872,000
	支出				
人件費支出	12,888,279	20,259,857	1,958,576	13,525,567	
職員給料支出	3,515,217	12,810,360	1,397,504	6,515,989	
職員賞与支出	924,600	4,680,409	300,000	2,100,221	
非常勤職員給与支出	6,999,545			3,505,633	
派遣職員費支出					
法定福利費支出	1,448,917	2,769,088	261,072	1,403,724	
事業費支出	152,521	3,753,576	1,613,816	1,849,938	
諸謝金支出		500,836			
旅費交通費支出	70,060	48,520		31,530	
消耗器具備品費支出	7,768	398,650	9,083	20,495	
印刷製本費支出		23,600		44,200	
修繕費支出	600				
通信運搬費支出	15,790	286,669	13,354	110,194	
広報費支出				6,072	
業務委託費支出		186,268	1,364,352		
手数料支出	450	27,490	12,100	16,550	
保険料支出		72,053		19,033	
賃借料支出	37,800	52,800		13,618	
租税公課支出		2,138,400	214,927	1,393,500	
車輛費支出	17,053			194,746	
負担金支出	3,000	18,290			
事務費支出	81,540	65,487		35,971	
福利厚生費支出	81,540	65,487		35,971	
事業活動支出計(2)	13,122,340	24,078,920	3,572,392	15,411,476	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	92,740	985,732	131,960	460,524	
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	
支出					
その他の活動による支出	92,740	985,732	131,960	460,524	
退職共済預け金支出	92,740	985,732	131,960	460,524	
その他の活動支出計(8)	92,740	985,732	131,960	460,524	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 92,740	△ 985,732	△ 131,960	△ 460,524	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0	

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	生活福祉資金 貸付事業				
収入	経常経費補助金収入	14,615,000	18,986,000	18,986,000	
	市補助金収入		4,371,000	4,371,000	
	福祉サービス利用援助事業補助金収入		4,371,000	4,371,000	
	県社協補助金収入	14,615,000	14,615,000	14,615,000	
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,615,000	14,615,000	14,615,000	
	受託金収入	28,050,894	81,389,898	81,389,898	
	市受託金収入		44,641,004	44,641,004	
	成年後見等支援センター事業受託金収入		25,064,652	25,064,652	
	自立支援型食事サービス事業受託金収入		3,704,352	3,704,352	
	住宅改造支援事業受託金収入		15,872,000	15,872,000	
	県社協受託金収入	28,050,894	36,748,894	36,748,894	
	福祉サービス利用援助事業受託金収入		8,698,000	8,698,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	28,050,894	28,050,894	28,050,894	
	事業収入		145,500	145,500	
	利用料収入		145,500	145,500	
			580	580	
			580	580	
			580	580	
	事業活動収入計(1)	42,665,894	100,521,978		100,521,978
	支出	人件費支出	39,165,575	87,797,854	87,797,854
職員給料支出		21,175,631	45,414,701	45,414,701	
職員賞与支出		7,188,197	15,193,427	15,193,427	
非常勤職員給与支出		1,569,090	12,074,268	12,074,268	
派遣職員費支出		4,717,506	4,717,506	4,717,506	
法定福利費支出		4,515,151	10,397,952	10,397,952	
事業費支出		1,986,576	9,356,427	9,356,427	
諸謝金支出			500,836	500,836	
旅費交通費支出		2,720	152,830	152,830	
消耗器具備品費支出		784,395	1,220,391	1,220,391	
印刷製本費支出		96,000	163,800	163,800	
修繕費支出		12,576	13,176	13,176	
通信運搬費支出		827,759	1,253,766	1,253,766	
広報費支出		16,698	22,770	22,770	
業務委託費支出		203,898	1,754,518	1,754,518	
手数料支出		9,130	65,720	65,720	
保険料支出		19,781	110,867	110,867	
賃借料支出		13,619	117,837	117,837	
租税公課支出			3,746,827	3,746,827	
車輛費支出			211,799	211,799	
負担金支出		21,290	21,290		
事務費支出	37,177	220,175	220,175		
福利厚生費支出	37,177	220,175	220,175		
事業活動支出計(2)	41,189,328	97,374,456		97,374,456	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,476,566	3,147,522		3,147,522	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	1,476,566	3,147,522		3,147,522
退職共済預け金支出	1,476,566	3,147,522		3,147,522	
その他の活動支出計(8)	1,476,566	3,147,522		3,147,522	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,476,566	△ 3,147,522		△ 3,147,522	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	222,076,000	209,254,386	12,821,614		
	市受託金収入	222,076,000	209,254,386	12,821,614		
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000	2,887,000	0		
	総合老人福祉センター受託金収入	49,098,000	49,098,000	0		
	老人福祉センター受託金収入	161,381,000	149,197,173	12,183,827		
	老人福祉大会受託金収入	364,000	299,643	64,357		
	金婚夫婦祝福事業受託金収入	1,382,000	1,221,166	160,834		
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入	1,042,000	629,960	412,040		
	いきいき100万歩運動事業受託金収入	5,922,000	5,921,444	556		
	事業収入	21,291,000	6,588,920	14,702,080		
	参加費収入	21,291,000	6,588,920	14,702,080		
	負担金収入	1,200,000		1,200,000		
	負担金収入	1,200,000		1,200,000		
	その他負担金収入	1,200,000		1,200,000		
	その他の収入	226,000	804,044	△ 578,044		
	雑収入	226,000	804,044	△ 578,044		
	退職手当積立基金預け金差益		584,560	△ 584,560		
	雑収入	226,000	219,484	6,516		
		事業活動収入計(1)	244,793,000	216,647,350	28,145,650	
	支出	人件費支出	151,198,000	148,611,764	2,586,236	
職員給料支出		72,825,000	71,940,616	884,384		
職員賞与支出		23,786,000	23,398,896	387,104		
非常勤職員給与支出		22,112,000	21,710,359	401,641		
派遣職員費支出		4,066,000	4,065,576	424		
退職給付支出		8,668,000	8,667,820	180		
法定福利費支出		19,741,000	18,828,497	912,503		
事業費支出		97,026,000	71,098,115	25,927,885		
諸謝金支出		13,903,000	6,745,365	7,157,635		
旅費交通費支出		40,000	1,000	39,000		
水道光熱費支出		25,244,000	12,933,387	12,310,613		
消耗器具備品費支出		4,243,000	2,117,769	2,125,231		
印刷製本費支出		1,124,000	696,238	427,762		
修繕費支出		8,604,000	8,602,865	1,135		
通信運搬費支出		1,584,000	1,583,316	684		
広報費支出		34,000	33,396	604		
業務委託費支出		27,699,000	26,531,471	1,167,529		
手数料支出		1,946,000	548,550	1,397,450		
保険料支出		426,000	405,002	20,998		
賃借料支出		1,841,000	1,507,390	333,610		
租税公課支出		1,229,000	1,018,214	210,786		
車輛費支出		275,000	229,214	45,786		
負担金支出		50,000		50,000		
老人福祉大会事業費支出		364,000	299,643	64,357		
金婚夫婦祝福事業費支出		1,382,000	1,221,166	160,834		
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出		1,042,000	629,960	412,040		
いきいき100万歩運動事業費支出		5,922,000	5,921,444	556		
雑支出		74,000	72,725	1,275		
事務費支出		444,000	331,850	112,150		
福利厚生費支出		444,000	331,850	112,150		
その他の支出		722,000	721,500	500		
法人税、住民税及び事業税支出		722,000	721,500	500		
	事業活動支出計(2)	249,390,000	220,763,229	28,626,771		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,597,000	△ 4,115,879	△ 481,121		
施設整備等による収入	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出					
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
	その他の活動による収入	8,668,000	8,083,260	584,740		
その他の活動による収入	退職共済預け金返還金収入	8,668,000	8,083,260	584,740		
	その他の活動収入計(7)	8,668,000	8,083,260	584,740		
	その他の活動による支出	4,071,000	3,967,381	103,619		
その他の活動による支出	退職共済預け金支出	4,071,000	3,967,381	103,619		
	その他の活動支出計(8)	4,071,000	3,967,381	103,619		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,597,000	4,115,879	481,121		
予備費支出(10)		—				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	2,500,000	2,498,777	1,223			
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,500,000	2,498,777	1,223			

老人福祉センター事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
	総合老人福祉 センター事業	老人福祉 センター事業				
収入	受託金収入	51,985,000	157,269,386	209,254,386	209,254,386	
	市受託金収入	51,985,000	157,269,386	209,254,386	209,254,386	
	老人クラブ連合会業務受託金収入	2,887,000		2,887,000	2,887,000	
	総合老人福祉センター受託金収入	49,098,000		49,098,000	49,098,000	
	老人福祉センター受託金収入		149,197,173	149,197,173	149,197,173	
	老人福祉大会受託金収入		299,643	299,643	299,643	
	金婚夫婦祝福事業受託金収入		1,221,166	1,221,166	1,221,166	
	徘徊高齢者家族支援サービス事業受託金収入		629,960	629,960	629,960	
	いきいき100万歩運動事業受託金収入		5,921,444	5,921,444	5,921,444	
	事業収入	1,628,500	4,960,420	6,588,920	6,588,920	
	参加費収入	1,628,500	4,960,420	6,588,920	6,588,920	
	その他の収入	89,386	714,658	804,044	804,044	
	雑収入	89,386	714,658	804,044	804,044	
	退職手当積立基金預け金差益		584,560	584,560	584,560	
	雑収入	89,386	130,098	219,484	219,484	
	事業活動収入計(1)	53,702,886	162,944,464	216,647,350		216,647,350
	事業活動による 支出	人件費支出	31,671,419	116,940,345	148,611,764	148,611,764
職員給料支出		17,768,456	54,172,160	71,940,616	71,940,616	
職員賞与支出		4,583,124	18,815,772	23,398,896	23,398,896	
非常勤職員給与支出		4,950,226	16,760,133	21,710,359	21,710,359	
派遣職員費支出			4,065,576	4,065,576	4,065,576	
退職給付支出			8,667,820	8,667,820	8,667,820	
法定福利費支出		4,369,613	14,458,884	18,828,497	18,828,497	
事業費支出		20,885,145	50,212,970	71,098,115	71,098,115	
諸謝金支出		1,858,835	4,886,530	6,745,365	6,745,365	
旅費交通費支出			1,000	1,000	1,000	
水道光熱費支出		5,071,674	7,861,713	12,933,387	12,933,387	
消耗器具備品費支出		910,069	1,207,700	2,117,769	2,117,769	
印刷製本費支出		183,339	512,899	696,238	696,238	
修繕費支出		1,681,610	6,921,255	8,602,865	8,602,865	
通信運搬費支出		470,947	1,112,369	1,583,316	1,583,316	
広報費支出		6,679	26,717	33,396	33,396	
業務委託費支出		9,143,241	17,388,230	26,531,471	26,531,471	
手数料支出		140,799	407,751	548,550	548,550	
保険料支出		135,554	269,448	405,002	405,002	
賃借料支出		939,814	567,576	1,507,390	1,507,390	
租税公課支出		274,778	743,436	1,018,214	1,018,214	
車輛費支出		53,261	175,953	229,214	229,214	
老人福祉大会事業費支出			299,643	299,643	299,643	
金婚夫婦祝福事業費支出			1,221,166	1,221,166	1,221,166	
徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費支出			629,960	629,960	629,960	
いきいき100万歩運動事業費支出			5,921,444	5,921,444	5,921,444	
雑支出		14,545	58,180	72,725	72,725	
事務費支出		97,780	234,070	331,850	331,850	
福利厚生費支出		97,780	234,070	331,850	331,850	
その他の支出		149,549	571,951	721,500	721,500	
法人税、住民税及び事業税支出		149,549	571,951	721,500	721,500	
事業活動支出計(2)		52,803,893	167,959,336	220,763,229		220,763,229
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	898,993	△ 5,014,872	△ 4,115,879		△ 4,115,879	
施設整備等による 収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	
施設整備等による 支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による 収入	その他の活動による収入		8,083,260	8,083,260	8,083,260	
	退職共済預け金返還金収入		8,083,260	8,083,260	8,083,260	
	その他の活動収入計(7)		8,083,260	8,083,260	8,083,260	
その他の活動による 支出	その他の活動による支出	898,993	3,068,388	3,967,381	3,967,381	
	退職共済預け金支出	898,993	3,068,388	3,967,381	3,967,381	
	その他の活動支出計(8)	898,993	3,068,388	3,967,381	3,967,381	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 898,993	5,014,872	4,115,879		4,115,879	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0		0	
前期末支払資金残高(11)	1,199,606	1,299,171	2,498,777		2,498,777	
当期末支払資金残高(10)+(11)	1,199,606	1,299,171	2,498,777		2,498,777	

訪問介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入		14,000	△ 14,000	
	市受託金収入		14,000	△ 14,000	
	事務費補助金収入		14,000	△ 14,000	
	受託金収入	8,176,000	8,176,000	0	
	市受託金収入	8,176,000	8,176,000	0	
	生活支援 ^特 一 ^一 養成事業受託金収入	8,176,000	8,176,000	0	
	事業収入	1,821,000	1,554,451	266,549	
	利用料収入	1,821,000	1,554,451	266,549	
	介護保険事業収入	142,262,000	123,309,710	18,952,290	
	居宅介護料収入	98,918,000	84,401,353	14,516,647	
	(介護報酬収入)	88,213,000	74,673,771	13,539,229	
	介護報酬収入	88,213,000	74,673,771	13,539,229	
	(利用者負担金収入)	10,705,000	9,727,582	977,418	
	介護負担金収入(公費)	2,000,000	1,998,127	1,873	
	介護負担金収入(一般)	8,705,000	7,729,455	975,545	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	29,783,000	27,006,982	2,776,018	
	事業費収入	26,803,000	23,972,331	2,830,669	
	事業負担金収入(公費)	492,000	524,586	△ 32,586	
	事業負担金収入(一般)	2,488,000	2,510,065	△ 22,065	
	その他の事業収入	13,561,000	11,901,375	1,659,625	
	補助金事業収入		573,000	△ 573,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	13,541,000	11,328,375	2,212,625	
	介護実習収入	20,000		20,000	
	障害福祉サービス等事業収入	32,243,000	26,524,496	5,718,504	
	自立支援給付費収入	32,155,000	26,187,575	5,967,425	
	介護給付費収入	29,472,000	23,127,916	6,344,084	
	サービス利用計画作成費収入	2,683,000	3,059,659	△ 376,659	
	利用者負担金収入	88,000	201,921	△ 113,921	
	その他の事業収入		135,000	△ 135,000	
	補助金事業収入		135,000	△ 135,000	
	受取利息配当金収入	1,725,000	1,772,316	△ 47,316	
	その他の収入		2,884	△ 2,884	
	雑収入		2,884	△ 2,884	
	雑収入		2,884	△ 2,884	
	事業活動収入計(1)	186,227,000	161,353,857	24,873,143	
	支出				
	人件費支出	160,862,000	150,312,600	10,549,400	
	職員給料支出	12,907,000	12,906,076	924	
	職員賞与支出	3,798,000	3,796,338	1,662	
賃金支出	55,560,000	53,457,567	2,102,433		
非常勤職員給与支出	75,020,000	67,230,021	7,789,979		
法定福利費支出	13,577,000	12,922,598	654,402		
事業費支出	2,188,000	2,183,382	4,618		
諸謝金支出	739,000	738,373	627		
旅費交通費支出	2,000	1,440	560		
消耗器具備品費支出	305,000	304,337	663		
印刷製本費支出	222,000	221,817	183		
通信運搬費支出	140,000	139,405	595		
手数料支出	10,000	9,460	540		
貸借料支出	109,000	108,350	650		
租税公課支出	661,000	660,200	800		
事務費支出	15,813,000	13,086,252	2,726,748		
福利厚生費支出	2,466,000	1,410,533	1,055,467		
旅費交通費支出	177,000	94,200	82,800		
研修研究費支出	272,000	60,110	211,890		
事務消耗品費支出	1,228,000	1,227,203	797		
印刷製本費支出	781,000	627,199	153,801		
水道光熱費支出	857,000	591,179	265,821		
修繕費支出	50,000	29,777	20,223		
通信運搬費支出	1,708,000	1,481,383	226,617		
広報費支出	268,000	267,216	784		
業務委託費支出	2,234,000	1,801,123	432,877		
手数料支出	397,000	363,199	33,801		
保険料支出	233,000	226,301	6,699		
貸借料支出	196,000	191,535	4,465		
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0		
車輛費支出	1,000		1,000		
租税公課支出	1,399,000	1,171,565	227,435		
保守料支出	219,000	218,729	271		
渉外費支出	2,000		2,000		
諸会費支出	25,000	25,000	0		
事業活動支出計(2)	178,863,000	165,582,234	13,280,766		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,364,000	△ 4,228,377	11,592,377		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
積立資産取崩収入	4,263,000	4,263,000	0		
施設整備積立資産取崩収入	4,263,000	4,263,000	0	社協会館移転先改修費用	
その他の活動収入計(7)	4,263,000	4,263,000	0		
支出					
事業区分間繰入金支出	12,602,000	1,470,103	11,131,897		
拠点区分間繰入金支出	44,109,000	16,531,044	27,577,956	社協会館移転先改修費用、他	
その他の活動による支出	1,242,000	1,241,136	864		
退職共済預け金支出	1,242,000	1,241,136	864		
その他の活動支出計(8)	57,953,000	19,242,283	38,710,717		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 53,690,000	△ 14,979,283	△ 38,710,717		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 46,326,000	△ 19,207,660	△ 27,118,340		
前期末支払資金残高(12)	143,251,000	113,602,722	29,648,278		
当期末支払資金残高(11)+(12)	96,925,000	94,395,062	2,529,938		

訪問介護事業拠点区分 資金収支明細書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
	訪問介護事業	生活支援サービス 養成事業				
事業活動による収支	経営経費補助金収入	14,000		14,000	14,000	
	市補助金収入	14,000		14,000	14,000	
	事務費補助金収入	14,000		14,000	14,000	
	受託金収入		8,176,000	8,176,000	8,176,000	
	市受託金収入		8,176,000	8,176,000	8,176,000	
	生活支援サービス養成事業受託金収入		8,176,000	8,176,000	8,176,000	
	事業収入	1,554,451		1,554,451	1,554,451	
	利用料収入	1,554,451		1,554,451	1,554,451	
	介護保険事業収入	123,309,710		123,309,710	123,309,710	
	居宅介護料収入	84,401,353		84,401,353	84,401,353	
	(介護報酬収入)	74,673,771		74,673,771	74,673,771	
	介護報酬収入	74,673,771		74,673,771	74,673,771	
	(利用者負担金収入)	9,727,582		9,727,582	9,727,582	
	介護負担金収入(公費)	1,998,127		1,998,127	1,998,127	
	介護負担金収入(一般)	7,729,455		7,729,455	7,729,455	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	27,006,982		27,006,982	27,006,982	
	事業費収入	23,972,331		23,972,331	23,972,331	
	事業負担金収入(公費)	524,586		524,586	524,586	
	事業負担金収入(一般)	2,510,065		2,510,065	2,510,065	
	その他の事業収入	11,901,375		11,901,375	11,901,375	
	補助金事業収入	573,000		573,000	573,000	
	特定施設入居者生活介護受託金収入	11,328,375		11,328,375	11,328,375	
	障害福祉サービス等事業収入	26,524,496		26,524,496	26,524,496	
	自立支援給付費収入	26,187,575		26,187,575	26,187,575	
	介護給付費収入	23,127,916		23,127,916	23,127,916	
	サービス利用計画作成費収入	3,059,659		3,059,659	3,059,659	
	利用者負担金収入	201,921		201,921	201,921	
	その他の事業収入	135,000		135,000	135,000	
	補助金事業収入	135,000		135,000	135,000	
	受取利息配当金収入	1,772,316		1,772,316	1,772,316	
	その他の収入	2,884		2,884	2,884	
	雑収入	2,884		2,884	2,884	
	雑収入	2,884		2,884	2,884	
	事業活動収入計(1)	153,177,857	8,176,000	161,353,857		161,353,857
	人件費支出	144,678,882	5,633,718	150,312,600		150,312,600
	職員給料支出	8,070,076	4,836,000	12,906,076		12,906,076
	職員賞与支出	3,796,338		3,796,338		3,796,338
	賃金支出	53,457,567		53,457,567		53,457,567
	非常勤職員給与支出	67,230,021		67,230,021		67,230,021
	法定福利費支出	12,124,880	797,718	12,922,598		12,922,598
	事業費支出	0	2,183,382	2,183,382		2,183,382
諸謝金支出	0	738,373	738,373		738,373	
旅費交通費支出	0	1,440	1,440		1,440	
消耗器具備品費支出	0	304,337	304,337		304,337	
印刷製本費支出	0	221,817	221,817		221,817	
通信運搬費支出	0	139,405	139,405		139,405	
手数料支出	0	9,460	9,460		9,460	
賃借料支出	0	108,350	108,350		108,350	
租税公課支出	0	660,200	660,200		660,200	
事務費支出	13,086,252		13,086,252		13,086,252	
福利厚生費支出	1,410,533		1,410,533		1,410,533	
旅費交通費支出	94,200		94,200		94,200	
研修研究費支出	60,110		60,110		60,110	
事務消耗品費支出	1,227,203		1,227,203		1,227,203	
印刷製本費支出	627,199		627,199		627,199	
水道光熱費支出	591,179		591,179		591,179	
修繕費支出	29,777		29,777		29,777	
通信運搬費支出	1,481,383		1,481,383		1,481,383	
広報費支出	267,216		267,216		267,216	
業務委託費支出	1,801,123		1,801,123		1,801,123	
手数料支出	363,199		363,199		363,199	
保険料支出	226,301		226,301		226,301	
賃借料支出	191,535		191,535		191,535	
土地・建物賃借料支出	3,300,000		3,300,000		3,300,000	
租税公課支出	1,171,565		1,171,565		1,171,565	
保守料支出	218,729		218,729		218,729	
諸会費支出	25,000		25,000		25,000	
事業活動支出計(2)	157,765,134	7,817,100	165,582,234		165,582,234	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,587,277	358,900	△ 4,228,377		△ 4,228,377	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)	0	0	0		0	
支出						
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		0	
その他の活動による収支						
収入	4,263,000		4,263,000		4,263,000	
積立資金取崩収入	4,263,000		4,263,000		4,263,000	
施設整備積立資産取崩収入	4,263,000		4,263,000		4,263,000	
その他の活動収入計(7)	4,263,000	0	4,263,000		4,263,000	
支出	1,470,103		1,470,103		1,470,103	
事業区分間繰入金支出	16,531,044		16,531,044		16,531,044	
拠点区分間繰入金支出	882,236	358,900	1,241,136		1,241,136	
その他の活動による支出	882,236	358,900	1,241,136		1,241,136	
退職共済預け金支出	882,236	358,900	1,241,136		1,241,136	
その他の活動支出計(8)	18,883,383	358,900	19,242,283		19,242,283	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,620,383	△ 358,900	△ 14,979,283		△ 14,979,283	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 19,207,660	0	△ 19,207,660		△ 19,207,660	
前期末支払資金残高(11)	113,602,722	0	113,602,722		113,602,722	
当期末支払資金残高(10)+(11)	94,395,062	0	94,395,062		94,395,062	

公益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和2年 4月 1日 (至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
事業活動による収支	収入					
	介護保険事業収入	42,293,613	60,046,058	102,339,671		102,339,671
	受取利息配当金収入	47,684		47,684		47,684
	その他の収入	1,300		1,300		1,300
	事業活動収入計(1)	42,342,597	60,046,058	102,388,655		102,388,655
支出	人件費支出	43,759,268	51,889,704	95,648,972		95,648,972
	事務費支出	5,201,969	8,967,100	14,169,069		14,169,069
	その他の支出	4,670		4,670		4,670
	事業活動支出計(2)	48,965,907	60,856,804	109,822,711		109,822,711
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 6,623,310	△ 810,746	△ 7,434,056		△ 7,434,056
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		0
	支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		0
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入		1,470,103	1,470,103		1,470,103
	拠点区分間繰入金収入		305,434	305,434	△ 305,434	0
	その他の活動による収入	6,514,920		6,514,920		6,514,920
	その他の活動収入計(7)	6,514,920	1,775,537	8,290,457	△ 305,434	7,985,023
支出	拠点区分間繰入金支出	305,434		305,434	△ 305,434	0
	その他の活動による支出	504,216	1,920,192	2,424,408		2,424,408
	その他の活動支出計(8)	809,650	1,920,192	2,729,842	△ 305,434	2,424,408
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,705,270	△ 144,655	5,560,615	0	5,560,615
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△ 918,040	△ 955,401	△ 1,873,441	0	△ 1,873,441
前期末支払資金残高(11)		918,040	955,401	1,873,441		1,873,441
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0

居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	介護保険事業収入	41,947,000	42,293,613	△ 346,613		
	居宅介護支援介護料収入	20,684,000	20,879,390	△ 195,390		
	居宅介護支援介護料収入	20,684,000	20,879,390	△ 195,390		
	その他の事業収入	21,263,000	21,414,223	△ 151,223		
	補助金事業収入		197,000	△ 197,000		
	要介護認定調査受託金収入	18,119,000	17,970,150	148,850		
	介護予防支援受託金収入	2,930,000	3,030,661	△ 100,661		
	介護実習収入	3,000	6,000	△ 3,000		
	その他の事業収入	211,000	210,412	588		
	受取利息配当金収入	48,000	47,684	316		
	その他の収入		1,300	△ 1,300		
	雑収入		1,300	△ 1,300		
	雑収入		1,300	△ 1,300		
	事業活動収入計(1)		41,995,000	42,342,597	△ 347,597	
事業活動による収支	支出	人件費支出	47,341,000	43,759,268	3,581,732	
		職員給料支出	21,299,000	21,277,831	21,169	
		職員賞与支出	6,389,000	4,437,000	1,952,000	
		非常勤職員給与支出	8,237,000	7,131,210	1,105,790	
		退職給付支出	6,511,000	6,510,250	750	
		法定福利費支出	4,905,000	4,402,977	502,023	
		事務費支出	5,690,000	5,201,969	488,031	
		福利厚生費支出	316,000	256,191	59,809	
		旅費交通費支出	114,000	57,030	56,970	
		研修研究費支出	81,000	21,024	59,976	
		事務消耗品費支出	529,000	484,617	44,383	
		印刷製本費支出	504,000	503,610	390	
		水道光熱費支出	218,000	180,470	37,530	
		修繕費支出	24,000	9,388	14,612	
		通信運搬費支出	691,000	600,330	90,670	
		広報費支出	127,000	126,322	678	
		業務委託費支出	614,000	609,181	4,819	
		手数料支出	33,000	29,420	3,580	
		保険料支出	62,000	59,772	2,228	
		賃借料支出	23,000	18,485	4,515	
		車輛費支出	303,000	252,127	50,873	
		租税公課支出	1,960,000	1,909,909	50,091	
		保守料支出	78,000	77,489	511	
		渉外費支出	1,000	604	396	
		諸会費支出	12,000	6,000	6,000	
		その他の支出	5,000	4,670	330	
		雑支出	5,000	4,670	330	
退職手当積立基金預け金差額	5,000	4,670	330			
事業活動支出計(2)		53,036,000	48,965,907	4,070,093		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 11,041,000	△ 6,623,310	△ 4,417,690		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)		0	0	0	
	支出					
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入					
	事業区分間繰入金収入	5,557,000		5,557,000		
	その他の活動による収入	6,515,000	6,514,920	80		
	退職共済預け金返還金収入	6,515,000	6,514,920	80		
	その他の活動収入計(7)		12,072,000	6,514,920	5,557,080	
	支出					
拠点区分間繰入金支出	306,000	305,434	566			
その他の活動による支出	728,000	504,216	223,784			
退職共済預け金支出	728,000	504,216	223,784			
その他の活動支出計(8)		1,034,000	809,650	224,350		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		11,038,000	5,705,270	5,332,730		
予備費支出(10)			—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,000	△ 918,040	915,040		
前期末支払資金残高(12)		919,000	918,040	960		
当期末支払資金残高(11)+(12)		916,000	0	916,000		

第2 居宅介護支援事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和2年 4月 1日 (至) 令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	61,031,000	60,046,058	984,942	
	居宅介護支援介護料収入	36,030,000	35,821,444	208,556	
	居宅介護支援介護料収入	36,030,000	35,821,444	208,556	
	その他の事業収入	25,001,000	24,224,614	776,386	
	補助金事業収入		189,000	△ 189,000	
	要介護認定調査受託金収入	20,172,000	19,223,600	948,400	
	介護予防支援受託金収入	4,599,000	4,582,866	16,134	
	その他の事業収入	230,000	229,148	852	
	事業活動収入計(1)	61,031,000	60,046,058	984,942	
	支出				
	人件費支出	56,525,000	51,889,704	4,635,296	
	職員給料支出	33,722,000	31,306,704	2,415,296	
	職員賞与支出	7,331,000	6,494,260	836,740	
	非常勤職員給与支出	8,520,000	7,711,335	808,665	
	法定福利費支出	6,952,000	6,377,405	574,595	
	事務費支出	9,409,000	8,967,100	441,900	
福利厚生費支出	315,000	278,719	36,281		
旅費交通費支出	51,000	19,470	31,530		
研修研究費支出	52,000	21,024	30,976		
事務消耗品費支出	492,000	370,085	121,915		
印刷製本費支出	504,000	503,611	389		
水道光熱費支出	350,000	345,590	4,410		
修繕費支出	21,000	20,389	611		
通信運搬費支出	827,000	788,486	38,514		
広報費支出	127,000	126,322	678		
業務委託費支出	417,000	416,150	850		
手数料支出	35,000	17,430	17,570		
保険料支出	79,000	76,494	2,506		
賃借料支出	175,000	171,510	3,490		
土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	0		
車輛費支出	268,000	237,707	30,293		
租税公課支出	2,280,000	2,164,224	115,776		
保守料支出	104,000	103,889	111		
諸会費支出	12,000	6,000	6,000		
事業活動支出計(2)	65,934,000	60,856,804	5,077,196		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,903,000	△ 810,746	△ 4,092,254		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
事業区分間繰入金収入	7,045,000	1,470,103	5,574,897		
拠点区分間繰入金収入		305,434	△ 305,434		
その他の活動収入計(7)	7,045,000	1,775,537	5,269,463		
支出					
その他の活動による支出	2,145,000	1,920,192	224,808		
退職共済預け金支出	2,145,000	1,920,192	224,808		
その他の活動支出計(8)	2,145,000	1,920,192	224,808		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,900,000	△ 144,655	5,044,655		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,000	△ 955,401	952,401		
前期末支払資金残高(12)	956,000	955,401	599		
当期末支払資金残高(11)+(12)	953,000	0	953,000		

収益事業区分/貸室等事業拠点区分 資金収支計算書
(自)令和2年 4月 1日(至)令和3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,363,000	1,532,200	1,830,800	
	利用料収入	3,363,000	1,532,200	1,830,800	
	その他の収入	262,000	260,149	1,851	
	雑収入	262,000	260,149	1,851	
	雑収入	262,000	260,149	1,851	
	事業活動収入計(1)	3,625,000	1,792,349	1,832,651	
	支出				
	人件費支出	412,000	201,600	210,400	
	職員給料支出	202,000	201,600	400	
	非常勤職員給与支出	210,000		210,000	
	事務費支出	3,213,000	1,618,871	1,594,129	
	事務消耗品費支出	67,000	2,940	64,060	
	印刷製本費支出	14,000		14,000	
	水道光熱費支出	724,000	57,149	666,851	
通信運搬費支出	67,000		67,000		
広報費支出	4,000		4,000		
業務委託費支出	2,166,000	1,517,639	648,361		
手数料支出	33,000	1,320	31,680		
保険料支出	9,000	8,412	588		
貸借料支出	81,000	0	81,000		
租税公課支出	48,000	31,411	16,589		
事業活動支出計(2)	3,625,000	1,820,471	1,804,529		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 28,122	28,122		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 28,122	28,122		
前期末支払資金残高(12)	0	66,136	△ 66,136		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	38,014	△ 38,014		

事業活動計算書

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,758,000	1,327,000	431,000
	寄附金収益	28,033,997	34,934,762	△ 6,900,765
	経常経費補助金収益	280,157,023	284,274,764	△ 4,117,741
	受託金収益	415,488,703	394,952,071	20,536,632
	事業収益	9,821,071	26,098,180	△ 16,277,109
	負担金収益	2,407,228	1,569,158	838,070
	介護保険事業収益	225,649,381	263,018,378	△ 37,368,997
	障害福祉サービス等事業収益	26,524,496	27,795,406	△ 1,270,910
	その他の収益	3,127,811	2,708,934	418,877
	サービス活動収益計(1)	992,967,710	1,036,678,653	△ 43,710,943
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	775,453,088	794,608,930	△ 19,155,842
	事業費	104,820,773	116,609,522	△ 11,788,749
	事務費	44,813,583	44,930,808	△ 117,225
	助成金費用	77,368,450	87,321,905	△ 9,953,455
	負担金費用	2,516,000	2,485,000	31,000
	減価償却費	5,265,326	3,016,120	2,249,206
	その他の費用	13,960	593,466	△ 579,506
	サービス活動費用計(2)	1,010,251,180	1,049,565,751	△ 39,314,571
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 17,283,470	△ 12,887,098	△ 4,396,372
	サービス活動外増減の部	収益		
受取利息配当金収益		3,320,000	3,320,000	0
投資有価証券評価益			8,830,000	△ 8,830,000
サービス活動外収益計(4)		3,320,000	12,150,000	△ 8,830,000
費用				
投資有価証券評価損	23,096,000		23,096,000	
サービス活動外費用計(5)	23,096,000	0	23,096,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 19,776,000	12,150,000	△ 31,926,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 37,059,470	△ 737,098	△ 36,322,372	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,914,644		4,914,644
	固定資産受贈額		68,615,824	△ 68,615,824
	固定資産売却益	5,840		5,840
	特別収益計(8)	4,920,484	68,615,824	△ 63,695,340
	費用			
	基本金組入額		68,615,824	△ 68,615,824
	固定資産売却損・処分損		1	△ 1
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,914,644		4,914,644
	特別費用計(9)	4,914,644	68,615,825	△ 63,701,181
特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,840	△ 1	5,841	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 37,053,630	△ 737,099	△ 36,316,531	
法人税、住民税及び事業税(12)	721,500	118,400	603,100	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 37,775,130	△ 855,499	△ 36,919,631	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	109,689,650	138,368,149	△ 28,678,499
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	71,914,520	137,512,650	△ 65,598,130
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)	6,355,583		6,355,583
	その他の積立金積立額(19)	22,092,583	27,823,000	△ 5,730,417
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	56,177,520	109,689,650	△ 53,512,130	

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	1,758,000			1,758,000		1,758,000	
	会費収益	1,758,000			1,758,000		1,758,000	
	寄附金収益	28,033,997			28,033,997		28,033,997	
	経常経費補助金収益	280,157,023			280,157,023		280,157,023	
	受託金収益	415,488,703			415,488,703		415,488,703	
	事業収益	8,288,871		1,532,200	9,821,071		9,821,071	
	負担金収益	2,407,228			2,407,228		2,407,228	
	介護保険事業収益	123,309,710	102,339,671		225,649,381		225,649,381	
	障害福祉サービス等事業収益	26,524,496			26,524,496		26,524,496	
	その他の収益	2,866,362	1,300	260,149	3,127,811		3,127,811	
	サービス活動収益計(1)	888,834,390	102,340,971	1,792,349	992,967,710		992,967,710	
サービス活動増減の部	費用	681,873,064	93,378,424	201,600	775,453,088		775,453,088	
	人件費	681,873,064	93,378,424	201,600	775,453,088		775,453,088	
	事業費	104,820,773			104,820,773		104,820,773	
	事務費	29,025,643	14,169,069	1,618,871	44,813,583		44,813,583	
	助成金費用	77,368,450			77,368,450		77,368,450	
	負担金費用	2,516,000			2,516,000		2,516,000	
	減価償却費	4,955,183	310,143		5,265,326		5,265,326	
	その他の費用	9,290	4,670		13,960		13,960	
		サービス活動費用計(2)	900,568,403	107,862,306	1,820,471	1,010,251,180		1,010,251,180
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 11,734,013	△ 5,521,335	△ 28,122	△ 17,283,470		△ 17,283,470
サービス活動増減の部	収益	3,272,316	47,684		3,320,000		3,320,000	
	受取利息配当金収益	3,272,316	47,684		3,320,000		3,320,000	
		サービス活動外収益計(4)	3,272,316	47,684	0	3,320,000		3,320,000
	費用	22,088,518	1,007,482		23,096,000		23,096,000	
	投資有価証券評価損	22,088,518	1,007,482		23,096,000		23,096,000	
	サービス活動外費用計(5)	22,088,518	1,007,482	0	23,096,000		23,096,000	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 18,816,202	△ 959,798	0	△ 19,776,000		△ 19,776,000	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 30,550,215	△ 6,481,133	△ 28,122	△ 37,059,470		△ 37,059,470	
特別増減の部	収益	4,914,644			4,914,644		4,914,644	
	施設設備等補助金収益	4,914,644			4,914,644		4,914,644	
	固定資産売却益	5,840			5,840		5,840	
	事業区分間繰入金収益		1,470,103		1,470,103	△ 1,470,103	0	
		特別収益計(8)	4,920,484	1,470,103	0	6,390,587	△ 1,470,103	4,920,484
	費用	4,914,644			4,914,644		4,914,644	
国庫補助金等特別積立金積立額	4,914,644			4,914,644		4,914,644		
事業区分間繰入金費用	1,470,103			1,470,103	△ 1,470,103	0		
	特別費用計(9)	6,384,747	0	0	6,384,747	△ 1,470,103	4,914,644	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,464,263	1,470,103	0	5,840	0	5,840	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 32,014,478	△ 5,011,030	△ 28,122	△ 37,053,630	0	△ 37,053,630	
	法人税、住民税及び事業税(12)	721,500	0	0	721,500		721,500	
	当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 32,735,978	△ 5,011,030	△ 28,122	△ 37,775,130	0	△ 37,775,130	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	104,966,065	4,657,449	66,136	109,689,650		109,689,650	
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	72,230,087	△ 353,581	38,014	71,914,520	0	71,914,520	
	基本金取崩額(16)				0		0	
	基金取崩額計(17)				0		0	
	その他の積立金取崩額(18)	6,355,583			6,355,583		6,355,583	
	その他の積立金積立額(19)	22,092,583			22,092,583		22,092,583	
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	56,493,087	△ 353,581	38,014	56,177,520	0	56,177,520	

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

勘定科目		法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業
サービス活動 増減の部	収益					
	会費収益	1,758,000				
	寄附金収益	10,612,088		17,421,909		
	経常経費補助金収益	31,822,435	18,083,144		193,186,562	18,064,882
	受託金収益				104,892,449	11,775,970
	事業収益					
	負担金収益	1,648,667			758,561	
	介護保険事業収益					
	障害福祉サービス等事業収益					
	その他の収益	1,621,950				436,904
サービス活動収益計(1)	47,463,140	18,083,144	17,421,909	298,837,572	30,277,756	
費用						
人件費	28,960,293			241,139,296	25,472,776	
事業費	231,016	5,290,358	180,211	12,373,429	4,107,835	
事務費	14,650,007			658,413	78,946	
助成金費用	280,000	12,792,786	775,000	60,772,782	2,747,882	
負担金費用	2,516,000					
減価償却費	4,555,719			83,281	0	
その他の費用				9,290		
サービス活動費用計(2)	51,193,035	18,083,144	955,211	315,036,491	32,407,439	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,729,895	0	16,466,698	△ 16,198,919	△ 2,129,683	
サービス活動 外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	1,500,000				
	サービス活動外収益計(4)	1,500,000	0	0	0	0
	費用					
	投資有価証券評価損	10,395,000				
サービス活動外費用計(5)	10,395,000	0	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 8,895,000	0	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,624,895	0	16,466,698	△ 16,198,919	△ 2,129,683	
特別増減 の部	収益					
	施設整備等補助金収益	4,914,644				
	固定資産売却益					5,840
	拠点区分間繰入金収益	20,041,979			11,743,136	1,884,960
	拠点区分間固定資産移管収益	1,364,100			8,856,148	4,753,002
	特別収益計(8)	26,320,723	0	0	20,599,284	6,643,802
	費用					
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,914,644				
	事業区分間繰入金費用			14,476,448		2,092,583
	拠点区分間繰入金費用	570,000				
拠点区分間固定資産移管費用	2,414,058			8,475,428	2,732,490	
特別費用計(9)	7,898,702	0	14,476,448	8,475,428	4,825,073	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,422,021	0	△ 14,476,448	12,123,856	1,818,729	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,797,126	0	1,990,250	△ 4,075,063	△ 310,954	
法人税、住民税及び事業税(12)						
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	5,797,126	0	1,990,250	△ 4,075,063	△ 310,954	
繰越活動 増減差額 の部	前期繰越活動増減差額(14)	13,372,183	0	31,717,972	△ 42,619,536	△ 5,836,733
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	19,169,309	0	33,708,222	△ 46,694,599	△ 6,147,687
	基本金取崩額(16)					
	基金取崩額計(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					2,092,583
	その他の積立金積立額(19)	22,092,583				
	次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 2,923,274	0	33,708,222	△ 46,694,599	△ 4,055,104

(単位:円)

福祉サービス・ 相談援助事業	老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
			1,758,000		1,758,000
			28,033,997		28,033,997
18,986,000		14,000	280,157,023		280,157,023
81,389,898	209,254,386	8,176,000	415,488,703		415,488,703
145,500	6,588,920	1,554,451	8,288,871		8,288,871
			2,407,228		2,407,228
		123,309,710	123,309,710		123,309,710
		26,524,496	26,524,496		26,524,496
580	804,044	2,884	2,866,362		2,866,362
100,521,978	216,647,350	159,581,541	888,834,390		888,834,390
92,864,001	142,338,458	151,098,240	681,873,064		681,873,064
9,356,427	71,098,115	2,183,382	104,820,773		104,820,773
220,175	331,850	13,086,252	29,025,643		29,025,643
			77,368,450		77,368,450
			2,516,000		2,516,000
	0	316,183	4,955,183		4,955,183
			9,290		9,290
102,440,603	213,768,423	166,684,057	900,568,403		900,568,403
△ 1,918,625	2,878,927	△ 7,102,516	△ 11,734,013		△ 11,734,013
		1,772,316	3,272,316		3,272,316
0	0	1,772,316	3,272,316		3,272,316
		11,693,518	22,088,518		22,088,518
0	0	11,693,518	22,088,518		22,088,518
0	0	△ 9,921,202	△ 18,816,202		△ 18,816,202
△ 1,918,625	2,878,927	△ 17,023,718	△ 30,550,215		△ 30,550,215
			4,914,644		4,914,644
			5,840		5,840
545,645	5,744,950		33,670,075	△ 33,670,075	0
545,645	5,744,950		21,263,845	△ 21,263,845	0
		0	59,854,404	△ 54,933,920	4,920,484
			4,914,644		4,914,644
		1,470,103	1,470,103		1,470,103
5,447,940	985,433	16,531,044	33,670,075	△ 33,670,075	0
		1,208,496	21,263,845	△ 21,263,845	0
5,447,940	985,433	19,209,643	61,318,667	△ 54,933,920	6,384,747
△ 4,902,295	4,759,517	△ 19,209,643	△ 1,464,263	0	△ 1,464,263
△ 6,820,920	7,638,444	△ 36,233,361	△ 32,014,478		△ 32,014,478
	721,500		721,500		721,500
△ 6,820,920	6,916,944	△ 36,233,361	△ 32,735,978		△ 32,735,978
△ 15,008,158	△ 24,773,238	148,113,575	104,966,065		104,966,065
△ 21,829,078	△ 17,856,294	111,880,214	72,230,087		72,230,087
			0		0
			0		0
		4,263,000	6,355,583		6,355,583
			22,092,583		22,092,583
△ 21,829,078	△ 17,856,294	116,143,214	56,493,087		56,493,087

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	会費収益	1,758,000	1,327,000	431,000	
	単位福祉協会会費収益	1,188,000	1,194,000	△ 6,000	
	賛助会費収益	570,000	133,000	437,000	
	寄附金収益	10,612,088	28,042,953	△ 17,430,865	
	經常経費寄附金収益	10,612,088	28,042,953	△ 17,430,865	
	經常経費補助金収益	31,822,435	35,660,000	△ 3,837,565	
	市補助金収益	31,822,435	35,410,000	△ 3,587,565	
	人件費補助金	21,626,000	26,409,000	△ 4,783,000	
	事務費補助金	10,196,435	8,353,000	1,843,435	
	マシントアドバンス設置費補助金	0	648,000	△ 648,000	
	雇用開発助成金収益		250,000	△ 250,000	
	負担金収益	1,648,667		1,648,667	
	負担金収益	1,648,667		1,648,667	
	その他負担金収益	1,648,667		1,648,667	
	その他の収益	1,621,950	1,300,052	321,898	
雑収入	1,621,950	1,300,052	321,898		
雑収益	1,621,950	1,300,052	321,898		
	サービス活動収益計(1)	47,463,140	66,330,005	△ 18,866,865	
サービス活動増減の部	費用	人件費	28,960,293	34,494,737	△ 5,534,444
		役員報酬	11,084,626	10,889,741	194,885
		職員給料	6,176,106	10,653,213	△ 4,477,107
		職員賞与	△ 674,762	1,295,935	△ 1,970,697
		賞与引当金繰入	3,882,000	2,942,000	940,000
		非常勤職員給与	1,362,272	2,169,040	△ 806,768
		退職給付費用	4,516,640	2,851,430	1,665,210
		法定福利費	2,613,411	3,693,378	△ 1,079,967
		事業費	231,016	561,512	△ 330,496
		消耗器具備品費	231,016	561,512	△ 330,496
		事務費	14,650,007	10,231,720	4,418,287
		福利厚生費	126,766	97,115	29,651
		旅費交通費	3,580	11,380	△ 7,800
		研修研究費	2,000	16,640	△ 14,640
		事務消耗品費	45,213	10,260	34,953
		印刷製本費	2,395	15,505	△ 13,110
		水道光熱費	3,435,106	2,042,432	1,392,674
		車輛費	153,504	30,170	123,334
		修繕費	161,246	1,239,700	△ 1,078,454
		通信運搬費	76,175	207,611	△ 131,436
	会議費	287,039	429,953	△ 142,914	
	広報費		2,893	△ 2,893	
	業務委託費	6,062,213	5,742,843	319,370	
	手数料	52,401	70,009	△ 17,608	
	保険料	149,950	151,795	△ 1,845	
	貸借料	81,191	9,584	71,607	
	租税公課	3,824,100	15,650	3,808,450	
	保守料	14,666	14,666	0	
	渉外費	25,192	38,244	△ 13,052	
	諸会費	62,500	60,500	2,000	
	雑費	84,770	24,770	60,000	
	雑費	84,770	24,770	60,000	
	助成金費用	280,000	230,000	50,000	
	助成金費用	280,000	230,000	50,000	
	支部運営事務費助成金	30,000	30,000	0	
	各種団体等助成金	250,000	200,000	50,000	
	負担金費用	2,516,000	2,485,000	31,000	
	負担金費用	2,516,000	2,485,000	31,000	
	負担金費用	2,516,000	2,485,000	31,000	
	減価償却費	4,555,719	2,268,525	2,287,194	
	サービス活動費用計(2)	51,193,035	50,271,494	921,541	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,729,895	16,058,511	△ 19,788,406	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,500,000	1,500,000	0
		投資有価証券評価益		3,825,000	△ 3,825,000
		サービス活動外収益計(4)	1,500,000	5,325,000	△ 3,825,000
	費用	投資有価証券評価損	10,395,000		10,395,000
		サービス活動外費用計(5)	10,395,000	0	10,395,000
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 8,895,000	5,325,000	△ 14,220,000	
	經常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,624,895	21,383,511	△ 34,008,406	

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	4,914,644		4,914,644
	施設整備等補助金収益	4,914,644		4,914,644
	固定資産受贈額		68,615,824	△ 68,615,824
	建物受贈額		68,615,824	△ 68,615,824
	事業区分間繰入金収益		5,298,000	△ 5,298,000
	拠点区分間繰入金収益	20,041,979	35,046	20,006,933
	拠点区分間固定資産移管収益	1,364,100	1,849,034	△ 484,934
	特別収益計(8)	26,320,723	75,797,904	△ 49,477,181
	費用			
基本金組入額		68,615,824	△ 68,615,824	
第1号基本金組入額		68,615,824	△ 68,615,824	
固定資産売却損・処分損		1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1	
国庫補助金等特別積立金積立額	4,914,644		4,914,644	
拠点区分間繰入金費用	570,000	353,000	217,000	
拠点区分間固定資産移管費用	2,414,058	4,660,450	△ 2,246,392	
特別費用計(9)	7,898,702	73,629,275	△ 65,730,573	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	18,422,021	2,168,629	16,253,392	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,797,126	23,552,140	△ 17,755,014	
前期繰越活動増減差額(12)	13,372,183	17,643,043	△ 4,270,860	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	19,169,309	41,195,183	△ 22,025,874	
基本金取崩額(14)			0	
基金取崩額計(15)			0	
その他の積立金取崩額(16)			0	
その他の積立金積立額(17)	22,092,583	27,823,000	△ 5,730,417	
福祉基金積立額	22,092,583	27,823,000	△ 5,730,417	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 2,923,274	13,372,183	△ 16,295,457	

共同募金配分金事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	18,083,144	18,908,671	△ 825,527
	共同募金配分金収益	18,083,144	18,908,671	△ 825,527
	一般募金配分金収益	18,083,144	18,908,671	△ 825,527
	サービス活動収益計(1)	18,083,144	18,908,671	△ 825,527
サービス活動増減の部	費用			
	事業費	5,290,358	3,644,698	1,645,660
	諸謝金	30,000	125,373	△ 95,373
	旅費交通費	5,110	43,350	△ 38,240
	消耗器具備品費	876,781	430,760	446,021
	印刷製本費		55,243	△ 55,243
	通信運搬費	20,837	12,694	8,143
	広報費	1,958,990	1,869,217	89,773
	手数料	18,490	57,172	△ 38,682
	保険料	4,500	9,850	△ 5,350
	賃借料	151,536	103,420	48,116
	負担金	10,000	99,000	△ 89,000
	共同募金配分金返還金	2,214,114	838,619	1,375,495
	助成金費用	12,792,786	15,263,973	△ 2,471,187
助成金費用	12,792,786	15,263,973	△ 2,471,187	
各種団体等助成金	1,185,200	1,133,400	51,800	
地域福祉活動助成金	11,607,586	14,130,573	△ 2,522,987	
	サービス活動費用計(2)	18,083,144	18,908,671	△ 825,527
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
費用				
	特別費用計(9)	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

善意銀行運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄附金収益	17,421,909	6,891,809	10,530,100
	ともしびの箱善意寄附金収益	6,405,866	6,531,244	△ 125,378
	善意銀行預託金収益	11,016,043	360,565	10,655,478
	サービス活動収益計(1)	17,421,909	6,891,809	10,530,100
	費用			
	事業費	180,211	190,486	△ 10,275
	消耗器具備品費	131,120	134,352	△ 3,232
	広報費	34,958	47,910	△ 12,952
	手数料	14,133	8,224	5,909
助成金費用	775,000	656,000	119,000	
助成金費用	775,000	656,000	119,000	
支部運営事務費助成金	320,000	326,000	△ 6,000	
各種団体等助成金	455,000	330,000	125,000	
サービス活動費用計(2)	955,211	846,486	108,725	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,466,698	6,045,323	10,421,375	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,466,698	6,045,323	10,421,375	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	14,476,448	4,260,697	10,215,751
特別費用計(9)	14,476,448	4,260,697	10,215,751	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 14,476,448	△ 4,260,697	△ 10,215,751	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,990,250	1,784,626	205,624	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	31,717,972	29,933,346	1,784,626
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,708,222	31,717,972	1,990,250
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	33,708,222	31,717,972	1,990,250	

地域福祉活動事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	193,186,562	193,425,093	△ 238,531
	市補助金収益	193,186,562	193,425,093	△ 238,531
	人件費補助金	66,983,000	61,586,000	5,397,000
	支部運営事務費補助金	900,000	900,000	0
	連絡協議会活動費補助金	1,050,000	1,050,000	0
	単位福祉協会活動費補助金	12,453,000	12,537,000	△ 84,000
	地域福祉活動専門員設置補助金	35,898,000	35,898,000	0
	地域福祉推進支援事業補助金	500,000	500,000	0
	地域福祉啓発事業補助金	1,238,000	1,354,000	△ 116,000
	地区民生児童委員協議会事務局運営補助金	30,318,000	30,318,000	0
	地域高齢者福祉活動推進事業補助金	40,303,062	45,720,593	△ 5,417,531
	地域広報活動推進補助金	3,543,500	3,561,500	△ 18,000
	受託金収益	104,892,449	104,983,403	△ 90,954
	市受託金収益	104,892,449	104,983,403	△ 90,954
	緊急通報事業受託金	10,997,000	10,997,000	0
	高齢者等見守り安心事業受託金	10,134,833	10,394,935	△ 260,102
	生活支援サービス体制整備事業受託金	36,823,000	36,823,000	0
	地域福祉・保健窓口申請受付業務受託金	46,937,616	46,498,132	439,484
	社会福祉功労者表彰式業務受託金		270,336	△ 270,336
	負担金収益	758,561	819,158	△ 60,597
	負担金収益	758,561	819,158	△ 60,597
	その他負担金収益	758,561	819,158	△ 60,597
	その他の収益		124,200	△ 124,200
	雑収入		124,200	△ 124,200
	雑収益		124,200	△ 124,200
	サービス活動収益計(1)	298,837,572	299,351,854	△ 514,282
	費用			
	人件費	241,139,296	238,825,241	2,314,055
	職員給料	137,674,577	137,061,969	612,608
	職員賞与	30,234,035	28,246,857	1,987,178
賞与引当金繰入	15,125,000	13,731,000	1,394,000	
非常勤職員給与	17,701,567	18,476,192	△ 774,625	
退職給付費用	9,234,216	9,971,675	△ 737,459	
法定福利費	31,169,901	31,337,548	△ 167,647	
事業費	12,373,429	11,932,850	440,579	
諸謝金	31,000	61,000	△ 30,000	
旅費交通費	5,750	110,880	△ 105,130	
消耗器具備品費	1,768,219	1,636,188	132,031	
印刷製本費	658,259	903,337	△ 245,078	
車輛費	151,799	46,735	105,064	
修繕費		20,400	△ 20,400	
通信運搬費	1,312,125	1,175,047	137,078	
広報費	205,274	207,185	△ 1,911	
業務委託費	849,143	780,381	68,762	
手数料	204,560	192,576	11,984	
保険料	1,030,012	1,087,921	△ 57,909	
賃借料	96,521	158,935	△ 62,414	
租税公課	6,038,767	5,524,265	514,502	
負担金	22,000	28,000	△ 6,000	
事務費	658,413	653,755	4,658	
福利厚生費	658,413	653,755	4,658	
助成金費用	60,772,782	68,321,932	△ 7,549,150	
助成金費用	60,772,782	68,321,932	△ 7,549,150	
支部運営事務費助成金	900,000	900,000	0	
連絡協議会活動費助成金	1,050,000	1,050,000	0	
単位福祉協会活動費助成金	12,453,000	12,537,000	△ 84,000	
地域福祉活動助成金	44,089,562	50,019,767	△ 5,930,205	
老人給食活動費助成金	2,280,220	3,815,165	△ 1,534,945	
減価償却費	83,281	138,114	△ 54,833	
その他の費用	9,290	358,332	△ 349,042	
その他の費用	9,290	358,332	△ 349,042	
退職手当積立基金預け金差損	9,290	358,332	△ 349,042	
サービス活動費用計(2)	315,036,491	320,230,224	△ 5,193,733	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,198,919	△ 20,878,370	4,679,451	
収益				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 16,198,919	△ 20,878,370	4,679,451	
特別増減の部				
収益				
拠点区分間繰入金収益	11,743,136	17,879,394	△ 6,136,258	
拠点区分間固定資産移管収益	8,856,148	15,756,134	△ 6,899,986	
特別収益計(8)	20,599,284	33,635,528	△ 13,036,244	
費用				
拠点区分間固定資産移管費用	8,475,428	1,001,144	7,474,284	
特別費用計(9)	8,475,428	1,001,144	7,474,284	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	12,123,856	32,634,384	△ 20,510,528	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 4,075,063	11,756,014	△ 15,831,077	
繰越活動増減差額(12)	△ 42,619,536	△ 54,375,550	11,756,014	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 46,694,599	△ 42,619,536	△ 4,075,063	
基金取崩額(14)			0	
基金取崩額計(15)			0	
その他の積立金取崩額(16)			0	
ホフテア・コミュニティ活動推進積立預金取崩			0	
その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 46,694,599	△ 42,619,536	△ 4,075,063	

ボランティア活動推進事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	経常経費補助金収益	18,064,882	17,747,000	317,882
	市補助金収益	17,064,882	16,747,000	317,882
	人件費補助金	10,908,000	10,908,000	0
	事務費補助金	420,000		420,000
	ボランティアセンター運営事業補助金収益	613,000	613,000	0
	ボランティア活動普及・啓発事業補助金	2,436,000	2,436,000	0
	ボランティアグループ活動補助金	2,687,882	2,790,000	△ 102,118
	県社協助成金収益	1,000,000	1,000,000	0
	受託金収益	11,775,970	10,640,000	1,135,970
	市受託金収益	11,775,970	10,640,000	1,135,970
	ファミリーサポートセンター事業受託金	10,640,000	10,640,000	0
	その他の市受託金収益	1,135,970		1,135,970
	その他の収益	436,904	465,850	△ 28,946
	雑収入	436,904	465,850	△ 28,946
	雑収益	436,904	465,850	△ 28,946
サービス活動収益計(1)		30,277,756	28,852,850	1,424,906
費用	人件費	25,472,776	24,343,816	1,128,960
	職員給料	11,708,913	11,018,574	690,339
	職員賞与	2,132,754	2,307,653	△ 174,899
	賞与引当金繰入	1,246,000	1,619,000	△ 373,000
	非常勤職員給与	5,858,034	5,541,280	316,754
	退職給付費用	1,499,366	1,520,881	△ 21,515
	法定福利費	3,027,709	2,336,428	691,281
	事業費	4,107,835	2,625,952	1,481,883
	諸謝金	829,100	165,323	663,777
	旅費交通費	124,990	41,530	83,460
	消耗器具備品費	1,183,358	787,273	396,085
	印刷製本費	101,575	220,149	△ 118,574
	車両費	357,131	146,367	210,764
	修繕費	34,650	58,465	△ 23,815
	通信運搬費	538,055	585,088	△ 47,033
	広報費	14,000		1,000
	業務委託費	115,165	182,895	△ 67,730
	手数料	81,789	78,522	3,267
	保険料	372,000	243,793	128,207
	賃借料	54,702	52,147	2,555
	租税公課	104,270		104,270
	負担金	167,050	51,400	115,650
	雑費	30,000		30,000
	事務費	78,946	92,024	△ 13,078
	福利厚生費	78,946	92,024	△ 13,078
	助成金費用	2,747,882	2,850,000	△ 102,118
	助成金費用	2,747,882	2,850,000	△ 102,118
支部運営事務費助成金	60,000	60,000	0	
ボランティアグループ活動助成金	2,687,882	2,790,000	△ 102,118	
サービス活動費用計(2)		32,407,439	29,911,792	2,495,647
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 2,129,683	△ 1,058,942	△ 1,070,741
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 2,129,683	△ 1,058,942	△ 1,070,741
特別増減	固定資産売却益	5,840		5,840
	その他の固定資産売却益	5,840		5,840
	拠点区分間繰入金収益	1,884,960		1,884,960
	拠点区分間固定資産移管収益	4,753,002	1,109,928	3,643,074
	特別収益計(8)	6,643,802	1,109,928	5,533,874
	拠点区分繰入金費用	2,092,583		2,092,583
拠点区分間固定資産移管費用	2,732,490		2,732,490	
特別費用計(9)	4,825,073	0	4,825,073	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,818,729	1,109,928	708,801
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 310,954	50,986	△ 361,940
繰越活動増減差額(12)		△ 5,836,733	△ 5,887,719	50,986
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 6,147,687	△ 5,836,733	△ 310,954
基本金取崩額(14)				0
基金取崩額計(15)				0
その他の積立金取崩額(16)		2,092,583		2,092,583
ボランティア・コミュニティ活動推進積立金取崩額		2,092,583		2,092,583
その他の積立金積立額(17)				0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 4,055,104	△ 5,836,733	1,781,629

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	18,986,000	18,534,000	452,000
	市補助金収益	4,371,000	3,619,000	752,000
	福祉サービス利用援助事業補助金	4,371,000	3,619,000	752,000
	県社協補助金収益	14,615,000	14,915,000	△ 300,000
	生活福祉資金相談支援体制整備事業補助金	14,615,000	14,915,000	△ 300,000
	受託金収益	81,389,898	51,923,718	29,466,180
	市受託金収益	44,641,004	44,309,385	331,619
	自立支援型食事サービス事業受託金	3,704,352	3,622,172	82,180
	住宅改造支援事業受託金	15,872,000	15,657,000	215,000
	成年後見等支援センター事業受託金	25,064,652	25,030,213	34,439
	県社協受託金収益	36,748,894	7,614,333	29,134,561
	生活福祉資金貸付事業受託金	28,050,894	270,333	27,780,561
	福祉サービス利用援助事業受託金	8,698,000	7,344,000	1,354,000
	事業収益	145,500	124,000	21,500
	利用料収益	145,500	124,000	21,500
	その他の収益	580		580
	雑収入	580		580
	雑収益	580		580
		サービス活動収益計(1)	100,521,978	70,581,718
費用				
人件費	92,864,001	63,584,088	29,279,913	
職員給料	45,414,701	32,782,148	12,632,553	
職員賞与	12,430,427	8,130,103	4,300,324	
賞与引当金繰入	3,637,000	2,763,000	874,000	
非常勤職員給与	12,074,268	9,109,619	2,964,649	
派遣職員費	4,717,506		4,717,506	
退職給付費用	4,192,147	3,218,616	973,531	
法定福利費	10,397,952	7,580,602	2,817,350	
事業費	9,356,427	7,789,500	1,566,927	
諸謝金	500,836	484,635	16,201	
旅費交通費	152,830	199,700	△ 46,870	
消耗器具備品費	1,220,391	454,448	765,943	
印刷製本費	163,800	342,278	△ 178,478	
車輛費	211,799	104,286	107,513	
修繕費	13,176		13,176	
通信運搬費	1,253,766	594,998	658,768	
広報費	22,770	15,042	7,728	
業務委託費	1,754,518	1,642,544	111,974	
手数料	65,720	74,974	△ 9,254	
保険料	110,867	154,454	△ 43,587	
賃借料	117,837	129,927	△ 12,090	
租税公課	3,746,827	3,568,754	178,073	
負担金	21,290	23,460	△ 2,170	
事務費	220,175	182,833	37,342	
福利厚生費	220,175	182,833	37,342	
	サービス活動費用計(2)	102,440,603	71,556,421	30,884,182
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,918,625	△ 974,703	△ 943,922
サービス活動外増減の部				
収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,918,625	△ 974,703	△ 943,922
特別増減の部				
収益				
	拠点区分間固定資産移管収益	545,645	348,952	196,693
	特別収益計(8)	545,645	348,952	196,693
費用				
	拠点区分間固定資産移管費用	5,447,940	1,243,146	4,204,794
	特別費用計(9)	5,447,940	1,243,146	4,204,794
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,902,295	△ 894,194	△ 4,008,101
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,820,920	△ 1,868,897	△ 4,952,023
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	△ 15,008,158	△ 13,139,261	△ 1,868,897
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 21,829,078	△ 15,008,158	△ 6,820,920
	基本金取崩額(14)			0
	基金取崩額計(15)			0
	その他の積立金取崩額(16)			0
	その他の積立金積立額(17)			0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△ 21,829,078	△ 15,008,158	△ 6,820,920

老人福祉センター事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	受託金収益	209,254,386	218,145,370	△ 8,890,984
	市受託金収益	209,254,386	218,145,370	△ 8,890,984
	老人クラブ連合会業務受託金	2,887,000	2,887,000	0
	総合老人福祉センター受託金	49,098,000	48,309,000	789,000
	老人福祉センター受託金	149,197,173	159,265,000	△ 10,067,827
	老人福祉大会受託金	299,643	337,000	△ 37,357
	金婚夫婦祝福事業受託金	1,221,166	1,292,824	△ 71,658
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業受託金	629,960	347,064	282,896
	いきいき100万歩運動事業受託金	5,921,444	5,707,482	213,962
	事業収益	6,588,920	21,035,000	△ 14,446,080
	参加費収益	6,588,920	21,035,000	△ 14,446,080
	負担金収益		750,000	△ 750,000
	負担金収益		750,000	△ 750,000
	その他負担金収益		750,000	△ 750,000
	その他の収益	804,044	412,388	391,656
	雑収入	804,044	412,388	391,656
	雑収益	219,484	309,420	△ 89,936
	退職手当積立基金預け金差益	584,560	102,968	481,592
	サービス活動収益計(1)	216,647,350	240,342,758	△ 23,695,408
費用	人件費	142,338,458	152,641,116	△ 10,302,658
	職員給料	71,940,616	81,151,289	△ 9,210,673
	職員賞与	16,004,896	19,235,672	△ 3,230,776
	賞与引当金繰入	5,223,000	7,394,000	△ 2,171,000
	非常勤職員給与	21,710,359	16,683,469	5,026,890
	派遣職員費	4,065,576	2,788,600	1,276,976
	退職給付費用	4,565,514	5,324,437	△ 758,923
	法定福利費	18,828,497	20,063,649	△ 1,235,152
	事業費	71,098,115	87,250,023	△ 16,151,908
	諸謝金	6,745,365	12,883,648	△ 6,138,283
	旅費交通費	1,000	860	140
	消耗器具備品費	2,117,769	4,593,006	△ 2,475,237
	印刷製本費	696,238	869,750	△ 173,512
	水道光熱費	12,933,387	24,399,530	△ 11,466,143
	車両費	229,214	249,070	△ 19,856
	修繕費	8,602,865	4,387,147	4,215,718
	通信運搬費	1,583,316	1,484,771	98,545
	広報費	33,396	34,597	△ 1,201
	業務委託費	26,531,471	24,814,756	1,716,715
	手数料	548,550	1,308,953	△ 760,403
	保険料	405,002	410,053	△ 5,051
	貸借料	1,507,390	1,320,655	186,735
	租税公課	1,018,214	886,462	131,752
	負担金		5,000	△ 5,000
	老人福祉大会事業費	299,643	337,000	△ 37,357
	金婚夫婦祝福事業費	1,221,166	1,292,824	△ 71,658
	徘徊老人高齢者家族支援サービス事業費	629,960	347,064	282,896
	いきいき100万歩運動事業費	5,921,444	5,707,482	213,962
	雑費	72,725	1,917,395	△ 1,844,670
	事務費	331,850	378,846	△ 46,996
	福利厚生費	331,850	378,846	△ 46,996
	その他の費用		235,134	△ 235,134
	その他の費用		235,134	△ 235,134
	退職手当積立基金預け金差損		235,134	△ 235,134
サービス活動費用計(2)	213,768,423	240,505,119	△ 26,736,696	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,878,927	△ 162,361	3,041,288	
収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,878,927	△ 162,361	3,041,288	
特別増減の部	収益	5,744,950	4,660,450	1,084,500
	特別収益計(8)	5,744,950	4,660,450	1,084,500
	費用	985,433	17,504,534	△ 16,519,101
	特別費用計(9)	985,433	17,504,534	△ 16,519,101
特別増減差額(10)=(8)-(9)	4,759,517	△ 12,844,084	17,603,601	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	7,638,444	△ 13,006,445	20,644,889	
法人税、住民税及び事業税(12)	721,500	118,400	603,100	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	6,916,944	△ 13,124,845	20,041,789	
前期繰越活動増減差額(14)	△ 24,773,238	△ 11,648,393	△ 13,124,845	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	△ 17,856,294	△ 24,773,238	6,916,944	
基本金取崩額(16)			0	
基本金取崩額計(17)			0	
その他の積立金取崩額(18)			0	
その他の積立金積立額(19)			0	
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	△ 17,856,294	△ 24,773,238	6,916,944	

訪問介護事業拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	経営経費補助金収益	14,000		14,000	
	市補助金収益	14,000		14,000	
	事務費補助金	14,000		14,000	
	受託金収益	8,176,000	9,259,580	△ 1,083,580	
	市受託金収益	8,176,000	9,259,580	△ 1,083,580	
	生活支援サポーター養成事業受託金	8,176,000	9,259,580	△ 1,083,580	
	事業収益	1,554,451	1,792,480	△ 238,029	
	利用料収益	1,554,451	1,792,480	△ 238,029	
	介護保険事業収益	123,309,710	126,956,241	△ 3,646,531	
	居宅介護料収益	84,401,353	85,296,607	△ 895,254	
	(介護報酬収益)	74,673,771	76,108,017	△ 1,434,246	
	介護報酬収益	74,673,771	76,108,017	△ 1,434,246	
	(利用者負担金収益)	9,727,582	9,188,590	538,992	
	介護負担金収益(公費)	1,998,127	1,722,895	275,232	
	介護負担金収益(一般)	7,729,455	7,465,695	263,760	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	27,006,982	28,047,549	△ 1,040,567	
	事業費収益	23,972,331	24,874,448	△ 902,117	
	事業負担金収入(公費)	524,586	445,124	79,462	
	事業負担金収入(一般)	2,510,065	2,727,977	△ 217,912	
	その他の事業収益	11,901,375	13,612,085	△ 1,710,710	
	補助金事業収益	573,000		573,000	
	特定施設入居者生活介護受託金	11,328,375	13,592,085	△ 2,263,710	
	介護実習収入		20,000	△ 20,000	
	障害福祉サービス等事業収益	26,524,496	27,795,406	△ 1,270,910	
	自立支援給付費収益	26,187,575	27,721,177	△ 1,533,602	
	介護給付費収益(障害)	23,127,916	24,715,104	△ 1,587,188	
	サービス利用計画作成費収益	3,059,659	3,006,073	53,586	
	利用者負担金収益	201,921	74,229	127,692	
	その他の事業収益	135,000		135,000	
	補助金事業収益	135,000		135,000	
	その他の収益	2,884	112,118	△ 109,234	
	雑収入	2,884	112,118	△ 109,234	
	雑収益	2,884	7,528	△ 4,644	
	退職手当積立基金預け金差益		104,590	△ 104,590	
	サービス活動収益計(1)	159,581,541	165,915,825	△ 6,334,284	
	サービス活動増減の部	人件費	151,098,240	167,191,171	△ 16,092,931
		職員給料	12,906,076	17,458,698	△ 4,552,622
		職員賞与	845,210	1,281,245	△ 436,035
		賞与引当金繰入	3,130,000	3,603,000	△ 473,000
		賃金	52,805,695	57,915,599	△ 5,109,904
		非常勤職員給与	67,230,021	70,158,998	△ 2,928,977
		退職給付費用	1,258,640	1,362,538	△ 103,898
		法定福利費	12,922,598	15,411,093	△ 2,488,495
		事業費	2,183,382	2,614,501	△ 431,119
		諸謝金	738,373	916,697	△ 178,324
旅費交通費		1,440	1,750	△ 310	
消耗器具備品費		304,337	241,278	63,059	
印刷製本費		221,817	439,030	△ 217,213	
通信運搬費		139,405	147,302	△ 7,897	
手数料		9,460	7,624	1,836	
賃借料		108,350	200,620	△ 92,270	
租税公課		660,200	660,200	0	
事務費		13,086,252	13,544,480	△ 458,228	
福利厚生費		1,410,533	1,758,044	△ 347,511	
旅費交通費		94,200	135,800	△ 41,600	
研修研究費		60,110	98,453	△ 38,343	
事務消耗品費		1,227,203	571,209	655,994	
印刷製本費		627,199	519,896	107,303	
水道光熱費		591,179	764,264	△ 173,085	
修繕費		29,777	100,200	△ 70,423	
通信運搬費		1,481,383	1,750,425	△ 269,042	
広報費		267,216	174,526	92,690	
業務委託費		1,801,123	1,844,880	△ 43,757	
手数料		363,199	511,163	△ 147,964	
保険料		226,301	243,463	△ 17,162	
賃借料		191,535	199,227	△ 7,692	
土地・建物賃借料		3,300,000	3,354,120	△ 54,120	
租税公課		1,171,565	1,272,135	△ 100,570	
保守料		218,729	216,785	1,944	
渉外費			1,890	△ 1,890	
諸会費		25,000	25,000	0	
雑費			3,000	△ 3,000	
雑費			3,000	△ 3,000	
減価償却費		316,183	310,567	5,616	
サービス活動費用計(2)		166,684,057	183,660,719	△ 16,976,662	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 7,102,516	△ 17,744,894	10,642,378	

勘定科目		当年度決算(A)	当年度決算(A)	増減(A)-(B)	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,772,316	1,724,632	47,684
		投資有価証券評価益		4,607,988	△ 4,607,988
		サービス活動外収益計(4)	1,772,316	6,332,620	△ 4,560,304
	費用	投資有価証券評価損	11,693,518		11,693,518
		サービス活動外費用計(5)	11,693,518	0	11,693,518
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 9,921,202	6,332,620	△ 16,253,822
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 17,023,718	△ 11,412,274	△ 5,611,444	
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益		378,880	△ 378,880
		拠点区分間固定資産移管収益		684,776	△ 684,776
		特別収益計(8)		1,063,656	△ 1,063,656
	費用	事業区分間固定資産移管収益繰入金費用	1,470,103		1,470,103
		拠点区分間繰入金費用	16,531,044	13,300,743	3,230,301
		拠点区分間固定資産移管費用	1,208,496		1,208,496
		特別費用計(9)	19,209,643	13,300,743	5,908,900
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 19,209,643	△ 12,237,087	△ 6,972,556
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 36,233,361	△ 23,649,361	△ 12,584,000
	繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		148,113,575	171,762,936
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		111,880,214	148,113,575	△ 36,233,361	
基本金取崩額(14)				0	
基金取崩額計(15)				0	
その他の積立金取崩額(16)		4,263,000		4,263,000	
施設整備積立金取崩額		4,263,000		4,263,000	
その他の積立金積立額(17)				0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		116,143,214	148,113,575	△ 31,970,361	

訪問介護事業拠点区分 事業活動明細書
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引 消去	拠点区分 合計	
	訪問介護 事業	生活支援サポ ーター養成事業				
収益	経営経費補助金収益	14,000		14,000	14,000	
	市補助金収益	14,000		14,000	14,000	
	事務費補助金	14,000		14,000	14,000	
	受託金収益		8,176,000	8,176,000	8,176,000	
	市受託金収益		8,176,000	8,176,000	8,176,000	
	生活支援サポーター養成事業受託金		8,176,000	8,176,000	8,176,000	
	事業収益	1,554,451		1,554,451	1,554,451	
	利用料収益	1,554,451		1,554,451	1,554,451	
	介護保険事業収益	123,309,710		123,309,710	123,309,710	
	居宅介護料収益	84,401,353		84,401,353	84,401,353	
	(介護報酬収益)	74,673,771		74,673,771	74,673,771	
	介護報酬収益	74,673,771		74,673,771	74,673,771	
	(利用者負担金収益)	9,727,582		9,727,582	9,727,582	
	介護負担金収益(公費)	1,998,127		1,998,127	1,998,127	
	介護負担金収益(一般)	7,729,455		7,729,455	7,729,455	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	27,006,982		27,006,982	27,006,982	
	事業費収益	23,972,331		23,972,331	23,972,331	
	事業負担金収入(公費)	524,586		524,586	524,586	
	事業負担金収入(一般)	2,510,065		2,510,065	2,510,065	
	その他の事業収益	11,901,375		11,901,375	11,901,375	
	補助金事業収益	573,000		573,000	573,000	
	特定施設入居者生活介護受託金	11,328,375		11,328,375	11,328,375	
	障害福祉サービス等事業収益	26,524,496		26,524,496	26,524,496	
	自立支援給付費収益	26,187,575		26,187,575	26,187,575	
	介護給付費収益(障害)	23,127,916		23,127,916	23,127,916	
	サービス利用計画作成費収益	3,059,659		3,059,659	3,059,659	
	利用者負担金収益	201,921		201,921	201,921	
	その他の事業収益	135,000		135,000	135,000	
	補助金事業収益	135,000		135,000	135,000	
	その他の収益	2,884		2,884	2,884	
	雑収入	2,884		2,884	2,884	
	雑収益	2,884		2,884	2,884	
	サービス活動収益計(1)	151,405,541	8,176,000	159,581,541		159,581,541
	費用	人件費	145,464,522	5,633,718	151,098,240	151,098,240
		職員給料	8,070,076	4,836,000	12,906,076	12,906,076
		職員賞与	845,210		845,210	845,210
		賞与引当金繰入	3,130,000		3,130,000	3,130,000
		賃金	52,805,695		52,805,695	52,805,695
		非常勤職員給与	67,230,021		67,230,021	67,230,021
		退職給付費用	1,258,640		1,258,640	1,258,640
		法定福利費	12,124,880	797,718	12,922,598	12,922,598
		事業費		2,183,382	2,183,382	2,183,382
		諸謝金		738,373	738,373	738,373
旅費交通費			1,440	1,440	1,440	
消耗器具備品費			304,337	304,337	304,337	
印刷製本費			221,817	221,817	221,817	
通信運搬費			139,405	139,405	139,405	
手数料			9,460	9,460	9,460	
賃借料			108,350	108,350	108,350	
租税公課			660,200	660,200	660,200	
事務費		13,086,252		13,086,252	13,086,252	
福利厚生費		1,410,533		1,410,533	1,410,533	
旅費交通費		94,200		94,200	94,200	
研修研究費		60,110		60,110	60,110	
事務消耗品費		1,227,203		1,227,203	1,227,203	
印刷製本費		627,199		627,199	627,199	
水道光熱費		591,179		591,179	591,179	
修繕費		29,777		29,777	29,777	
通信運搬費		1,481,383		1,481,383	1,481,383	
広報費		267,216		267,216	267,216	
業務委託費		1,801,123		1,801,123	1,801,123	
手数料		363,199		363,199	363,199	
保険料		226,301		226,301	226,301	
賃借料		191,535		191,535	191,535	
土地・建物賃借料		3,300,000		3,300,000	3,300,000	
租税公課		1,171,565		1,171,565	1,171,565	
保守料		218,729		218,729	218,729	
諸会費		25,000		25,000	25,000	
減価償却費		316,183		316,183	316,183	
サービス活動費用計(2)		158,866,957	7,817,100	166,684,057		166,684,057
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△7,461,416	358,900	△7,102,516		△7,102,516
サービス活動外増減の部		収益	1,772,316		1,772,316	1,772,316
		費用		0		
		サービス活動外収益計(4)	1,772,316	0	1,772,316	1,772,316
		サービス活動外費用計(5)	11,693,518	0	11,693,518	11,693,518
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△9,921,202	0	△9,921,202		△9,921,202
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△17,382,618	358,900	△17,023,718		△17,023,718	

公益事業区分 事業活動内訳表
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	介護保険事業収益	42,293,613	60,046,058	102,339,671		102,339,671
	その他の収益	1,300		1,300		1,300
	サービス活動収益計(1)	42,294,913	60,046,058	102,340,971		102,340,971
	費用					
人件費	37,935,002	55,443,422	93,378,424		93,378,424	
事務費	5,201,969	8,967,100	14,169,069		14,169,069	
減価償却費	54,440	255,703	310,143		310,143	
その他の費用	4,670		4,670		4,670	
サービス活動費用計(2)	43,196,081	64,666,225	107,862,306		107,862,306	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 901,168	△ 4,620,167	△ 5,521,335		△ 5,521,335	
サービス活動外増減の部	収益					
	受取利息配当金収益	47,684		47,684		47,684
	サービス活動外収益計(4)	47,684		47,684		47,684
	費用					
	投資有価証券評価損	1,007,482		1,007,482		1,007,482
サービス活動外費用計(5)	1,007,482		1,007,482		1,007,482	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 959,798		△ 959,798		△ 959,798	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,860,966	△ 4,620,167	△ 6,481,133		△ 6,481,133	
特別増減の部	収益					
	事業区分間繰入金収益		1,470,103	1,470,103		1,470,103
	拠点区分間繰入金収益		305,434	305,434	△ 305,434	0
	特別収益計(8)	0	1,775,537	1,775,537	△ 305,434	1,470,103
	費用					
拠点区分間繰入金費用	305,434		305,434	△ 305,434	0	
特別費用計(9)	305,434		305,434	△ 305,434	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 305,434	1,775,537	1,470,103	0	1,470,103	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,166,400	△ 2,844,630	△ 5,011,030	0	△ 5,011,030	
法人税、住民税及び事業税(12)			0		0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 2,166,400	△ 2,844,630	△ 5,011,030	0	△ 5,011,030	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,003,297	654,152	4,657,449		4,657,449
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,836,897	△ 2,190,478	△ 353,581	0	△ 353,581
	基本金取崩額(14)			0		0
	基金取崩額計(15)			0		0
	その他の積立金取崩額(16)			0		0
	その他の積立金積立額(17)			0		0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	1,836,897	△ 2,190,478	△ 353,581	0	△ 353,581	

居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	介護保険事業収益	42,293,613	59,628,341	△ 17,334,728		
	居宅介護支援介護料収益	20,879,390	25,252,664	△ 4,373,274		
	居宅介護支援介護料収益	20,879,390	25,252,664	△ 4,373,274		
	その他の事業収益	21,414,223	34,375,677	△ 12,961,454		
	補助金事業収益	197,000		197,000		
	要介護認定調査受託金	17,970,150	31,131,217	△ 13,161,067		
	介護予防支援受託金	3,030,661	3,241,460	△ 210,799		
	介護実習収入	6,000	3,000	3,000		
	その他の事業収益	210,412		210,412		
	その他の収入	1,300		1,300		
	雑収入	1,300		1,300		
	雑収益	1,300		1,300		
	サービス活動収益計(1)		42,294,913	59,628,341	△ 17,333,428	
サービス活動増減の部	費用	人件費	37,935,002	51,330,713	△ 13,395,711	
		職員給料	21,277,831	26,645,830	△ 5,367,999	
		職員賞与	2,843,000	4,149,294	△ 1,306,294	
		賞与引当金繰入	1,380,000	1,594,000	△ 214,000	
		非常勤職員給与	7,131,210	12,277,990	△ 5,146,780	
		退職給付費用	899,984	830,350	69,634	
		法定福利費	4,402,977	5,833,249	△ 1,430,272	
		事務費	5,201,969	6,493,256	△ 1,291,287	
		福利厚生費	256,191	264,592	△ 8,401	
		旅費交通費	57,030	161,950	△ 104,920	
		研修研究費	21,024	207,770	△ 186,746	
		事務消耗品費	484,617	73,067	411,550	
		印刷製本費	503,610	349,880	153,730	
	水道光熱費	180,470	188,276	△ 7,806		
	車両費	252,127	456,333	△ 204,206		
	修繕費	9,388	95,584	△ 86,196		
	通信運搬費	600,330	709,514	△ 109,184		
	広報費	126,322	92,027	34,295		
	業務委託費	609,181	824,733	△ 215,552		
	手数料	29,420	59,685	△ 30,265		
	保険料	59,772	60,004	△ 232		
	賃借料	18,485	22,205	△ 3,720		
	租税公課	1,909,909	2,838,807	△ 928,898		
	保守料	77,489	76,829	660		
	渉外費	604		604		
	諸会費	6,000	12,000	△ 6,000		
	減価償却費	54,440	48,826	5,614		
	その他の費用	4,670		4,670		
	その他の費用	4,670		4,670		
	退職手当積立基金預け金差損	4,670		4,670		
	サービス活動費用計(2)		43,196,081	57,872,795	△ 14,676,714	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 901,168	1,755,546	△ 2,656,714		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	47,684	95,368	△ 47,684	
		投資有価証券評価益		397,012	△ 397,012	
	サービス活動外収益計(4)		47,684	492,380	△ 444,696	
	費用	投資有価証券評価損	1,007,482		1,007,482	
		サービス活動外費用計(5)		1,007,482	0	1,007,482
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 959,798	492,380	△ 1,452,178		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 1,860,966	2,247,926	△ 4,108,892		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)		0	0	0
		費用	事業区分間繰入金費用		1,405,000	△ 1,405,000
	拠点区分間繰入金費用		305,434		305,434	
	事業区分間固定資産移管費用			189,440	△ 189,440	
	特別費用計(9)		305,434	1,594,440	△ 1,289,006	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 305,434	△ 1,594,440	1,289,006		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,166,400	653,486	△ 2,819,886		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,003,297	3,349,811	653,486		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,836,897	4,003,297	△ 2,166,400	
	基本金取崩額(14)			0		
	基金取崩額計(15)				0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	
その他の積立金積立額(17)				0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		1,836,897	4,003,297	△ 2,166,400		

第2居宅介護支援事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和2年4月1日(至)令和3年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	介護保険事業収益	60,046,058	76,433,796	△ 16,387,738	
	居宅介護支援介護料収益	35,821,444	37,566,980	△ 1,745,536	
	居宅介護支援介護料収益	35,821,444	37,566,980	△ 1,745,536	
	その他の事業収益	24,224,614	38,866,816	△ 14,642,202	
	補助金事業収益	189,000		189,000	
	要介護認定調査受託金	19,223,600	33,383,600	△ 14,160,000	
	介護予防支援受託金	4,582,866	5,483,216	△ 900,350	
	その他の事業収益	229,148		229,148	
	サービス活動収益計(1)		60,046,058	76,433,796	△ 16,387,738
	サービス活動増減の部	人件費	55,443,422	61,996,448	△ 6,553,026
職員給料		31,306,704	33,919,427	△ 2,612,723	
職員賞与		4,583,260	4,653,461	△ 70,201	
賞与引当金繰入		1,975,000	1,911,000	64,000	
非常勤職員給与		7,711,335	12,475,898	△ 4,764,563	
退職給付費用		3,489,718	2,349,754	1,139,964	
法定福利費		6,377,405	6,686,908	△ 309,503	
事務費		8,967,100	10,086,250	△ 1,119,150	
福利厚生費		278,719	286,522	△ 7,803	
旅費交通費		19,470	26,440	△ 6,970	
研修研究費		21,024	39,730	△ 18,706	
事務消耗品費		370,085	169,675	200,410	
印刷製本費		503,611	440,080	63,531	
水道光熱費		345,590	324,943	20,647	
車両費		237,707	106,505	131,202	
修繕費		20,389	6,044	14,345	
通信運搬費		788,486	842,452	△ 53,966	
広報費		126,322	92,026	34,296	
業務委託費		416,150	697,431	△ 281,281	
手数料		17,430	60,349	△ 42,919	
保険料		76,494	138,286	△ 61,792	
賃借料		171,510	168,662	2,848	
土地・建物賃借料		3,300,000	3,362,480	△ 62,480	
租税公課		2,164,224	3,209,636	△ 1,045,412	
保守料		103,889	102,989	900	
諸会費		6,000	12,000	△ 6,000	
減価償却費		255,703	250,088	5,615	
サービス活動費用計(2)		64,666,225	72,332,786	△ 7,666,561	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 4,620,167	4,101,010	△ 8,721,177	
サービス活動外増減の部		収益			
	サービス活動外収益計(4)		0	0	0
	費用				
	サービス活動外費用計(5)		0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 4,620,167	4,101,010	△ 8,721,177	
特別増減の部	収益				
	事業区分間繰入金収益	1,470,103		1,470,103	
	拠点区分間繰入金収益	305,434		305,434	
	特別収益計(8)		1,775,537	0	1,775,537
	費用				
事業区分間繰入金費用		3,893,000	△ 3,893,000		
事業区分間固定資産移管費用		189,440	△ 189,440		
特別費用計(9)		0	4,082,440	△ 4,082,440	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,775,537	△ 4,082,440	5,857,977	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,844,630	18,570	△ 2,863,200	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	654,152	635,582	18,570	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 2,190,478	654,152	△ 2,844,630	
	基本金取崩額(14)			0	
	基金取崩額計(15)			0	
	その他の積立金取崩額(16)			0	
	その他の積立金積立額(17)			0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△ 2,190,478	654,152	△ 2,844,630	

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 2年 4月 1日(至)令和 3年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	1,532,200	3,146,700	△ 1,614,500
	利用料収益	1,532,200	3,146,700	△ 1,614,500
	その他の収益	260,149	294,326	△ 34,177
	雑収入	260,149	294,326	△ 34,177
	雑収益	260,149	294,326	△ 34,177
	サービス活動収益計(1)	1,792,349	3,441,026	△ 1,648,677
	費用			
	人件費	201,600	201,600	0
	職員給料	201,600	201,600	0
	事務費	1,618,871	3,267,644	△ 1,648,773
	事務消耗品費	2,940	24,346	△ 21,406
	水道光熱費	57,149	642,622	△ 585,473
通信運搬費		41,547	△ 41,547	
広報費		2,894	△ 2,894	
業務委託費	1,517,639	2,206,526	△ 688,887	
手数料	1,320	25,298	△ 23,978	
保険料	8,412	9,373	△ 961	
賃借料	0	74,838	△ 74,838	
租税公課	31,411	240,200	△ 208,789	
サービス活動費用計(2)	1,820,471	3,469,244	△ 1,648,773	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 28,122	△ 28,218	96	
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 28,122	△ 28,218	96	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 28,122	△ 28,218	96	
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	0	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 28,122	△ 28,218	96	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(14)	66,136	94,354	△ 28,218
	当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,014	66,136	△ 28,122
	基本金取崩額(16)			0
	基金取崩額計(17)			0
	その他の積立金取崩額(18)			0
	その他の積立金積立額(19)			0
次期繰越活動増減差額(20)=(15)+(16)+(17)+(18)-(19)	38,014	66,136	△ 28,122	

貸借対照表

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	206,284,259	204,017,543	2,266,716	流動負債	109,363,332	87,705,627	21,657,705
現金預金	131,059,191	136,130,548	△ 5,071,357	事業未払金	68,853,495	47,141,026	21,712,469
事業未収金	56,010,286	35,617,858	20,392,428	預り金	140,455	214,007	△ 73,552
未収補助金	14,832,817	27,985,712	△ 13,152,895	職員預り金	4,703,090	4,580,344	122,746
未収収益	289,951	53,715	236,236	前受金	64,200	213,250	△ 149,050
貯蔵品	1,878,852	2,109,868	△ 231,016	仮受金	4,092	0	4,092
立替金	1,914,812	1,794,302	120,510	賞与引当金	35,598,000	35,557,000	41,000
前払金	285,550	319,210	△ 33,660				
仮払金	12,800	6,330	6,470				
固定資産	960,836,738	960,202,535	634,203	固定負債	416,754,788	402,651,088	14,103,700
基本財産	69,041,436	72,472,227	△ 3,430,791	退職給付引当金	416,754,788	402,651,088	14,103,700
建物	64,041,436	67,472,227	△ 3,430,791	負債の部合計	526,118,120	490,356,715	35,761,405
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	891,795,302	887,730,308	4,064,994	基本金	73,615,824	73,615,824	0
建物附属設備	1,204,877	1,696,087	△ 491,210	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
構築物	229,975	267,567	△ 37,592	基金	278,897,284	256,804,701	22,092,583
車輛運搬具	15	16	△ 1	福祉基金	278,897,284	256,804,701	22,092,583
器具及び備品	1,338,460	2,583,713	△ 1,245,253	国庫補助金等特別積立金	4,914,644		4,914,644
建設仮勘定	9,790,000		9,790,000	その他の積立金	227,397,605	233,753,188	△ 6,355,583
ソフトウェア	65,520	126,000	△ 60,480	施設整備積立金	127,397,605	131,660,605	△ 4,263,000
福祉基金積立資産	295,507,489	283,809,906	11,697,583	経営調整積立金	100,000,000	100,000,000	0
退職共済預け金	326,163,232	322,694,702	3,468,530	ボランティアコミュニティ活動推進積立金	0	2,092,583	△ 2,092,583
施設整備積立資産	145,919,531	157,998,531	△ 12,079,000	次期繰越活動増減差額	56,177,520	109,689,650	△ 53,512,130
経営調整積立資産	111,576,203	116,461,203	△ 4,885,000	(うち当期活動増減差額)	△ 37,775,130	△ 855,499	△ 36,919,631
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産	0	2,092,583	△ 2,092,583	純資産の部合計	641,002,877	673,863,363	△ 32,860,486
資産の部合計	1,167,120,997	1,164,220,078	2,900,919	負債及び純資産の部合計	1,167,120,997	1,164,220,078	2,900,919

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉 事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引 消去	法人合計
流動資産	202,204,848	15,028,222	512,989	217,746,059	△ 11,461,800	206,284,259
現金預金	129,167,512	1,387,690	503,989	131,059,191		131,059,191
事業未収金	53,712,897	2,288,389	9,000	56,010,286		56,010,286
未収補助金	3,576,524	11,256,293		14,832,817		14,832,817
未収収益	289,951			289,951		289,951
貯蔵品	1,878,852			1,878,852		1,878,852
立替金	1,914,812			1,914,812		1,914,812
前払金	201,950	83,600		285,550		285,550
事業区分間貸付金	11,461,800			11,461,800	△ 11,461,800	0
仮払金	550	12,250		12,800		12,800
固定資産	905,848,453	54,988,285	0	960,836,738		960,836,738
基本財産	69,041,436	0	0	69,041,436		69,041,436
建物	64,041,436			64,041,436		64,041,436
定期預金	5,000,000			5,000,000		5,000,000
その他の固定資産	836,807,017	54,988,285	0	891,795,302		891,795,302
建物附属設備	625,564	579,313		1,204,877		1,204,877
構築物	1	229,974		229,975		229,975
車輛運搬具	11	4		15		15
器具及び備品	1,226,131	112,329		1,338,460		1,338,460
建設仮勘定	9,790,000			9,790,000		9,790,000
ソフトウェア	65,520			65,520		65,520
福祉基金積立資産	295,507,489			295,507,489		295,507,489
退職共済預け金	286,935,685	39,227,547		326,163,232		326,163,232
施設整備積立資産	139,701,081	6,218,450		145,919,531		145,919,531
経営調整積立資産	102,955,535	8,620,668		111,576,203		111,576,203
資産の部合計	1,108,053,301	70,016,507	512,989	1,178,582,797	△ 11,461,800	1,167,120,997
流動負債	101,966,935	18,383,222	474,975	120,825,132	△ 11,461,800	109,363,332
事業未払金	65,480,506	3,164,014	208,975	68,853,495		68,853,495
預り金	140,455			140,455		140,455
職員預り金	4,102,974	600,116		4,703,090		4,703,090
前受金			64,200	64,200		64,200
事業区分間借入金		11,260,000	201,800	11,461,800	△ 11,461,800	0
仮受金		4,092		4,092		4,092
賞与引当金	32,243,000	3,355,000		35,598,000		35,598,000
固定負債	377,220,895	39,533,893		416,754,788		416,754,788
退職給付引当金	377,220,895	39,533,893		416,754,788		416,754,788
負債の部合計	479,187,830	57,917,115	474,975	537,579,920	△ 11,461,800	526,118,120
基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
第1号基本金	73,615,824			73,615,824		73,615,824
基金	278,897,284			278,897,284		278,897,284
福祉基金	278,897,284			278,897,284		278,897,284
国庫補助金等特別積立金	4,914,644			4,914,644		4,914,644
その他の積立金	214,944,632	12,452,973		227,397,605		227,397,605
施設整備積立金	121,944,632	5,452,973		127,397,605		127,397,605
経営調整積立金	93,000,000	7,000,000		100,000,000		100,000,000
次期繰越活動増減差額	56,493,087	△ 353,581	38,014	56,177,520		56,177,520
(うち当期活動増減差額)	△ 32,735,978	△ 5,011,030	△ 28,122	△ 37,775,130		△ 37,775,130
純資産の部合計	628,865,471	12,099,392	38,014	641,002,877	0	641,002,877
負債及び純資産の部合計	1,108,053,301	70,016,507	512,989	1,178,582,797	△ 11,461,800	1,167,120,997

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

勘定科目	法人運営 事業	共同募金 配分金事業	善意銀行 運営事業	地域福祉 活動事業	ボランティア 活動推進事業	福祉サービス・ 相談援助事業
流動資産	39,888,058	4,187,358	33,708,222	15,086,953	1,484,148	13,511,461
現金預金	27,322,770	3,785,422	33,704,183	7,716,471	1,355,604	2,863,661
事業未収金	598,961	401,936	4,039	7,319,402	126,268	9,889,000
未収補助金						
未収収益						
貯蔵品	1,878,852					
立替金	2,275				2,276	
前払金						8,800
事業区分間貸付金	196,200					750,000
拠点区分間貸付金	9,889,000			51,080		
仮払金						
固定資産	424,981,287	0	0	107,710,993	13,079,532	53,984,086
基本財産	69,041,436					
建物	64,041,436					
定期預金	5,000,000					
その他の固定資産	355,939,851			107,710,993	13,079,532	53,984,086
建物附属設備				46,251		
構築物						
車輛運搬具	5					
器具及び備品	1,031,208			138,734	18	
建設仮勘定	9,790,000					
ソフトウェア						
福祉基金積立資産	295,507,489					
退職共済預け金	49,611,149			107,526,008	13,079,514	53,984,086
施設整備積立資産						
経営調整積立資産						
資産の部合計	464,869,345	4,187,358	33,708,222	122,797,946	14,563,680	67,495,547
流動負債	41,891,206	4,187,358	0	30,211,953	2,730,148	17,148,461
事業未払金	3,625,538	4,184,295		14,114,197	1,367,724	3,227,723
預り金	69,292	3,063			9,594	19,775
職員預り金	1,314,376			972,756	106,830	248,380
事業区分間借入金						
拠点区分間借入金	33,000,000					10,015,583
仮受金						
賞与引当金	3,882,000			15,125,000	1,246,000	3,637,000
固定負債	68,473,661	0	0	139,280,592	15,888,636	72,176,164
退職給付引当金	68,473,661			139,280,592	15,888,636	72,176,164
負債の部合計	110,364,867	4,187,358	0	169,492,545	18,618,784	89,324,625
基本金	73,615,824					
第1号基本金	73,615,824					
基金	278,897,284					
福祉基金	278,897,284					
国庫補助金等特別積立金	4,914,644					
その他の積立金						
施設整備積立金						
経営調整積立金						
次期繰越活動増減差額	△ 2,923,274	0	33,708,222	△ 46,694,599	△ 4,055,104	△ 21,829,078
(うち当期活動増減差額)	5,797,126	0	1,990,250	△ 4,075,063	△ 310,954	△ 6,820,920
純資産の部合計	354,504,478	0	33,708,222	△ 46,694,599	△ 4,055,104	△ 21,829,078
負債及び純資産の部合計	464,869,345	4,187,358	33,708,222	122,797,946	14,563,680	67,495,547

(単位:円)

老人福祉 センター事業	訪問介護 事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
34,783,475	102,621,836	245,271,511	△ 43,066,663	202,204,848
32,699,126	19,720,275	129,167,512		129,167,512
	35,373,291	53,712,897		53,712,897
	3,576,524	3,576,524		3,576,524
	289,951	289,951		289,951
		1,878,852		1,878,852
1,908,749	1,512	1,914,812		1,914,812
151,350	41,800	201,950		201,950
15,600	10,500,000	11,461,800		11,461,800
8,650	33,117,933	43,066,663	△ 43,066,663	0
	550	550		550
41,268,171	264,824,384	905,848,453		905,848,453
		69,041,436		69,041,436
		64,041,436		64,041,436
		5,000,000		5,000,000
41,268,171	264,824,384	836,807,017		836,807,017
	579,313	625,564		625,564
	1	1		1
	6	11		11
3	56,168	1,226,131		1,226,131
		9,790,000		9,790,000
	65,520	65,520		65,520
		295,507,489		295,507,489
41,268,168	21,466,760	286,935,685		286,935,685
	139,701,081	139,701,081		139,701,081
	102,955,535	102,955,535		102,955,535
76,051,646	367,446,220	1,151,119,964	△ 43,066,663	1,108,053,301
37,507,698	11,356,774	145,033,598	△ 43,066,663	101,966,935
31,639,053	7,321,976	65,480,506		65,480,506
37,731	1,000	140,455		140,455
607,914	852,718	4,102,974		4,102,974
		0		0
	51,080	43,066,663	△ 43,066,663	0
		0		0
5,223,000	3,130,000	32,243,000		32,243,000
56,400,242	25,001,600	377,220,895		377,220,895
56,400,242	25,001,600	377,220,895		377,220,895
93,907,940	36,358,374	522,254,493	△ 43,066,663	479,187,830
		73,615,824		73,615,824
		73,615,824		73,615,824
		278,897,284		278,897,284
		278,897,284		278,897,284
		4,914,644		4,914,644
	214,944,632	214,944,632		214,944,632
	121,944,632	121,944,632		121,944,632
	93,000,000	93,000,000		93,000,000
△ 17,856,294	116,143,214	56,493,087		56,493,087
6,916,944	△ 36,233,361	△ 32,735,978		△ 32,735,978
△ 17,856,294	331,087,846	628,865,471	0	628,865,471
76,051,646	367,446,220	1,151,119,964	△ 43,066,663	1,108,053,301

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	39,888,058	40,097,062	△ 209,004	流動負債	41,891,206	40,929,194	962,012
現金預金	27,322,770	37,497,388	△ 10,174,618	事業未払金	3,625,538	3,771,427	△ 145,889
事業未収金	598,961		598,961	預り金	69,292	20,968	48,324
貯蔵品	1,878,852	2,109,868	△ 231,016	職員預り金	1,314,376	1,157,258	157,118
立替金	2,275		2,275	拠点区分間借入金	33,000,000	33,037,541	△ 37,541
前払金		284,570	△ 284,570	賞与引当金	3,882,000	2,942,000	940,000
事業区分間貸付金	196,200	201,906	△ 5,706				0
拠点区分間貸付金	9,889,000	3,330	9,885,670				
固定資産	424,981,287	398,336,972	26,644,315	固定負債	68,473,661	53,712,132	14,761,529
基本財産	69,041,436	72,472,227	△ 3,430,791	退職給付引当金	68,473,661	53,712,132	14,761,529
建物	64,041,436	67,472,227	△ 3,430,791				
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	負債の部合計	110,364,867	94,641,326	15,723,541
その他の固定資産	355,939,851	325,864,745	30,075,106				
				純資産の部			
車輛運搬具	5	5	0	基本金	73,615,824	73,615,824	0
器具及び備品	1,031,208	2,156,136	△ 1,124,928	第1号基本金	73,615,824	73,615,824	0
建設仮勘定	9,790,000			基金	278,897,284	256,804,701	22,092,583
福祉基金積立資産	295,507,489	283,809,906	11,697,583	福祉基金	278,897,284	256,804,701	22,092,583
退職共済預け金	49,611,149	39,898,698	9,712,451	国庫補助金等特別積立金	4,914,644	256,804,701	△ 251,890,057
				次期繰越活動増減差額	△ 2,923,274	13,372,183	△ 16,295,457
				(うち当期活動増減差額)	5,797,126	23,552,140	△ 17,755,014
				純資産の部合計	354,504,478	343,792,708	10,711,770
資産の部合計	464,869,345	438,434,034	26,435,311	負債及び純資産の部合計	464,869,345	438,434,034	26,435,311

共同募金配分金事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	4,187,358	3,065,205	1,122,153	流動負債	4,187,358	3,065,205	1,122,153
現金預金	3,785,422	3,065,205	720,217	事業未払金	4,184,295	3,046,675	1,137,620
事業未収金	401,936		401,936	預り金	3,063		3,063
				事業区分間借入金		3,000	△ 3,000
				拠点区分間借入金		15,530	△ 15,530
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	4,187,358	3,065,205	1,122,153
その他の固定資産							
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	4,187,358	3,065,205	1,122,153	負債及び純資産の部合計	4,187,358	3,065,205	1,122,153

善意銀行運営事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,708,222	31,717,972	1,990,250	流動負債	0	0	0
現金預金	33,704,183	31,717,972	1,986,211				
事業未収金	4,039		4,039				
固定資産	0	0	0	固定負債	0	0	0
基本財産				負債の部合計	0	0	0
その他の固定資産				純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	33,708,222	31,717,972	1,990,250
				(うち当期活動増減差額)	1,990,250	1,784,626	205,624
				純資産の部合計	33,708,222	31,717,972	1,990,250
資産の部合計	33,708,222	31,717,972	1,990,250	負債及び純資産の部合計	33,708,222	31,717,972	1,990,250

地域福祉活動事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	15,086,953	10,227,090	4,859,863	流動負債	30,211,953	23,958,090	6,253,863
現金預金	7,716,471	2,685,828	5,030,643	事業未払金	14,114,197	9,289,961	4,824,236
事業未収金	7,319,402	7,534,519	△ 215,117	職員預り金	972,756	921,009	51,747
前払金			0	拠点区分間借入金		16,120	△ 16,120
事業区分間貸付金		6,743	△ 6,743	賞与引当金	15,125,000	13,731,000	1,394,000
拠点区分間貸付金	51,080		51,080				
固定資産	107,710,993	94,348,985	13,362,008	固定負債	139,280,592	123,237,521	16,043,071
基本財産				退職給付引当金	139,280,592	123,237,521	16,043,071
その他の固定資産	107,710,993	94,348,985	13,362,008	負債の部合計	169,492,545	147,195,611	22,296,934
建物附属設備	46,251	59,751	△ 13,500	純資産の部			
器具及び備品	138,734	208,515	△ 69,781	次期繰越活動増減差額	△ 46,694,599	△ 42,619,536	△ 4,075,063
退職共済預け金	107,526,008	94,080,719	13,445,289	(うち当期活動増減差額)	△ 4,075,063	11,756,014	△ 15,831,077
				純資産の部合計	△ 46,694,599	△ 42,619,536	△ 4,075,063
資産の部合計	122,797,946	104,576,075	18,221,871	負債及び純資産の部合計	122,797,946	104,576,075	18,221,871

ボランティア活動推進事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,484,148	1,592,014	△ 107,866	流動負債	2,730,148	3,211,014	△ 480,866
現金預金	1,355,604	1,570,954	△ 215,350	事業未払金	1,367,724	1,486,610	△ 118,886
事業未収金	126,268		126,268	預り金	9,594	4,084	5,510
立替金	2,276		2,276	職員預り金	106,830	101,320	5,510
拠点区分間貸付金		21,060	△ 21,060	賞与引当金	1,246,000	1,619,000	△ 373,000
固定資産	13,079,532	19,237,161	△ 6,157,629	固定負債	15,888,636	21,362,311	△ 5,473,675
基本財産			0	退職給付引当金	15,888,636	21,362,311	△ 5,473,675
その他の固定資産	13,079,532	19,237,161	△ 6,157,629	負債の部合計	18,618,784	24,573,325	△ 5,954,541
車輛運搬具		1	△ 1	純資産の部			
器具及び備品	18	18	0	その他の積立金		2,092,583	△ 2,092,583
退職共済預け金	13,079,514	17,144,559	△ 4,065,045	ボランティアコミュニティ活動 推進積立金		2,092,583	△ 2,092,583
ボランティアコミュニティ活動 推進積立資産		2,092,583	△ 2,092,583	次期繰越活動増減差額	△ 4,055,104	△ 5,836,733	1,781,629
				(うち当期活動増減差額)	△ 310,954	50,986	△ 361,940
				純資産の部合計	△ 4,055,104	△ 3,744,150	△ 310,954
資産の部合計	14,563,680	20,829,175	△ 6,265,495	負債及び純資産の部合計	14,563,680	20,829,175	△ 6,265,495

福祉サービス・相談援助事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,511,461	2,915,379	10,596,082	流動負債	17,148,461	5,678,379	11,470,082
現金預金	2,863,661	728,838	2,134,823	事業未払金	3,227,723	2,604,245	623,478
事業未収金	9,889,000	20,000	9,869,000	預り金	19,775	20,174	△ 399
前払金	8,800	15,200	△ 6,400	職員預り金	248,380	193,910	54,470
事業区分間貸付金	750,000	2,111,460	△ 1,361,460	拠点区分間借入金	10,015,583	97,050	9,918,533
拠点区分間貸付金		39,881	△ 39,881	賞与引当金	3,637,000	2,763,000	874,000
固定資産	53,984,086	37,753,165	16,230,921	固定負債	72,176,164	49,998,323	22,177,841
基本財産			0	退職給付引当金	72,176,164	49,998,323	22,177,841
その他の固定資産	53,984,086	37,753,165	16,230,921	負債の部合計	89,324,625	55,676,702	33,647,923
退職共済預け金	53,984,086	37,753,165	16,230,921	純資産の部			
				次期繰越活動増減差額	△ 21,829,078	△ 15,008,158	△ 6,820,920
				(うち当期活動増減差額)	△ 6,820,920	△ 1,868,897	△ 4,952,023
				純資産の部合計	△ 21,829,078	△ 15,008,158	△ 6,820,920
資産の部合計	67,495,547	40,668,544	26,827,003	負債及び純資産の部合計	67,495,547	40,668,544	26,827,003

老人福祉センター事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,783,475	15,267,514	19,515,961	流動負債	37,507,698	20,162,737	17,344,961
現金預金	32,699,126	13,137,192	19,561,934	事業未払金	31,639,053	11,807,577	19,831,476
立替金	1,908,749	1,794,302	114,447	預り金	37,731	168,781	△ 131,050
前払金	151,350		151,350	職員預り金	607,914	792,379	△ 184,465
事業区分間貸付金	15,600	331,100	△ 315,500	賞与引当金	5,223,000	7,394,000	△ 2,171,000
拠点区分間貸付金	8,650	4,920	3,730				
固定資産	41,268,171	69,514,185	△ 28,246,014	固定負債	56,400,242	89,392,200	△ 32,991,958
基本財産				退職給付引当金	56,400,242	89,392,200	△ 32,991,958
その他の固定資産	41,268,171	69,514,185	△ 28,246,014	負債の部合計	93,907,940	109,554,937	△ 15,646,997
器具及び備品	3	3	0	純資産の部			
退職共済預け金	41,268,168	69,514,182	△ 28,246,014	次期繰越活動増減差額	△ 17,856,294	△ 24,773,238	6,916,944
				(うち当期活動増減差額)	6,916,944	△ 13,124,845	20,041,789
				純資産の部合計	△ 17,856,294	△ 24,773,238	6,916,944
資産の部合計	76,051,646	84,781,699	△ 8,730,053	負債及び純資産の部合計	76,051,646	84,781,699	△ 8,730,053

訪問介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	102,621,836	121,848,777	△ 19,226,941	流動負債	11,356,774	11,849,055	△ 492,281
現金預金	19,720,275	41,542,699	△ 21,822,424	事業未払金	7,321,976	7,459,110	△ 137,134
事業未収金	35,373,291	25,138,662	10,234,629	預り金	1,000		1,000
未収補助金	3,576,524	13,009,351	△ 9,432,827	職員預り金	852,718	786,945	65,773
未収収益	289,951	53,715	236,236	拠点区分間借入金	51,080		51,080
立替金	1,512		1,512	賞与引当金	3,130,000	3,603,000	△ 473,000
前払金	41,800	6,480	35,320				
事業区分間貸付金	10,500,000	9,000,820	1,499,180	固定負債	25,001,600	23,294,160	1,707,440
拠点区分間貸付金	33,117,933	33,097,050	20,883	退職給付引当金	25,001,600	23,294,160	1,707,440
仮払金	550		550	負債の部合計	36,358,374	35,143,215	1,215,159
固定資産	264,824,384	280,615,645	△ 15,791,261	純資産の部			
基本財産				その他の積立金	214,944,632	219,207,632	△ 4,263,000
その他の固定資産	264,824,384	280,615,645	△ 15,791,261	施設整備積立金	121,944,632	126,207,632	△ 4,263,000
建物附属設備	579,313	818,168	△ 238,855	経営調整積立金	93,000,000	93,000,000	0
構築物	1	1	0	次期繰越活動増減差額	116,143,214	148,113,575	△ 31,970,361
車輛運搬具	6	6	0	(うち当期活動増減差額)	△ 36,233,361	△ 23,649,361	△ 12,584,000
器具及び備品	56,168	73,016	△ 16,848	純資産の部合計	331,087,846	367,321,207	△ 36,233,361
ソフトウェア	65,520	126,000	△ 60,480	負債及び純資産の部合計	367,446,220	402,464,422	△ 35,018,202
退職共済預け金	21,466,760	20,985,320	481,440				
施設整備積立資産	139,701,081	151,456,499	△ 11,755,418				
経営調整積立資産	102,955,535	107,156,635	△ 4,201,100				
資産の部合計	367,446,220	402,464,422	△ 35,018,202				

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	居宅介護 支援事業	第2居宅介護 支援事業	合計	内部 取引 消去	事業区分 合計
流動資産	5,735,376	9,292,846	15,028,222		15,028,222
現金預金	174,929	1,212,761	1,387,690		1,387,690
事業未収金	239,448	2,048,941	2,288,389		2,288,389
未収補助金	5,266,949	5,989,344	11,256,293		11,256,293
前払金	41,800	41,800	83,600		83,600
仮払金	12,250		12,250		12,250
固定資産	18,323,814	36,664,471	54,988,285		54,988,285
基本財産					
その他の固定資産	18,323,814	36,664,471	54,988,285		54,988,285
建物附属設備		579,313	579,313		579,313
構築物	229,973	1	229,974		229,974
車輛運搬具	2	2	4		4
器具及び備品	56,165	56,164	112,329		112,329
退職共済預け金	3,198,556	36,028,991	39,227,547		39,227,547
施設整備積立資産	6,218,450		6,218,450		6,218,450
経営調整積立資産	8,620,668		8,620,668		8,620,668
資産の部合計	24,059,190	45,957,317	70,016,507		70,016,507
流動負債	7,115,376	11,267,846	18,383,222		18,383,222
事業未払金	1,226,332	1,937,682	3,164,014		3,164,014
職員預り金	249,044	351,072	600,116		600,116
事業区分間借入金	4,260,000	7,000,000	11,260,000		11,260,000
仮受金	0	4,092	4,092		4,092
賞与引当金	1,380,000	1,975,000	3,355,000		3,355,000
固定負債	2,653,944	36,879,949	39,533,893		39,533,893
退職給付引当金	2,653,944	36,879,949	39,533,893		39,533,893
負債の部合計	9,769,320	48,147,795	57,917,115		57,917,115
基本金					
その他の積立金	12,452,973		12,452,973		12,452,973
施設整備積立金	5,452,973		5,452,973		5,452,973
経営調整積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000
次期繰越活動増減差額	1,836,897	△ 2,190,478	△ 353,581		△ 353,581
(うち当期活動増減差額)	△ 2,166,400	△ 2,844,630	△ 5,011,030		△ 5,011,030
純資産の部合計	14,289,870	△ 2,190,478	12,099,392		12,099,392
負債及び純資産の部合計	24,059,190	45,957,317	70,016,507		70,016,507

居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,735,376	9,052,643	△ 3,317,267	流動負債	7,115,376	9,728,603	△ 2,613,227
現金預金	174,929	1,901,426	△ 1,726,497	事業未払金	1,226,332	3,481,016	△ 2,254,684
事業未収金	239,448	391,885	△ 152,437	職員預り金	249,044	331,307	△ 82,263
未収補助金	5,266,949	6,744,922	△ 1,477,973	事業区分間借入金	4,260,000	4,322,280	△ 62,280
前払金	41,800	6,480	35,320	賞与引当金	1,380,000	1,594,000	△ 214,000
事業区分間貸付金	0	1,600	△ 1,600				
仮払金	12,250	6,330	5,920				
固定資産	18,323,814	25,396,440	△ 7,072,626	固定負債	2,653,944	8,264,210	△ 5,610,266
基本財産				退職給付引当金	2,653,944	8,264,210	△ 5,610,266
その他の固定資産	18,323,814	25,396,440	△ 7,072,626	負債の部合計	9,769,320	17,992,813	△ 8,223,493
構築物	229,973	267,565	△ 37,592	純資産の部			
車輛運搬具	2	2	0	その他の積立金	12,452,973	12,452,973	0
器具及び備品	56,165	73,013	△ 16,848	施設整備積立金	5,452,973	5,452,973	0
退職共済預け金	3,198,556	9,209,260	△ 6,010,704	経営調整積立金	7,000,000	7,000,000	0
施設整備積立資産	6,218,450	6,542,032	△ 323,582	次期繰越活動増減差額	1,836,897	4,003,297	△ 2,166,400
経営調整積立資産	8,620,668	9,304,568	△ 683,900	(うち当期活動増減差額)	△ 2,166,400	653,486	△ 2,819,886
				純資産の部合計	14,289,870	16,456,270	△ 2,166,400
資産の部合計	24,059,190	34,449,083	△ 10,389,893	負債及び純資産の部合計	24,059,190	34,449,083	△ 10,389,893

第2居宅介護支援事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	9,292,846	12,009,737	△ 2,716,891	流動負債	11,267,846	12,965,336	△ 1,697,490
現金預金	1,212,761	1,253,426	△ 40,665	事業未払金	1,937,682	3,747,571	△ 1,809,889
事業未収金	2,048,941	2,516,992	△ 468,051	職員預り金	351,072	296,216	54,856
未収補助金	5,989,344	8,231,439	△ 2,242,095	事業区分間借入金	7,000,000	7,010,549	△ 10,549
前払金	41,800	6,480	35,320	仮受金	4,092		4,092
事業区分間貸付金	0	1,400	△ 1,400	賞与引当金	1,975,000	1,911,000	64,000
固定資産	36,664,471	34,999,982	1,664,489	固定負債	36,879,949	33,390,231	3,489,718
基本財産				退職給付引当金	36,879,949	33,390,231	3,489,718
その他の固定資産	36,664,471	34,999,982	1,664,489	負債の部合計	48,147,795	46,355,567	1,792,228
建物附属設備	579,313	818,168	△ 238,855	純資産の部			
構築物	1	1	0	次期繰越活動増減差額	△ 2,190,478	654,152	△ 2,844,630
車輛運搬具	2	2	0	(うち当期活動増減差額)	△ 2,844,630	18,570	△ 2,863,200
器具及び備品	56,164	73,012	△ 16,848	純資産の部合計	△ 2,190,478	654,152	△ 2,844,630
退職共済預け金	36,028,991	34,108,799	1,920,192				
資産の部合計	45,957,317	47,009,719	△ 1,052,402	負債及び純資産の部合計	45,957,317	47,009,719	△ 1,052,402

収益事業区分／貸室等事業拠点区分 貸借対照表
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	512,989	1,045,420	△ 532,431	流動負債	474,975	979,284	△ 504,309
現金預金	503,989	1,029,620	△ 525,631	事業未払金	208,975	446,834	△ 237,859
事業未収金	9,000	15,800	△ 6,800	前受金	64,200	213,250	△ 149,050
前払金			0	事業区分間借入金	201,800	319,200	△ 117,400
固定資産	0	0	0	固定負債			
基本財産				負債の部合計	474,975	979,284	△ 504,309
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部			
退職共済預け金				次期繰越活動増減差額	38,014	66,136	△ 28,122
				(うち当期活動増減差額)	△ 28,122	△ 28,218	96
				純資産の部合計	38,014	66,136	△ 28,122
資産の部合計	512,989	1,045,420	△ 532,431	負債及び純資産の部合計	512,989	1,045,420	△ 532,431

財 産 目 録

財産目録
令和 3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						131,059,191
現金	現金手元有高	—	運転資金として	—	—	108,578
普通預金	尼崎信金/長洲 (****128)	—	〃	—	—	51,594,726
	尼崎信金/長洲 (****102)	—	善意銀行預託金として	—	—	25,801,309
	尼崎信金/長洲 (****089)	—	運転資金として	—	—	34,931,909
	尼崎信金/長洲 (****152)	—	〃	—	—	633,052
	尼崎信金/長洲 (****053)	—	〃	—	—	6,344,581
	三井住友/尼崎 (****778)	—	〃	—	—	2,070,960
	三井住友/尼崎 (****153)	—	善意銀行預託金として	—	—	8,578,516
	三井住友/尼崎 (****910)	—	運転資金として	—	—	500,117
	ゆうちょ銀行(賛助会費受入用)	—	賛助会費として	—	—	142,266
	ゆうちょ銀行(善意銀行受入用)	—	善意銀行預託金として	—	—	353,177
			小計			130,950,613
事業未収金		—	2・3月分介護給付費等	—	—	56,010,286
未収補助金		—	3月分認定調査受託金等	—	—	14,832,817
未収収益		—	3月分利用料等	—	—	289,951
貯蔵品	社協会館(東大物町1-1-2)他	—	災害対応備蓄及び地域での防災訓練等啓発活動用	—	—	1,878,852
立替金		—	長安寮(総合老人福祉センターと同一建物の施設)の光熱水費等	—	—	1,914,812
前払金		—	次年度分火災保険等	—	—	285,550
仮払金		—	3月分駐車場利用料	—	—	12,800
			流動資産合計			206,284,259
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	旧尼崎口腔衛生センター建物(南武庫之荘3-24-5)	—	社協会館の移転先として	68,615,824	4,574,388	64,041,436
定期預金	ゆうちょ 基本財産	—		—	—	5,000,000
			基本財産合計			69,041,436
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	北部在宅福祉センター内装 他3件	—		8,271,500	7,066,623	1,204,877
構築物	駐輪場カボット 他3件	—		919,250	689,275	229,975
車輛運搬具	三菱ミニカ 他14件	—		10,309,868	10,309,853	15
器具及び備品	映写機 他72件	—		38,346,896	37,008,436	1,338,460
建設仮勘定	旧尼崎口腔衛生センター建物改修費用	—		—	—	9,790,000
ソフトウェア	給与システム 他11件	—		5,633,620	5,568,100	65,520
福祉基金積立資産	尼崎信金/長洲 (****110)	—	地域福祉の推進等本会の目的達成に必要な事業の経費に充てるための基金	—	—	84,655,587
	三井住友/尼崎市役所 (****386)	—		—	—	45,396,902
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	60,855,000
	みずほ証券(国債30年第57回)	—		—	—	104,600,000
			小計			295,507,489
退職共済預け金	全国社会福祉団体職員退職手当積立基金等	—		—	—	326,163,232
施設整備積立資産	尼崎信金/長洲 (****097)	—	将来における建物付属設備の更新、修繕等のための積立金	—	—	48,551,531
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	97,368,000
			小計			145,919,531
経営調整積立資産	尼崎信金/長洲 (****686)	—	将来における資金不足等に備えるための積立金	—	—	50,721,203
	みずほ証券(国債40年第8回)	—		—	—	60,855,000
			小計			111,576,203
			その他の固定資産合計			891,795,302
			固定資産合計			960,836,738
			資産合計			1,167,120,997
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分人件費、業務委託費等	—		—	—	68,853,495
預り金	所得税	—		—	—	102,455
	その他	—		—	—	38,000
			小計			140,455
職員預り金	所得税	—		—	—	857,511
	住民税	—		—	—	1,964,900
	社会保険料	—		—	—	167,808
	労働保険料	—		—	—	1,712,871
			小計			4,703,090
前受金	次年度分貸室利用料	—		—	—	64,200
仮受金	介護報酬誤入金分	—		—	—	4,092
賞与引当金		—		—	—	35,598,000
			流動負債合計			109,363,332
2 固定負債						
退職給付引当金		—		—	—	416,754,788
			固定負債合計			416,754,788
			負債合計			526,118,120
			差引純資産			641,002,877

附属明細書

寄附金収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営事業	善意銀行事業	
法人の役職員	経常	0	0	0			
利用者本人		0	0	0			
利用者の家族		0	0	0			
取引業者		0	0	0			
その他		21	28,033,997	0	10,612,088	17,421,909	
社会福祉事業区分小計		21	28,033,997	0	10,612,088	17,421,909	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
法人の役職員							
利用者本人							
利用者の家族							
取引業者							
その他							
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		21	28,033,997	0	10,612,088	17,421,909	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人運営事業	地域福祉活動事業	ボランティア活動推進事業	福祉サービス・相談援助事業	訪問介護事業
尼崎市 人件費補助金	各事業	99,517,000		99,517,000		21,626,000	66,983,000	10,908,000		
尼崎市 ボランティアセンター運営事業補助金収入		613,000		613,000				613,000		
尼崎市 ボランティア活動普及・啓発事業補助金		2,436,000		2,436,000				2,436,000		
尼崎市 ボランティアグループ活動補助金		2,687,882		2,687,882				2,687,882		
尼崎市 支部運営事務費補助金		900,000		900,000				900,000		
尼崎市 連絡協議会活動費補助金		1,050,000		1,050,000				1,050,000		
尼崎市 単位福祉協会活動費補助金		12,453,000		12,453,000				12,453,000		
尼崎市 地域高齢者福祉活動推進事業補助金		40,303,062		40,303,062				40,303,062		
尼崎市 地域福祉推進支援事業補助金		500,000		500,000				500,000		
尼崎市 地域福祉啓発事業補助金		1,238,000		1,238,000				1,238,000		
尼崎市 地域福祉活動専門員設置補助金		35,898,000		35,898,000				35,898,000		
尼崎市 事務費補助金		10,630,435		10,630,435			10,196,435		420,000	14,000
尼崎市 地区民協事務局運営補助金		30,318,000		30,318,000				30,318,000		
尼崎市 福祉サービス利用援助事業補助金		4,371,000		4,371,000					4,371,000	
尼崎市 地域広報活動推進補助金		3,543,500		3,543,500				3,543,500		
尼崎市 施設整備等補助金		4,914,644		4,914,644	4,914,644	4,914,644				
兵庫県社協 生活福祉資金相談支援体制整備補助金			14,615,000		14,615,000					14,615,000
社会福祉事業区分小計		265,988,523	0	265,988,523	4,914,644	36,737,079	193,186,562	17,064,882	18,986,000	14,000
公益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		265,988,523	0	265,988,523	4,914,644	36,737,079	193,186,562	17,064,882	18,986,000	14,000

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業	公益事業	介護保険事業収入	1,470,103	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	地域福祉活動事業	賛助会費	570,000	加入促進活動経費等
善意銀行運営事業	法人運営事業	預託金	10,000,000	福祉基金へ積立
善意銀行運営事業	地域福祉活動事業	ともしびの箱善意寄金	2,591,488	老人給食サービス事業実施経費等
善意銀行運営事業	ボランティア活動推進事業	ともしびの箱善意寄金	1,884,960	自主事業実施経費等
ボランティア活動推進	法人運営事業	ボランティア・コミュニティ活動推進積立金	2,092,583	福祉基金へ積立
訪問介護事業	法人運営事業	施設整備積立金、前期末支払資金残高	7,949,396	会館移転先改修経費等
訪問介護事業	地域福祉活動事業	前期末支払資金残高	8,581,648	財源不足分の繰入
居宅介護支援事業	第2居宅介護支援事業	介護保険事業収入	305,434	財源不足分の繰入

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業	公益事業	11,260,000	事業経費の一時立替
	社会福祉事業	収益事業	201,800	事業経費の一時立替
	小計		11,461,800	
長期	小計		0	
	合計		11,461,800	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業	福祉サービス・相談援助事業	9,889,000	事業経費の一時立替
	地域福祉活動事業	訪問介護事業	51,080	異動者にかかる経費の一時立替
	老人福祉センター事業	福祉サービス・相談援助事業	8,650	事業経費の一時立替
	訪問介護事業	法人運営事業	33,000,000	事業経費の一時立替
	訪問介護事業	福祉サービス・相談援助事業	117,933	事業経費の一時立替
	小計		43,066,663	
長期	小計		0	
	合計		43,066,663	

基本金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		法人運営事業		
前年度末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号基本金	当期組入額	0		
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	
	計	0	0	0
	当期取崩額	0	0	
	計	0	0	0
当期末残高	73,615,824	73,615,824	0	0
第一号基本金	73,615,824	73,615,824	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人 尼崎市社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳		
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人運営事業		
前期繰越額				0	0		
当期積立額							
社協会館移転先改修費用		4,914,644		4,914,644	4,914,644		
当期積立額合計	0	4,914,644	0	4,914,644	4,914,644		
当期取崩額							
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額							
特別費用の控除項目として計上する取崩額							
計							
当期取崩額合計				0	0		
当期末残高				4,914,644	4,914,644		

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
建物	67,472,227		0		3,430,791				64,041,436	0	4,574,388		68,615,824	0	
基本財産合計	67,472,227	0	0	0	3,430,791	0	0	0	64,041,436	0	4,574,388	0	68,615,824	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輛運搬具	5		0		0		0		5	0	3,492,130		3,492,135	0	
器具及び備品	2,156,136		0		1,124,928		0		1,031,208	0	18,982,502		20,013,710	0	
建設仮勘定	0		9,790,000	4,914,644	0	0	0	0	9,790,000	4,914,644	0	0	9,790,000	4,914,644	
その他の固定資産（有形固定資産）計	2,156,141	0	9,790,000	4,914,644	1,124,928	0	0	0	10,821,213	4,914,644	22,474,632	0	33,295,845	4,914,644	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	2,156,141	0	9,790,000	4,914,644	1,124,928	0	0	0	10,821,213	4,914,644	22,474,632	0	33,295,845	4,914,644	
基本財産及びその他の固定資産計	69,628,368	0	9,790,000	4,914,644	4,555,719	0	0	0	74,862,649	4,914,644	27,049,020	0	101,911,669	4,914,644	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	69,628,368	0	9,790,000	4,914,644	4,555,719	0	0	0	74,862,649	4,914,644					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	59,751		0		13,500		0		46,251	0	1,095,249		1,141,500	0	
器具及び備品	208,515		0		69,781		0		138,734	0	2,528,218		2,666,952	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	268,266	0	0	0	83,281	0	0	0	184,985	0	3,623,467	0	3,808,452	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	252,420		252,420	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	252,420	0	252,420	0	
その他の固定資産計	268,266	0	0	0	83,281	0	0	0	184,985	0	3,875,887	0	4,060,872	0	
基本財産及びその他の固定資産計	268,266	0	0	0	83,281	0	0	0	184,985	0	3,875,887	0	4,060,872	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	268,266	0	0	0	83,281	0	0	0	184,985	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輛運搬具	1		0		0		1		0	0					売却
器具及び備品	18		0		0		0		18	0	6,541,899		6,541,917	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	19	0	0	0	0	0	1	0	18	0	6,541,899	0	6,541,917	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	19	0	0	0	0	0	1	0	18	0	6,541,899	0	6,541,917	0	
基本財産及びその他の固定資産計	19	0	0	0	0	0	1	0	18	0	6,541,899	0	6,541,917	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	19	0	0	0	0	0	1	0	18	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
器具及び備品	3		0		0		0		3	0	703,392		703,395	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
基本財産及びその他の固定資産計	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	703,392	0	703,395	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	818,168		0		238,855		0		579,313	0	2,985,687		3,565,000	0	
構築物	1		0		0		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輛運搬具	6		0		0		0		6	0	5,057,587		5,057,593	0	
器具及び備品	73,016		0		16,848		0		56,168	0	5,264,299		5,320,467	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	891,191	0	0	0	255,703	0	0	0	635,488	0	13,365,572	0	14,001,060	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	126,000		0		60,480		0		65,520	0	3,180,280		3,245,800	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	126,000	0	0	0	60,480	0	0	0	65,520	0	3,180,280	0	3,245,800	0	
その他の固定資産計	1,017,191	0	0	0	316,183	0	0	0	701,008	0	16,545,852	0	17,246,860	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1,017,191	0	0	0	316,183	0	0	0	701,008	0	16,545,852	0	17,246,860	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差引	1,017,191	0	0	0	316,183	0	0	0	701,008	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
構築物	267,565		0		37,592		0		229,973	0	573,277		803,250	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	1,504,138		1,504,140	0	
器具及び備品	73,013		0		16,848		0		56,165	0	2,008,113		2,064,278	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	340,580	0	0	0	54,440	0	0	0	286,140	0	4,085,528	0	4,371,668	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	1,311,825		1,311,825	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,311,825	0	1,311,825	0	
その他の固定資産計	340,580	0	0	0	54,440	0	0	0	286,140	0	5,397,353	0	5,683,493	0	
基本財産及びその他の固定資産計	340,580	0	0	0	54,440	0	0	0	286,140	0	5,397,353	0	5,683,493	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	340,580	0	0	0	54,440	0	0	0	286,140	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額		うち国 庫補助 金等の 額	
基本財産（有形固定資産）															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物付属設備	818,168		0		238,855		0		579,313	0	2,985,687		3,565,000	0	
構築物	1		0		0		0		1	0	57,999		58,000	0	
車輛運搬具	2		0		0		0		2	0	255,998		256,000	0	
器具及び備品	73,012		0		16,848		0		56,164	0	980,013		1,036,177	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	891,183	0	0	0	255,703	0	0	0	635,480	0	4,279,697	0	4,915,177	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0		0		0		0		0	0	823,575		823,575	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	823,575	0	823,575	0	
その他の固定資産計	891,183	0	0	0	255,703	0	0	0	635,480	0	5,103,272	0	5,738,752	0	
基本財産及びその他の固定資産計	891,183	0	0	0	255,703	0	0	0	635,480	0	5,103,272	0	5,738,752	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	891,183	0	0	0	255,703	0	0	0	635,480	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	53,712,132	15,048,221 (10,531,581)	0	286,692 (286,692)	68,473,661	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,942,000	3,882,000 (0)	2,942,000	0 (0)	3,882,000	
		()		()		
計	56,654,132	18,930,221 (10,531,581)	2,942,000	286,692 (286,692)	72,355,661	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
地域福祉活動事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	123,237,521	45,644,646 (36,410,430)	374,455	29,227,120 (29,227,120)	139,280,592	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	13,731,000	15,125,000 (0)	13,731,000	0 (0)	15,125,000	
		()		()		
計	136,968,521	60,769,646 (36,410,430)	14,105,455	29,227,120 (29,227,120)	154,405,592	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	21,362,311	10,879,396 (9,380,030)	0	16,353,071 (16,353,071)	15,888,636	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,619,000	1,246,000 (0)	1,619,000	0 (0)	1,246,000	
		()		()		
計	22,981,311	12,125,396 (9,380,030)	1,619,000	16,353,071 (16,353,071)	17,134,636	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
福祉サービス・相談援助事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	49,998,323	23,440,809 (19,248,662)	0	1,262,968 (1,262,968)	72,176,164	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	2,763,000	3,637,000 (0)	2,763,000	0 (0)	3,637,000	
		()		()		
計	52,761,323	27,077,809 (19,248,662)	2,763,000	1,262,968 (1,262,968)	75,813,164	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
 老人福祉センター事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	89,392,200	5,048,446 (482,932)	8,667,820	29,372,584 (29,372,584)	56,400,242	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	7,394,000	5,223,000 (0)	7,394,000	0 (0)	5,223,000	
		()		()		
計	96,786,200	10,271,446 (482,932)	16,061,820	29,372,584 (29,372,584)	61,623,242	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	23,294,160	2,187,840 (929,200)	0	480,400 (480,400)	25,001,600	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	3,603,000	3,130,000 (0)	3,603,000	0 (0)	3,130,000	
		()		()		
計	26,897,160	5,317,840 (929,200)	3,603,000	480,400 (480,400)	28,131,600	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,264,210	899,984 (0)	6,510,250	0 (0)	2,653,944	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,594,000	1,380,000 (0)	1,594,000	0 (0)	1,380,000	
		()		()		
計	9,858,210	2,279,984 (0)	8,104,250	0 (0)	4,033,944	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

引当金明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
第2居宅介護支援事業拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	33,390,231	3,489,718 (0)	0	0 (0)	36,879,949	()内の数字は 異動による増減
賞与引当金	1,911,000	1,975,000 (0)	1,911,000	0 (0)	1,975,000	
		()		()		
計	35,301,231	5,464,718 (0)	1,911,000	0 (0)	38,854,949	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金	256,804,701	22,092,583	0	278,897,284	新規積み立て 20,000,000円 ボランティアコミュニティ活動推進積立金 からの移管分 2,092,583円
計	256,804,701	22,092,583	0	278,897,284	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
福祉基金積立資産	283,809,906	22,092,583	10,395,000	295,507,489	減少は国債の時価評価による差額の計上によるもの
計	283,809,906	22,092,583	10,395,000	295,507,489	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
ボランティア活動推進事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティアコミュニティ活動推進積立金	2,092,583	0	2,092,583	0	福祉基金へ移管
計	2,092,583	0	2,092,583	0	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ボランティアコミュニティ活動推進積立資産	2,092,583	0	2,092,583	0	福祉基金へ移管
計	2,092,583	0	2,092,583	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
訪問介護事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立金	126,207,632	0	4,263,000	121,944,632	社協会館移転先改修費用の取り崩し
経営調整積立金	93,000,000	0	0	93,000,000	
計	219,207,632	0	4,263,000	214,944,632	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立資産	151,456,499		11,755,418	139,701,081	減少の内、7,492,418円は国債の時価評価による差額の計上によるもの
経営調整積立資産	107,156,635		4,201,100	102,955,535	減少は国債の時価評価による差額の計上によるもの
計	258,613,134	0	15,956,518	242,656,616	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和2年4月1日 (至) 令和3年3月31日

社会福祉法人尼崎市社会福祉協議会
居宅介護支援事業拠点区分

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立金	5,452,973	0	0	5,452,973	
経営調整積立金	7,000,000	0	0	7,000,000	
計	12,452,973	0	0	12,452,973	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備積立資産	6,542,032		323,582	6,218,450	減少は国債の時価評価による差額の計上によるもの
経営調整積立資産	9,304,568		683,900	8,620,668	減少は国債の時価評価による差額の計上によるもの
計	15,846,600	0	1,007,482	14,839,118	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

計算書類に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人運営事業拠点（社会福祉事業）
- イ 共同募金配分金事業拠点（社会福祉事業）
 - ・老人福祉活動事業
 - ・障害児・者福祉活動事業
 - ・児童・青少年福祉活動事業
 - ・福祉育成・援助活動事業
- ウ 善意銀行運営事業拠点（社会福祉事業）
- エ 地域福祉活動事業拠点（社会福祉事業）
 - ・地域福祉活動推進事業
 - ・高齢者等見守り事業
 - ・地域高齢者福祉推進事業
 - ・老人給食サービス事業
 - ・緊急通報事業
- オ ボランティア活動推進事業拠点（社会福祉事業）
 - ・ボランティアセンター事業
 - ・子育て支援事業
- カ 福祉サービス・相談援助事業拠点（社会福祉事業）
 - ・福祉サービス利用援助事業
 - ・成年後見等支援センター事業
 - ・自立支援型食事サービス事業
 - ・住宅改造支援事業
 - ・生活福祉資金貸付事業
- キ 老人福祉センター事業拠点（社会福祉事業）
 - ・総合老人福祉センター事業
 - ・老人福祉センター事業
- ク 訪問介護事業拠点（社会福祉事業）

- ・訪問介護事業
- ・生活支援サポーター養成事業
- ケ 居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- コ 第2居宅介護支援事業拠点（公益事業）
- サ 貸室等事業拠点（収益事業）

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	67,472,227	0	3,430,791	64,041,436
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	72,472,227	0	3,430,791	69,041,436

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	4,574,388	64,041,436
建物付属設備	8,271,500	7,066,623	1,204,877
構築物	919,250	689,275	229,975
車輛運搬具	10,309,868	10,309,853	15
器具及び備品	38,346,896	37,008,436	1,338,460
建設仮勘定	9,790,000	0	9,790,000
ソフトウェア	5,633,620	5,568,100	65,520
合計	141,886,958	65,216,675	76,670,283

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	56,010,286	0	56,010,286
未収補助金	14,832,817	0	14,832,817
未収収益	289,951	0	289,951
合計	71,133,054	0	71,133,054

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	67,472,227	0	3,430,791	64,041,436
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	72,472,227	0	3,430,791	69,041,436

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	68,615,824	4,574,388	64,041,436
車輛運搬具	3,492,135	3,492,130	5
器具及び備品	20,013,710	18,982,502	1,031,208
建設仮勘定	9,790,000	0	9,790,000
合計	101,911,669	27,049,020	74,862,649

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	598,961	0	598,961
合 計	598,961	0	598,961

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

- 11 重要な後発事象
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（共同募金配分金事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 (1) 共同募金配分金事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 ア 老人福祉活動事業
 イ 障害児・者福祉活動事業
 ウ 児童・青少年福祉活動事業
 エ 福祉育成・援助活動事業
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	401,936	0	401,936
合 計	401,936	0	401,936

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（善意銀行運営事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
該当なし
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 (1) 善意銀行運営事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊸））
 当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊹））
 当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	4,039	0	4,039
合計	4,039	0	4,039

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（地域福祉活動事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉活動事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 地域福祉活動推進事業
 - イ 高齢者等見守り事業
 - ウ 地域高齢者福祉推進事業
 - エ 老人給食サービス事業
 - オ 緊急通報事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,141,500	1,095,249	46,251
器具及び備品	2,666,952	2,528,218	138,734
ソフトウェア	252,420	252,420	0
合計	4,060,872	3,875,887	184,985

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	7,319,402	0	7,319,402
合計	7,319,402	0	7,319,402

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（ボランティア活動推進事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) ボランティア活動推進事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア ボランティアセンター事業
 - イ 子育て支援事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	6,541,917	6,541,899	18
合計	6,541,917	6,541,899	18

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	126,268	0	126,268
合計	126,268	0	126,268

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

計算書類に対する注記（福祉サービス・相談援助事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉サービス・相談援助事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 福祉サービス利用援助事業
 - イ 成年後見等支援センター事業
 - ウ 自立支援型食事サービス事業
 - エ 住宅改造支援事業
 - オ 生活福祉資金貸付事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	9,889,000	0	9,889,000
合計	9,889,000	0	9,889,000

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（老人福祉センター事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 老人福祉センター拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 総合老人福祉センター事業
 - イ 老人福祉センター事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））は省略している。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	703,395	703,392	3
合計	703,395	703,392	3

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 重要な後発事象

該当なし

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（訪問介護事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 訪問介護事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 生活支援サポーター養成事業
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
 - ア 訪問介護事業
 - イ 生活支援サポーター養成事業

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	2,985,687	579,313
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	5,057,593	5,057,587	6
器具及び備品	5,320,467	5,264,299	56,168
ソフトウェア	3,245,800	3,180,280	65,520
合計	17,246,860	16,545,852	701,008

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	35,373,291	0	35,373,291
未収補助金	3,576,524	0	3,576,524
未収収益	289,951	0	289,951
合 計	39,239,766	0	39,239,766

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	803,250	573,277	229,973
車輛運搬具	1,504,140	1,504,138	2
器具及び備品	2,064,278	2,008,113	56,165
ソフトウェア	1,311,825	1,311,825	0
合計	5,683,493	5,397,353	286,140

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	239,448	0	239,448
未収補助金	5,266,949	0	5,266,949
合計	5,506,397	0	5,506,397

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし
- 11 重要な後発事象
 該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（第2居宅介護支援事業拠点区分用）

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・満期保有目的の債券以外の有価証券：市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア — 定額法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金及び兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済からの通知に基づき、期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 — 職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 採用する退職給付制度

- (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
- (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度

4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 第2居宅介護支援事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7 担保に供している資産

該当なし

8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,565,000	2,985,687	579,313
構築物	58,000	57,999	1
車輛運搬具	256,000	255,998	2
器具及び備品	1,036,177	980,013	56,164
ソフトウェア	823,575	823,575	0
合計	5,738,752	5,103,272	635,480

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	2,048,941	0	2,048,941
未収補助金	5,989,344	0	5,989,344
合計	8,038,285	0	8,038,285

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

- 11 重要な後発事象
 該当なし

- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするた
 めに必要な事項
 該当なし

計算書類に対する注記（貸室等事業拠点区分用）

- 1 重要な会計方針
該当なし
- 2 重要な会計方針の変更
該当なし
- 3 採用する退職給付制度
 - (1) 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による退職共済制度
 - (2) 兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済による退職共済制度
- 4 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分
当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。
 - (1) 貸室等事業拠点の財務諸表（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
 - (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑪））
当拠点のサービス区分は一つであるため作成していない。
- 5 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
- 6 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
- 7 担保に供している資産
該当なし
- 8 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	9,000	0	9,000
合計	9,000	0	9,000

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
- 11 重要な後発事象
該当なし
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

